

平成 27 ~ 令和 2 年度
地域医療介護総合確保基金
対象事業一覧表

令和2年度介護基盤整備事業の実施見込み(事業量調査)

【地域密着型サービス施設等の整備】

市町名	整備する施設種別	法人名	箇所数	床数	令和2年度所要見込額		備考	財源
					単価	金額		
八幡浜市	小規模多機能型居宅介護事業所	未定(公募予定)	1か所	9床	33,600千円/施設	33,600千円		H30国当初
大洲市	地域密着型特別養護老人ホーム	未定(公募予定)	1か所	29床	4,480千円/床	129,920千円		R2国当初
大洲市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	18床	33,600千円/施設	33,600千円		R2国当初
四国中央市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	18床	33,600千円/施設	33,600千円		R2国当初
砥部町	小規模多機能型居宅介護事業所	未定(公募予定)	1か所	6床	33,600千円/施設	33,600千円		R2国当初
砥部町	小規模多機能型居宅介護事業所	未定(公募予定)	1か所	9床	33,600千円/施設	33,600千円		R2国当初
伊方町	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	18床	33,600千円/施設	33,600千円		R2国当初
小計①			7か所	107床	-	331,520千円		

【既存施設の改修等の支援】

市町名	改修する施設名	法人名	箇所数	改修床数	令和2年度所要見込額		備考	財源
					単価	金額		
介護施設等の施設(創設)を行う際に合わせて行う、定員30名以上の広域型施設の大規模修繕・耐震化								
砥部町	広域型施設の大規模改修・耐震化整備	(社)砥部寿会	1か所	85床	1,128千円/床	95,880千円		H27国補正
砥部町	広域型施設の大規模改修・耐震化整備	(社)広寿会	1か所	30床	1,128千円/床	33,840千円		H27国補正
計②			2か所	115床	-	129,720千円		
介護療養型医療施設等の転換整備支援 ※事業実施が未確定分も含む								
四国中央市	松風病院 (改修)	(医)誓生会	1か所	23床	1,115千円/床	25,645千円		R2国当初
西条市	共立病院 (改修)	(医)弘仁会	1か所	35床	1,115千円/床	39,025千円		R2国当初
今治市	鈴木病院 (改修)	(医)やすらぎ会	1か所	32床	1,115千円/床	35,680千円		R2国当初
今治市	村上病院 (改修)	(医)三省会	1か所	40床	1,115千円/床	44,600千円		R2国当初
松山市	天山病院 (改修)	(医)順風会	1か所	56床	1,115千円/床	62,440千円		R2国当初
計③			5か所	186床	-	207,390千円		
既存の特養多床室及び併設ショートステイ用居間のプライバシー保護のための改修支援								
今治市	寿山苑	(福)寿山会	1か所	56床	734千円/床	41,104千円		R2国当初
宇和島	祝の郷	(福)愛生福祉会	1か所	80床	734千円/床	58,720千円		H27国補正
計④			2か所	136床	-	99,824千円		

【介護職員の宿泊施設整備事業】

市町名	改修する施設名	法人名	箇所数	改修床数	令和2年度所要見込額		備考	財源
					単価	金額		
介護職員の宿泊施設整備事業								
宇和島市	介護職員の宿泊施設	南ヶアステーションますほ	1か所		1施設(38,000千円)の1/3	12,667千円		H27国補正
計⑤			2か所	0床	-	12,667千円		

総計(①+②+③+④+⑤)			18か所	544床	-	781,121千円		
---------------	--	--	------	------	---	-----------	--	--

【施設種別】

計	施設種別	箇所数	床数	令和2年度所要見込額		備考
				単価 (令和元年度単価使用)	金額	
	地域密着型特別養護老人ホーム	1か所	29床	4,480千円/床	129,920千円	
	認知症高齢者グループホーム	3か所	54床	33,600千円/施設	100,800千円	
	小規模多機能型居宅介護事業所	3か所	24床	33,600千円/施設	100,800千円	
	介護職員の宿泊施設	2か所	85床	1施設(38,000千円)の1/3	12,667千円	
	広域型施設の大規模改修・耐震化整備	2か所	115床	1,128千円/床	129,720千円	
	介護療養型医療施設等の転換整備支援	5か所	186床	1,115千円/床	207,390千円	
	特別養護老人ホーム(多床室)及び併設ショートステイ用居間のプライバシー保護のための改修	2か所	136床	734千円/床	99,824千円	
計		18か所	629床	-	781,121千円	

【財源別】

計	財源別	箇所数	床数	令和2年度所要見込額		備考
				単価 (令和元年度単価使用)	金額	
	H27国補正	4か所	-	-	201,107千円	
	H30国当初	1か所	-	-	33,600千円	
	R2国当初	12か所	-	-	546,414千円	
計		17か所	-	-	781,121千円	

【参考】基盤整備+開設準備

財源別	箇所数	令和2年度所要見込額
H27国補正	4か所	225,438千円
H29国当初	2か所	40,272千円
H30国当初	2か所	134,906千円
H31国当初	5か所	0千円
R2国当初	26か所	708,803千円
合計	39か所	1,109,419千円

令和2年度介護施設開設準備経費助成事業の実施見込み(事業量調査)

市町名	整備する施設種別	法人名	箇所数	定員	令和2年度所要見込額		備考	財源
					単価 (令和元年度単価使用)	金額		
松山市	地域密着型特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ	(社)松山紅梅会	1か所	39床	839千円/床	32,721千円		H29国当初
松山市	介護療養病床の転換(介護医療院)	(医)順風会	1か所	56床	219千円/床	12,264千円	○	R2国当初
西条市	介護療養病床の転換(介護医療院)	(医)弘仁会	1か所	35床	219千円/床	7,665千円	○	R2国当初
今治市	特別養護老人ホーム(定員30人以上)	未定(公募予定)	1か所	8人	839千円/人	6,712千円		R2国当初
今治市	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	未定(公募予定)	1か所	-	14,000千円/施設	14,000千円		H30国当初
今治市	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	未定(公募予定)	1か所	-	14,000千円/施設	14,000千円		H30国当初
今治市	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	未定(公募予定)	1か所	-	14,000千円/施設	14,000千円		H30国当初
今治市	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	未定(公募予定)	1か所	-	14,000千円/施設	14,000千円		H30国当初
今治市	介護療養病床の転換(介護医療院)	(医)やすらぎ会	1か所	32床	219千円/床	7,008千円	○	R2国当初
今治市	介護療養病床の転換(介護医療院)	(医)三省会	1か所	40床	219千円/床	8,760千円	○	R2国当初
八幡浜市	小規模多機能型居宅介護事業所	未定(公募予定)	1か所	9人	839千円/人	7,551千円	○	R2国当初
新居浜市	小規模多機能型居宅介護事業所	(有)えひめメディコープ	1か所	9人	839千円/人	7,551千円	○	H29国当初
大洲市	地域密着型特別養護老人ホーム	未定(公募予定)	1か所	29人	839千円/人	24,331千円	○	R2国当初
大洲市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	18人	839千円/人	15,102千円	○	R2国当初
四国中央市	特別養護老人ホーム(定員30人以上)	未定(公募予定)	1か所	54人	839千円/人	45,306千円	(増床)	H30国当初
四国中央市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	18人	839千円/人	15,102千円	○	R2国当初
四国中央市	介護療養病床の転換(介護医療院)	(医)誓生会	1か所	23床	219千円/床	5,037千円	○	R2国当初
松前町	特別養護老人ホーム(定員30人以上)	未定(公募予定)	1か所	30人	839千円/人	25,170千円		R2国当初
松前町	介護付きホーム	(社)みかん会	1か所	29人	839千円/人	24,331千円		H27国補正
砥部町	小規模多機能型居宅介護事業所	未定(公募予定)	1か所	6人	839千円/人	5,034千円	○	R2国当初
砥部町	小規模多機能型居宅介護事業所	未定(公募予定)	1か所	9人	839千円/人	7,551千円	○	R2国当初
伊方町	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	18人	839千円/人	15,102千円	○	R2国当初
計			22か所	462人		328,298千円		

※備考欄の「○」は、介護基盤整備事業にも計上しているもの。
 ※事業実施が未確定分も含む

【施設種別】

施設種別等	箇所数	定員	令和2年度所要見込額		備考
			単価 (令和元年度単価使用)	金額	
特別養護老人ホーム(定員30人以上)	3か所	92人	839千円/人	77,188千円	
地域密着型特別養護老人ホーム	1か所	29人	839千円/人	24,331千円	
地域密着型特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ	1か所	39人	839千円/人	32,721千円	
介護付きホーム	1か所	29人	839千円/人	24,331千円	
認知症高齢者グループホーム	3か所	54人	839千円/人	45,306千円	
小規模多機能型居宅介護事業所	4か所	33人	839千円/人	27,687千円	宿泊定員数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4か所	-	14,000千円/施設	56,000千円	
介護療養病床の転換(介護医療院)	5か所	186床	219千円/床	40,734千円	
計	22か所	462人		328,298千円	

【財源別】

財源別	箇所数	床数	令和2年度所要見込額		備考
			単価 (令和元年度単価使用)	金額	
H27国補正	1か所	-	-	24,331千円	
H29国当初	2か所	-	-	40,272千円	
H30国当初	5か所	-	-	101,306千円	
H31国当初	0か所	-	-	0千円	
R2国当初	14か所	-	-	162,389千円	
計	22か所	-	-	328,298千円	

令和2年度地域医療介護総合確保基金事業について（介護人材確保関連）

I 基本整備

NO	事業名	概要	事業費（千円）
1	福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置等）	社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。	3,316
2	外国人介護人材受入連携強化事業（協議会設置等）	外国人介護人材の受入れに関する総合支援窓口を設置し、関係機関による連携会議や研修会等を開催する。	8,129

II 参入促進

NO	事業名	概要	事業費（千円）
3	福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）	福祉・介護職のやりがいや、多様なライフスタイル等の魅力を、テレビコマーシャルやインターネット番組等を通じて、広く県民に周知し、福祉・介護職のイメージアップを図る。	7,256
4	介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、社会介護の必要性を実感してもらうため、及び協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する経費を補助する。	4,090
5	働く家族の介護力強化事業	働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材（即戦力）として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。	15,789
6	福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発見事業）	福祉・介護に興味を持つ者を広く対象として、福祉・介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。 また、福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層を中心に広く福祉・介護事業所に関心を持つものを対象にした、職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。	3,360
7	介護雇用プログラム推進事業	求職者を対象に、介護プログラム参加者を募集、雇用し、介護事業所等へ紹介予定派遣を行うとともに、介護職員初任者研修を修了させ、派遣期間終了後には同事業所等で就業できるよう支援する。	78,050
8	介護員養成研修受講促進事業	県内の介護事業所に勤務する無資格の介護職員について、受講費用の負担軽減により介護職員初任者研修の修了を促進し、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。	5,920
9	福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材マッチング事業）	キャリア支援専門員を設置し、県内各地のハローワークや求人事業所、初任者研修実施事業所、養成校、各種学校を訪問し、センターへの登録の促進及びその後の福祉・介護事業所への就労拡大を図る。 また、首都圏等在住の本県移住希望者等へのアプローチを強化するとともに、本県出身者のいる他県養成校等に訪問し、相談会を開催し、本県での就職を促進する。	14,171
10	介護に関する入門的研修受講促進事業	介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識や技術を身につけさせることにより、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。	2,614
11	外国人介護福祉士候補者学習支援事業	中国からの留学生の受入拡大に向け、マッチングコーディネータの設置や現地合同説明会の開催等を通じて、県内の養成施設や介護施設等と現地の教育機関や送り出し機関等とのマッチングを支援する。	9,640
12	介護人材就労支援事業	就労意欲のある一般県民等が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、OJTによる基本的知識及び技術の習得を支援する。	8,657
13	外国人介護人材マッチング支援モデル事業	中国からの留学生の受入拡大に向け、マッチングコーディネータの設置や現地合同説明会の開催等を通じて、県内の養成施設や介護施設等と現地の教育機関や送り出し機関等とのマッチングを支援する。	9,227

令和2年度地域医療介護総合確保基金事業について（介護人材確保関連）

Ⅲ 資質の向上

NO	事業名	概要	事業費（千円）
14	口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師・歯科衛生士による訪問研修の実施及び地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会の開催に必要な経費を補助する。	2,646
15	介護人材キャリアアップ支援事業	介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する老健職員向け合同研修会等の開催に必要な経費を補助する。	3,000
16	介護職員の資質向上研修事業	介護現場で必要な知識や技術等習得のための介護職員向けブロック研修会や県内職員合同研修会の開催に必要な経費を補助する。	378
17	介護職員相互研修事業	介護職員のスキルに合わせた研修課題を持ち寄り、相互の事業所で他施設実習を行う際に必要な経費を補助する。	1,214
18	介護施設で働く看護職員の研修支援事業	介護施設等において安らかな最期が迎えられるように、他職種と協働して看取り支援ができるようための研修、さらに介護施設等において安全で良質なケアを提供するためのチームリーダーとなる看護職員に対し実施する研修に必要な経費を補助する。	1,020
19	介護支援専門員養成研修等事業	介護支援専門員を対象とした法定研修を円滑に進めるために、研修向上委員会や指導者検討会を開催するとともに、研修実施費用の一部を補助する。また、主任介護支援専門員の一層の資質向上のための研修を実施する。	10,507
20	ノーリフティングケア普及啓発モデル事業	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケアの研修を介護現場で実施する。	6,506
21	介護職員等資質向上支援事業費	現任介護職員等に研修を受講させる場合に、その代替職員を派遣することにより、研修受講を促進し、もって介護職員等の資質向上を図る。	22,759
22	介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業	「ケアワーカーズカフェ」を実施し、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図る。	3,173
23	認知症地域医療支援事業	認知症高齢者の適切なケアに必要な知識や技術などを修得する研修を実施し、認知症医療に携わる従事者の資質の向上を図る。	2,095
24	認知症介護従事者養成事業	認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施し、認知症介護に関する資質向上を図る。	1,484
25	認知症対応力向上研修事業	認知症の人への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修に必要な経費を補助する。	1,702
26	介護情報提供体制構築事業（愛顔ケアネット）	家族で介護されている方や介護事業者・従事者に向けた介護に関する情報等についてとりまとめた、誰もが容易に利用できるアプリを配信することで、知識・技術習得の機会を創出し、介護に関わる人材の育成に繋げる。	3,293
27	市民後見推進事業	判断能力が不十分な人の権利と財産を保護する「成年後見制度」や「市民後見制度」を周知・啓発するとともに、その担い手として、地域住民の視点で地域福祉に貢献する「市民後見人」の育成を図り、市民後見制度を推進する。	5,391
28	法人後見推進事業	権利擁護の推進を図る中核として、県社会福祉協議会及び社会福祉法人が連携して法人後見の体制づくりを進める。	250
29	リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士のリハ専門職を対象に各種研修を実施し、地域包括ケアを推進する人材を育成する。	1,800

Ⅳ 労働環境・処遇の改善

NO	事業名	概要	事業費（千円）
30	福祉・介護関係事業所合同入職式	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を対象とした、式典、講演会及び交流会を実施し、新入職員のモチベーションの向上及び参加者間のネットワークを構築し、離職防止・定着促進を図る。	1,591
31	ICT機器活用による介護職場環境改善支援事業	介護サービス事業所等において、ICT活用による介護従事者の負担軽減や事務作業省力化等の取組みを支援するため、ICT普及促進に向けた事業者向けセミナーの開催や、ICT機器を導入する事業所に最適なシステム環境整備に関する相談・支援を行う	6,554
32	介護業務支援機器導入促進事業	介護ロボット導入計画を策定し、先駆的な取り組みを実施する事業所に対し、導入費用の一部を助成するほか、介護ロボットに関する研修を通じ、県内事業所への理解促進を図る。	12,000
33	ICT機器導入促進事業	介護業務のICT化システムを構成するモバイル機器やソフトウェア等の購入又はリースに係る経費の一部を助成する。	15,000
令和2年度介護人材確保関連事業（計33事業）			272,582

事業の名称	R2 事業費 (A)	R1 事業費 (A)	H30 事業費 (A)	H29 事業費 (B)				H28 事業費 (C)				H27 事業費 (D)				H27事業費(国補正分)①		H27事業費(国当初分)②	
				R1実施事業費 (予定)	R2事業費 (予定)	R3~実施 事業費	H29実施事業費	H30実施 事業費	R1実施事業費	R2事業費 (予定)	R3~実施 事業費	H28実施事業費(実績)	H29実施事業費	H30実施 事業費	R1実施事業費	R2事業費 (予定)	R3~実施 事業費	H27実施事業費(実績)	H28実施事業費 (実績)
松山	●介護医療院 松山 56床 基盤62,440 +開設12,264 ●小多機 砥部9床 基盤33,600 +開設7,551 ●小多機 砥部6床 基盤33,600 +開設5,034 □広域特養 松前 30人 開設25,170	●グループホーム 松山36床(2) すみのれ和 基盤33,600 +開設15,102 ●グループホーム 松山18床(1) サンシティ北条 繰越 基盤33,600 +開設15,102 □広域特養 松山60床(1) 梅本の里サテライト 開設50,340 □併設ショート 松山20床(1) 梅本の里サテライト 開設16,780 □グループホーム 松山36床(2) おたふく 希望 開設30,204 ●合築加算 梅本の里サテライト -併設ショート 繰越 基盤8,736		●地域特養 松山29床(1)合築 ほしのおか 繰越 基盤4,361 ●地域特養 松山87床(3)繰越 みぞのべ ゆうりん苑 ウエルケア道後 基盤371,490 ●小多機 松山9人(1)繰越 星の里 基盤32,000 +開設5,589 □広域特養 松山90床(2) あいじゆ祝谷、 であい (新築60床+増築30床) 開設55,890 □広域特養 松山145床(5) 福寿、みぞのべ、 星の里 ゆうりん苑、 ウエルケア道後 開設90,045 □グループホーム 松山94床(2) なでしこ、 あいじゆ祝谷 開設22,356	●地域特養 松山29床(1)合築 梅本の里サテライト 松山39床 開設32,721 ●併設ショート 松山10床(1)合築 梅本の里サテライト 繰越 基盤129,920 ●グループホーム 松山18床(2) おたふく 希望 基盤67,200 ●介護療養から 介護医療院へ転換 松山53床 南高井病院 基盤31,350 ●介護療養から 介護医療院へ転換 砥部町16床 八倉医院 基盤17,840 +開設3,504	●グループホーム 松山29床(2)繰越 いしい和泉、 高齢者複合施設四葉 基盤64,000 +開設22,356 ●小規模多機能型 松山9床(1)繰越 いしい和泉 基盤32,000 +開設5,589 □広域特養 松山30床(0) 和光苑 開設18,630 (□地域特養 松山116床(4) さくら、ガラリヤ久米、 ハビネスさやま、みかんの里 開設71,633 (□グループホーム 松山72床(4) すみれ、ガラリヤ久米、 さわやま、こころ 開設44,712	●グループホーム 松山29床(1)合築 ほしのおか 繰越 基盤125,660 ●グループホーム 松山29床(1)繰越 基盤123,830 ●グループホーム 松山36床(2)繰越 あいじゆ祝谷 なでしこ 基盤64,000 ●グループホーム 松山72床(4)繰越 すみれ、ガラリヤ久米、 さわやま、こころ 基盤128,000	●地域特養 松山116床(4)合築 さくら、ガラリヤ久米、 福寿 基盤123,830 ●グループホーム 松山36床(2)繰越 あいじゆ祝谷 なでしこ 基盤64,000 ●グループホーム 松山72床(4)繰越 すみれ、ガラリヤ久米、 さわやま、こころ 基盤128,000	●広域施設の大規模改修 底部85床 基盤95,890 ●広域施設の大規模改修 底部30床 基盤33,840 □介護付きホーム 松前29人 開設24,331	●グループホーム 松山16人(1) ドマーニケア24	□広域特養 松前6床(4)増[0] 玉泉 開設3,055 (◎)広域特養 松前6床(1)改修 玉泉 基盤4,200 (◎)広域特養 伊予24床(1)改修 なかやま幸梅園 基盤16,800 (◎)広域特養 砥部6床(1)改修 砥部オレンジ荘 基盤25,200 *定期巡回 松山16人(1) ドマーニケア24	□広域特養 松前6床(1)改修 玉泉 基盤4,200 (◎)広域特養 伊予24床(1)改修 なかやま幸梅園 基盤16,800 (◎)広域特養 砥部6床(1)改修 砥部オレンジ荘 基盤25,200 *定期巡回 松山16人(1) ドマーニケア24							
八幡浜・大洲	●地域特養 大洲 29床 基盤129,920 +開設24,331 ●グループホーム 大洲18床 基盤33,600 +開設15,102 ●グループホーム 伊方18床 基盤33,600 +開設15,102 □小多機 八幡浜9床 開設7,551	●グループホーム 大洲29床(1) らぼーる 基盤33,600 +開設15,102 ●看護小多機 宇和島9床(1) きずな 基盤33,600 +開設7,551	●小多機 大洲6床(1) 繰越 魚の郷 サテライト 基盤32,000 □小多機 大洲6床(1) 魚の郷 サテライト 開設4,613	●小多機 八幡浜 9床 基盤33,600	(□地域特養 八幡浜29床(1)) 開明の社 開設18,009 □広域老健 西予20床(0) 西予市野村 介護老人保健施設 つくし苑 開設12,420	(□地域特養 八幡浜29床(1)) コンフォート松柏 開設18,009 (□グループホーム 大洲18床(1)) パートナーハウス たんぼぼ 開設11,178 (□定期巡回 大洲24人(1)) 薬助 開設8,009	●地域特養 八幡浜29床(1) コンフォート松柏 基盤123,830 開設18,009 ●グループホーム 大洲18床(1) パートナーハウス たんぼぼ 基盤32,000 ●定期巡回 大洲24人(1)繰越 薬助 基盤5,670	●地域特養 西予29床(1) コンフォート松柏 基盤123,830 開設18,009 ●グループホーム 大洲18床(1) パートナーハウス たんぼぼ 基盤32,000 ●定期巡回 大洲24人(1)繰越 薬助 基盤5,670	●グループホーム 八幡浜18床(1) きららハウス アイリス 基盤33,600 +開設15,102	●グループホーム 八幡浜18床(1) アクティブライフ千代田 基盤32,000 +開設11,178 ●地域特養 大洲29床(1)繰越 札掛の里 基盤123,830 +開設18,009 *地域特養 松葉家 西予19床(1) *広域特養 松葉家 西予△19床(0) *広域特養 伊方10床(0) (つわぶき荘、 瀬戸あいじゆ)	●グループホーム 大洲29床(1) らぼーる 基盤33,600 +開設15,102 ●看護小多機 宇和島9床(1) きずな 基盤33,600 +開設7,551	●介護職員の 宿泊施設 宇和島1施設 基盤12,667 ●広域特養多床室の プライバシー保護改修 宇和島80床 基盤58,720	(◎)広域特養 宇和島40床(1)改修 祝の郷 基盤28,000 ●グループホーム 大洲27床(2) みしようの里 きくらさく 基盤62,926						
宇和島	●グループホーム 宇和島18床(1) らぼーる 基盤33,600 +開設15,102 ●看護小多機 宇和島9床(1) きずな 基盤33,600 +開設7,551	●グループホーム 宇和島18床(1) らぼーる 基盤33,600 +開設15,102 ●看護小多機 宇和島9床(1) きずな 基盤33,600 +開設7,551	□定期巡回 愛南20人(1) 香城 定期巡回 みなみうわ 開設10,552	●地域特養 宇和島29床(1) 基盤17,533 +開設4,347	●小多機 宇和島9人(1) 未来 基盤17,533 +開設4,347	●グループホーム 愛南9床(1)再遊 みしようの里 基盤1,074 (□定期巡回 宇和島15人(1)) らぼーる24 訪問介護看護センター 開設10,300 (□グループホーム 愛南27床(2)) みしようの里 さくらさく 開設16,767	●グループホーム 愛南9床(1)再遊 みしようの里 基盤1,074 (□定期巡回 宇和島15人(1)) らぼーる24 訪問介護看護センター 開設10,300 (□グループホーム 愛南27床(2)) みしようの里 さくらさく 開設16,767	●定期巡回 宇和島15人(1) らぼーる24 訪問介護看護センター 基盤5,670	●定期巡回 宇和島15人(1) らぼーる24 訪問介護看護センター 基盤5,670	●介護職員の 宿泊施設 宇和島1施設 基盤12,667 ●広域特養多床室の プライバシー保護改修 宇和島80床 基盤58,720	(◎)広域特養 宇和島40床(1)改修 祝の郷 基盤28,000 ●グループホーム 大洲27床(2) みしようの里 きくらさく 基盤62,926								

●介護基盤整備 □介護施設開設準備 (◎)多床室の個室化 (□)介護施設開設準備の実績(基盤整備のある開設準備) *斜体計画外の実績(補助金を使っていないもの) 下線再掲(二重計上)

令和2年度事業費 1,109,419

(内訳 基盤781,121、開設328,298)

※上記事業費は令和2年度当初予算額

平成27～令和2年度 地域医療介護総合確保基金対象事業一覧表

(単位:千円)

項目	新規継続の別	事業の名称	事業実施主体	事業の内容	R2基金(A)		R1基金(B)			H30基金(C)				H29基金(D)	H28基金(E) (※全額執行済)					H27基金(F) ①+②	H27基金(国補正分)①					H27基金(国当初分)②									
					R2実施事業費	R2実施事業費	R1実施事業費	R2実施事業費	R3～実施事業費	H30実施事業費	R1実施事業費	R2実施事業費	R3～実施事業費		H28実施事業費	H29実施事業費	H28実施事業費	H29実施事業費	H30実施事業費		R1実施事業費	R2実施事業費	R3～実施事業費	H28実施事業費	H29実施事業費	H30実施事業費	R1実施事業費	R2実施事業費	H27実施事業費	H28実施事業費					
①地域密着型サービス施設等の整備、既存施設の改修等	継続	介護基盤整備事業費	社会福祉法人等	可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備、既存施設の改修等に対して支援を行う。 (対象施設) 地域密着型特別養護老人ホーム 介護老人保健施設 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	546,414	546,414	577,476	536,256 (うち繰越分) (368,256)	0	41,220	494,830	95,690 (うち繰越分) (95,690)	160,025	33,600	205,515	777,139	425,384 (うち繰越分) (407,851)	0	291,110 (うち繰越分) (204,825)	0	60,645	222,734	97,074 (うち繰越分) (96,000)	125,660 (うち繰越分) (125,660)	2,316,691	1,716,461	815,254 (うち繰越分) (653,754)	311,660 (うち繰越分) (187,830)	0	100,800	201,107	287,640	600,230	473,304 (うち繰越分) (367,104)	126,926
②介護施設等の施設開設準備経費の支援	継続	介護施設開設準備経費助成事業費	社会福祉法人等	特別養護老人ホーム等の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費に対して支援を行う。 (対象施設) 広域型特別養護老人ホーム 地域密着型特別養護老人ホーム 介護老人保健施設 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	162,389	162,389	269,895	230,725	0	39,170	171,300	15,165	37,471	101,306	17,358	321,612	254,096	0	3,504	40,272	23,740	288,838	288,838	0	200,629	168,387	60,995	0	0	45,306	24,331	37,755	32,242	32,242	0
合計					708,803	708,803	847,371	766,981 (うち繰越分) (368,256)	0	80,390	666,130	110,855 (うち繰越分) (95,690)	197,496	134,906	222,873	1,098,751	679,480 (うち繰越分) (407,851)	0	294,614 (うち繰越分) (204,825)	40,272	84,385	511,572	385,912 (うち繰越分) (96,000)	125,660 (うち繰越分) (125,660)	2,517,320	1,884,848	876,249 (うち繰越分) (653,754)	311,660 (うち繰越分) (187,830)	0	146,106	225,438	325,395	632,472	505,546 (うち繰越分) (367,104)	126,926

令和2年度事業費 1,109,419

※上記事業費は令和2年度当初予算額

平成27～令和元年度地域医療介護総合確保基金対象事業一覧表(介護従事者確保分)

※事業費ベース (単位:円) 2020/9/11

大項目	小項目NO.	小項目	事業の名称	事業の内容	R2 基金 (A)	R1 基金 (B)	R1 基金 (B)			H30 基金 (C)	H29 基金 (D)			H28 基金 (E)			H27 基金 (F) ①+②	H27基金(国補正分)①				H27基金(国当初分)②										
							R1 実施 事業費	R2 実施 事業費	R3 実施 事業費		H30 実施 事業費	R1 実施 事業費	R2 実施 事業費	H29 実施 事業費	H30 実施 事業費	R1 実施 事業費		H28 実施 事業費	H29 実施 事業費	H30 実施 事業費	H27 実施 事業費	H28 実施 事業費	H29 実施 事業費	H30 実施 事業費								
資質の向上	22	地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	地域包括ケア人材育成事業	地域包括ケアシステム構築していくために地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、新しい総合事業への円滑な実施に向け県内各市町の取組みを支援する。	一交付金	一交付金	一交付金		一交付金	一交付金			175,344	175,344			343,495	343,495			547,939					547,939	547,939					
	23	地域包括ケア人材育成等支援事業	地域包括ケア人材育成等支援事業	愛媛県立医療技術大学が西予市と連携して行う地域資源の乏しい農村部の地域包括ケアシステムの構築のための人材育成プログラムの開発を支援し、それを県内に広く普及・活用させることにより、同システム構築の中核を担う人材育成とその強化を図る。										11,284,685	11,284,685			8,844,084	8,844,084			2,993,534					2,993,534	2,993,534				
			地域包括ケア人材育成等支援事業	地域包括ケア人材育成等支援事業	地域包括ケアシステム構築に資する人材育成等支援事業	一交付金	一交付金	一交付金		一交付金	一交付金																					
			高齢者まると介護者への支援事業	高齢者まると介護者への支援事業	介護者や介護従事者等に介護に関する有用な情報を提供するため、ICTを導入し、県民の「介護離れゼロ」を目指すとともに、情報共有、連携により「地域包括ケア」の推進を図る。	3,293,000																	35,243,260	14,983,307			8,457,367	3,233,023	3,292,917	20,259,953		20,259,953
			権利擁護人材育成事業	権利擁護人材育成事業	判断能力が不十分な人の権利と財産を保護する「成年後見制度」や「市民後見制度」を周知・啓発するとともに、その担い手として、地域住民の視点で地域福祉に貢献する「市民後見人」の育成を図り、市民後見制度を推進する。	5,391,000	4,711,000	4,711,000		4,139,000	4,139,000			4,457,000	4,457,000			3,999,000	3,999,000			3,710,000					3,710,000	3,710,000				
			法人後見推進事業	法人後見推進事業	権利擁護の推進を図る中核として、県社会福祉協議会及び社会福祉法人が連携して法人後見の体制づくりを進める。	250,000	1,200,000	1,200,000		399,000	399,000			543,000	543,000			712,000	712,000													
労働環境・処遇の改善	24	介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業	リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の専門職を対象に各種研修を実施し、地域包括ケアを推進する人材を育成する。	1,800,000																4,321,824	3,104,824			1,357,000	984,824	763,000	1,217,000		1,217,000		
	25	新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	新人介護職員職場定着促進事業	介護事業所等の経営者及び管理者を対象とした介護職員定着促進プロジェクト講習、マネジメント能力向上研修、管理者フォローアップ面談を実施することにより、エルダー・メンター制度の構築等環境改善につなげる。あわせて、新人介護職員研修及び施設職員個別面談により介護職員の能力向上を図ること、新人介護職員の早期離職防止及び定着支援に一体的に取り組む。									12,499,463	12,499,463			11,262,382	11,262,382			8,191,509					8,191,509	8,191,509					
			福祉・介護関係事業所合同入職式	福祉・介護関係事業所合同入職式	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を対象とした、式典、講演会及び交流会を実施し、新入職員のモチベーションの向上及び参加者間のネットワークを構築し、離職防止・定着促進を図る。	1,591,000																4,233,628	4,233,628			1,347,093	1,497,889	1,388,646				
	26	管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	福祉・介護人材確保対策事業(介護等人材定着支援事業)	社会保険労務士や税理士など専門家をアドバイザーとして派遣し、労働環境の改善や経営基盤の強化等のため、管理的専門助言を行い、職場環境の向上への支援を行う。		1,639,696	1,639,696		918,044	918,044			1,323,288	1,323,288			1,449,814	1,449,814			2,131,189					2,131,189	2,131,189					
資質の向上			介護職員の相談窓口設置事業	職員個々の能力を発揮できる職場づくりや仕事を通しての悩みに対応する電話相談窓口の設置に必要な経費を補助する。																	424,000					424,000	424,000					
			ICT機器活用による介護職環境改善支援事業	介護サービス事業所において、ICT活用による介護従事者の負担軽減や事務作業省力化等の取組みを支援するため、ICT普及促進に向けた事業者向けセミナーの開催や、ICT機器を導入する事業所に最適なシステム環境整備に関する相談・支援を行う。	6,554,000	6,325,906	6,325,906																									
	26	介護業務支援機器導入促進事業	介護業務支援機器導入促進事業	介護ロボット導入計画を策定し、先駆的な取組みを実施する事業所に対し、導入費用の一部を助成するほか、介護ロボットに関する研修を通じ、県内事業所への理解促進を図る。	12,000,000																	25,481,000	22,618,000			4,483,000	7,669,000	10,466,000	2,863,000		2,863,000	
			ICT機器導入促進事業	介護業務のICT化システムを構成するモバイル機器やソフトウェア等の購入又はリースに係る経費の一部を助成する。	15,000,000	2,862,000	2,862,000																									
	27	雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業	介護人材育成事業所表彰制度等推進事業	雇用管理改善に取り組む介護事業者のコンテスト・表彰を実施し、優良事例の普及・促進を図る。	-																											
28	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	介護サービス事業者等の職員に対する育児支援(ベビーシッター派遣等)事業	介護サービス事業者等の職員に対する育児支援(ベビーシッター派遣等)事業																													
29	子育て支援のための代替職員のマッチング事業	子育て支援のための代替職員のマッチング事業	子育て支援のための代替職員のマッチング事業																													
合計					259,052,000	131,709,096	128,686,096	3,023,000	106,012,101	95,505,101	10,507,000	154,988,000	138,152,845	16,835,155	153,489,000	133,378,261	20,110,739	378,052,507	217,999,507	14,854,119	64,032,240	59,897,614	79,215,534	160,053,000	117,154,427	42,814,056	84,517					

117,154,427	平成27年度実施事業費(決算額)
191,046,436	平成28年度実施事業費(決算額)
202,185,085	平成29年度実施事業費(決算額)
175,597,971	平成30年度実施事業費(決算額)
224,736,785	令和元年度実施事業費(決算額)
272,582,000	令和2年度予算額

平成27～令和2年度地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目	小項目 細事項	小項目 NO	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	計画及び 事後評価 事業番号		
基本整備	介護人材確保対策 連携強化事業(協議 会設置等)		1	福祉・介護人材確保 対策事業(協議 会設置等)	県 (県社会福 祉協議会)	社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。	アウトプット	目標	協議会の開催回数:2回	協議会の開催回数:2回	協議会の開催回数:2回	協議会の開催回数:2回	協議会の開催回数:年2回	協議会の開催回数:年2回	H27-1 H29-1 H30-1 R1-1 R2-1	
							実績	協議会の開催回数:2回	協議会の開催回数:4回	協議会の開催回数:4回	協議会の開催回数:4回	協議会の開催回数:年1回 (※新型コロナウイルスの影響で1回中止)	-			
							アウトカム	目標	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況		既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況
							実績	事業の改善に努め、28年度は以下のとおり新規事業を実施した。 ・中高生向けの冊子の介護の魅力を伝える冊子の作成 ・冊子を活用した出前授業の実施	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況 29年度から以下のとおり既存事業の改善、及び新規事業を実施している ・首都圏等在住の本県移住希望者等へのアプローチ強化や他府県養成校等への訪問の実施 ・事業所見学・バスツアーの開催地域の増加 ・福祉・介護関係事業所合同入職式の開催	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況 31年度は以下のとおり既存事業の改善、及び新規事業を実施 ・「介護職」にまつわる感動的なエピソードを映像化し、インターネット番組等を活用して広く発信し、介護職のイメージアップを図る。 ・福祉就職セミナーに合わせ、福祉・介護の仕事の内容や事業所を紹介する「介護・福祉のジョブフェス」を合同開催し、介護職への理解を深める。	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況 元年度は以下のとおり既存事業の改善、及び新規事業を実施 ・「介護職」にまつわる感動的なエピソードを映像化し、インターネット番組等を活用して広く発信し、介護職のイメージアップを図った。 ・福祉就職セミナーに合わせ、福祉・介護の仕事の内容や事業所を紹介する「介護・福祉のジョブフェス」を合同開催し、介護職への理解を深めた。	-	-			
			2	外国人介護人材受 入連携強化事業 (協議会設置等)	県 (県社会福 祉協議会)	外国人介護人材の受入れに関する総合支援窓口を設置し、関係機関による連携会議や研修会等を開催する。	アウトプット	目標					連携会議:年2回、巡回訪問回数:月4回程度、セミナー年3回、交流会:年3回	連携会議:年2回、巡回訪問回数:月4回程度、セミナー年3回、交流会:年3回	R1-2 R2-2	
アウトカム	目標										外国人介護人材の受入数	外国人介護人材の受入数				
			3	介護人材育成事業 所認証制度等推進 事業	県	介護人材の育成・確保に取り組む介護事業者の取組状況を求職者等から「見える化」し、介護事業者の意識改革を促すため、人材育成等に取り組む介護事業者の認証評価制度を実施する。										
参入促進	地域住民や学校の 生徒に対する介護 や介護の仕事の理 解促進事業		4	福祉・介護人材確保 対策事業(介護 等の仕事魅力発信 事業)	県 (県社会福 祉協議会)	福祉・介護職のやりがいや、多様なライフスタイル等の魅力を、テレビコマーシャル及びラジオ等のマスメディアを通じて、広く県民に周知し、福祉・介護職のイメージアップを図る。	アウトプット	目標	セミナー参加:事業所80ヶ所、参加者400名 DVD製作及び配布:500部	セミナーの参加人数 500名 冊子の作成・配布枚数 13,200部	各媒体の広告回数:テレビCM 年24回以上	各媒体の広告回数:テレビCM 年24回以上	各媒体の広告回数:テレビCM 年30回、ラジオCM 年20回	各媒体の広告回数:テレビCM 年40回	H27-2 H29-2 H30-2 R1-3 R2-3	
							実績	セミナー参加:事業所12ヶ所、参加者約70名 DVD製作及び配布:500部	○セミナーの参加人数 59名(対象者を変更(一般の方から事業者へ変更)したため目標値から大幅に下がっている) ○冊子の作成・配布枚数 56,000部(事業計画の変更により目標値が大幅に増加している)	各媒体の広告回数:テレビCM 年237回	各媒体の広告回数:テレビCM 年158回	各媒体の広告回数:テレビCM 年260回	-			
			アウトカム	目標	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上		
			実績	-	-	-	-	-	-	-						
			5	介護の仕事魅力発 信事業(介護現場 からの発信)	県老人福 祉施設協 議会	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、社会介護の必要性を実感してもらうため、及び協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する経費を補助する。	アウトプット	目標	介護の日啓発イベント:3地区850人参加 巡回型介護教室:対象50人×10回	介護の日啓発イベント:3地区850人参加 巡回型介護教室:対象50人×10回	介護の日啓発イベント:3地区850人参加 巡回型介護教室:対象50人×10回	介護の日啓発イベント等 13回 参加者 1,350名	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名	H27-3 H29-3 H30-3 R1-4 R2-4
							実績	○介護の日啓発イベント:2地区約650人参加 ○巡回型介護教室:5回開催、792人参加	○介護の日啓発イベント:2地区約650人参加 ○巡回型介護教室:5回開催、731人参加	○介護の日啓発イベント:2地区約700人参加 ○巡回型介護教室:5回開催、547人参加	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,416名	介護の日啓発イベント等 13回 参加者 972名	-			
アウトカム	目標	次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保				
実績	-	-	-	-	-	-	-									
6	働く家族の介護力 強化事業	県 (一社)県 法人会連 合会)	働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材(即戦力)として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。	アウトプット	目標	○介護力強化セミナーの開催(計14回) 経営者・人事管理者向け:3回 従業員向け:6回 出前セミナー(専門家派遣):5回	○介護力強化セミナーの開催(計32回) 経営者・人事管理者向け:3回 従業員向け:9回 出前セミナー(専門家派遣):20回	○介護力強化セミナーの開催(計30回) 経営者・人事管理者向け:4回 従業員向け:6回 出前セミナー(専門家派遣):20回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回	○介護力強化セミナーの開催(計36回) 経営者・人事管理者向け:3回 従業員向け:3回 出前セミナー(専門家派遣):30回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回	○介護力強化セミナーの開催(計36回) 経営者・人事管理者向け:3回 従業員向け:3回 出前セミナー(専門家派遣):40回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回	○介護力強化セミナーの開催(計36回) 経営者・人事管理者向け:3回 従業員向け:3回 出前セミナー(専門家派遣):40回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回	○介護力強化セミナーの開催(計36回) 経営者・人事管理者向け:3回 従業員向け:3回 出前セミナー(専門家派遣):40回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回	○介護力強化セミナーの開催(計36回) 経営者・人事管理者向け:3回 従業員向け:3回 出前セミナー(専門家派遣):40回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回	H27-23 R2-5		
				実績	○介護力強化セミナーの開催(計19回) 経営者・人事管理者向け:3回 従業員向け:6回 出前セミナー(専門家派遣):10回	○介護力強化セミナーの開催(計33回) 経営者・人事管理者向け:3回 従業員向け:9回 出前セミナー(専門家派遣):21回 ○「介護への備えガイドブック～仕事と介護の両立を目指して～」の作成・発行	○介護力強化セミナーの開催(計35回) 経営者・人事管理者向け:4回 従業員向け:6回 出前セミナー(専門家派遣):25回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回	○介護力強化セミナーの開催(計27回) 経営者・人事管理者向け:3回 従業員向け:3回 出前セミナー(専門家派遣):21回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回	-							
アウトカム	目標	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を280名以上養成する。	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を640名以上養成する。	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を900名以上養成する。	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を1,080名以上養成する。	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を1,280名以上養成する。	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を1,183名	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を1,311名	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を1,311名	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を1,311名	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を1,311名	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を1,311名	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を1,311名			
実績	-	-	-	-	-	-	-									
7	若者・女性・高齢者 など多様な世代を 対象とした介護の職 場体験事業	県 (県社会福 祉協議会)	福祉・介護に興味を持つ者を広く対象として、福祉・介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施し、福祉・介護分野への興味や理解を深める。 また、広く福祉・介護事業所に関心を持つものを対象にした、職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。	アウトプット	目標	バスツアー参加者:3ヶ所×30人 職場体験参加者:50人×3日=150人	バスツアー参加者:3ヶ所×25人 職場体験参加者:50人	バスツアー参加者:6ヶ所×25人 職場体験参加者:50人	バスツアー参加者数:25名/回×6回=150名 職場体験者数:50名	バスツアー参加者数:20名/回×6回=120名 職場体験者数:120名 ジョブフェス参加者数:200名	バスツアー参加者数:20名/回×6回=120名 職場体験者数:120名 ジョブフェス参加者数:200名	バスツアー参加者数:20名/回×6回=120名 職場体験者数:120名 ジョブフェス参加者数:200名	バスツアー参加者数:20名/回×6回=120名 職場体験者数:120名 ジョブフェス参加者数:200名	H27-4 H29-4 H30-4 R1-5 R2-6		
				実績	バスツアー参加者:計25人 職場体験参加者:23人×3日=69人	バスツアー参加者:計46人 職場体験参加者:17人	バスツアー参加者:計50人 職場体験参加者:24人	バスツアー参加者数:計39名(台風で1回中止) 職場体験者数:33名 ジョブフェス参加者数:238名	バスツアー参加者数:計39名(台風で1回中止) 職場体験者数:33名 ジョブフェス参加者数:238名	-						
アウトカム	目標	福祉・介護への入職希望者	福祉・介護への入職希望者	福祉・介護への入職希望者	福祉・介護への入職希望者	福祉・介護への入職希望者	福祉・介護への入職希望者	福祉・介護への入職希望者	福祉・介護への入職希望者	福祉・介護への入職希望者	福祉・介護への入職希望者	福祉・介護への入職希望者	福祉・介護への入職希望者			
実績	-	-	-	-	-	-	-									

平成27～令和2年度地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目	小項目 細事項	小項目 NO	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	計画及び 事後評価 事業番号	
参入促進	助け合いによる生活支援の担い手の養成事業		8	生活支援等担い手育成事業	(公財)県老人クラブ連合会	老人クラブ会員が、生活支援サービスの担い手として活動できるよう、各市町での老人クラブ活動の中核を担う。若手・女性会員を対象に、高齢者に対して適切な生活支援や介護予防を提供する際に必要とされる、知識や技術の習得に関する研修会を開催する。	アウトプット	目標	各市町老人クラブ連合会代表者計40名が研修会へ参加し、また県内全ての各市町担当職員が研修会へ参加する。						
							アウトカム	実績	各市町老人クラブ連合会代表者参加実績：のべ104名 各市町担当職員参加実績：17市町のべ78名 県内20市町全てが、老人クラブ会員を生活支援の担い手として認識し、協議体構成メンバーの一部として位置付ける。						
	介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業		9												
	介護未経験者に対する研修支援事業		10	介護雇用プログラム推進事業	県(人材派遣会社)	求職者を対象に、介護プログラム参加者を募集、雇用し、介護事業所等へ紹介予定派遣を行うとともに、介護職員初任者研修を修了させ、派遣期間終了後には同事業所等で就業できるよう支援する。	アウトプット	目標	派遣人数:30人	派遣人数:40人	派遣人数:40人	派遣人数:40人	派遣人数:40人	派遣人数:40人	
	アウトカム	実績					派遣人数:36人	派遣人数:44人	派遣人数:47人	派遣人数:45人	派遣人数:43人	—			
	ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業		11	中高年齢者対象の入門研修・就労支援事業	県(県社会福祉協議会)	ボランティアセンター、シルバー人材センター及び福祉人材センター等との連携強化により、就労意欲のある中高年齢者等を掘り起し、介護の入門研修や職場体験等の実施により円滑な就労の支援を行う。補助的な介護業務の担い手の参入促進により、介護現場の慢性的な人材不足を解消し、コア人材が本来の専門的業務に専念できるよう、労働環境の改善と介護サービスの質の向上を図る。	アウトプット	目標	入門研修等を受講した中高年齢者数 60人/年	入門研修等を受講した中高年齢者数 60人/年	入門研修等を受講した中高年齢者数 60人/年	入門研修等を受講した中高年齢者数 60人/年	入門研修等を受講した中高年齢者数 60人/年	入門研修等を受講した中高年齢者数 60人/年	
	アウトカム	実績					入門研修等を受講した中高年齢者数:18人	入門研修等を受講した中高年齢者数:19人	入門研修等を受講した中高年齢者数:39人	入門研修等を受講した中高年齢者数:39人					
	介護事業所におけるインターンシップ等の導入促進		12												
	介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業		13	介護員養成研修受講促進事業	県(県社会福祉協議会)	県内の介護事業所に勤務する無資格の介護職員について、受講費用の負担軽減により介護職員初任者研修の修了を促進し、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。	アウトプット	目標	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:50名	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:100名	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:100名	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:100名	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:350名(累計) (28年度50名、29～元年度100名/年)	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:100名	
	アウトカム	実績					介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:40名	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:130名	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:94名	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:87名	—				
	多様な人材層(若手・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		14	福祉・介護人材確保対策事業(介護等人材マッチング事業)	県(県社会福祉協議会)	キャリア支援専門員を設置し、県内各地のハローワークや求人事業所、初任者研修実施事業所、養成校、各種学校を訪問し、センターへの登録の促進及びその後の福祉・介護事業所への就労拡大を図る。また、首都圏等在住の本県移住希望者等へのアプローチを強化するとともに、本県出身者のいる他県養成校等に訪問し、相談会を開催し、本県の就職を促進する。	アウトプット	目標	キャリア支援専門員の派遣回数:1ヶ所あたり45回	キャリア支援専門員の派遣回数:1ヶ所あたり30回	キャリア支援専門員の派遣回数:ハローワーク1か所あたり12回	キャリア支援専門員の派遣回数:ハローワーク1か所あたり12回	キャリア支援専門員の派遣回数:各所月1回	キャリア支援専門員の派遣回数:各所月1回	
	アウトカム	実績					キャリア支援専門員の派遣回数:1ヶ所あたり約46回	キャリア支援専門員の派遣回数:1ヶ所あたり約47回	キャリア支援専門員の派遣回数:ハローワーク1か所あたり11回	キャリア支援専門員の派遣回数:ハローワーク1か所あたり12回	—				
	介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援事業	①介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業	15	介護に関する入門的研修受講促進事業	県(県社会福祉協議会)	介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識や技術を身につけさせることにより、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。	アウトプット	目標					就労マッチング者数	研修修了者数	
	アウトカム	実績										就労マッチング者数:3名	—		
	介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援事業	②介護の周辺業務等の体験支援事業	16	介護人材就労支援事業	県(県社会福祉協議会)	就労意欲のある一般県民等が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、OJTによる基本的知識及び技術の習得を支援する。	アウトプット	目標					介護助手の継続雇用者数	介護助手の継続雇用者数	
	アウトカム	実績										介護助手の継続雇用者数:18名	—		
	介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援事業	③生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業	17				アウトプット	目標					OJT研修 10施設 参加者40名	OJT研修 10施設 参加者40名	
	アウトカム	実績										OJT研修 10施設 参加者25名	—		

平成27～令和2年度地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目	小項目 細事項	小項目 NO	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	計画及び 事後評価 事業番号			
参入促進	将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業		18	外国人介護福祉士候補者学習支援事業	県	介護福祉士外国人留学生を受け入れた介護福祉士養成施設に対して、日本語や介護分野の専門学習等の経費を支援することにより、外国人留学生の介護福祉士の資格取得と県内就職促進を図る。	目標						受入施設数:3施設、受入人数:20名	受入施設数:3施設、受入人数:40名	R1-10 R2-12		
							実績						受入施設数:2施設、受入人数:5名	—			
							目標						外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況	外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況			
							実績						受入施設数:2施設、受入人数:5名	—			
介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境整備事業	①介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業		19				目標							R1-11 R2-13			
							実績										
							目標										
							実績										
	②介護福祉士資格の取得を目指す留学生と受入介護施設等とのマッチング支援事業	外国人介護人材マッチング支援モデル事業	20		県	中国からの留学生の受入拡大に向け、マッチングコーディネータの設置や現地合同説明会の開催、PR動画の制作等を通じて、県内の養成施設や介護施設等と現地の教育機関や送り出し機関等とのマッチングを支援する。	目標						現地合同説明会の開催回数:2回	現地合同説明会の開催回数:2回	R1-11 R2-13		
							実績									新型コロナウイルスの影響で中止	—
							目標									外国人介護人材の受入数	外国人介護人材の受入数
							実績									—	—
資質の向上	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	①多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	21	介護職員等たん吸引等研修事業	県	介護保険施設等において、必要な医療的ケアをより安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成することを目的として、標記研修事業を実施する。※実施協力機関:愛媛県医療技術大学	目標	喀痰吸引等研修の実施	喀痰吸引等研修の実施	喀痰吸引等研修の実施					H27-8 H29-8		
							実績	喀痰吸引等研修の実施(平成27年8月～28年1月)	喀痰吸引等研修の実施(平成28年8月～29年1月)	喀痰吸引等研修の実施(平成29年7月～30年1月)							
							目標	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護職員を88名養成	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護職員を101名養成	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護職員を97名養成							
							実績	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護職員を88名養成	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護職員を101名養成	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護職員を97名養成							
							目標	○歯科医師等による口腔ケア研修:5地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会:7地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム:1地区	○歯科医師等による口腔ケア研修:6地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会:7地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム:1地区	○歯科医師等による口腔ケア研修:5地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会:5地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム:1地区	○歯科医師等による口腔ケア研修:5地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会:5地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム:1地区	口腔ケア研修等 84回 参加者 1,203名	口腔ケア研修等 69回 参加者 938名				
								○歯科医師等による口腔ケア研修:3地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会:3地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム:1地区	○歯科医師等による口腔ケア研修:4地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会:4地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム:1地区	○歯科医師等による口腔ケア研修:6地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会:2地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム:2地区	○歯科医師等による口腔ケア研修:4地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会:1地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム:2地区	口腔ケア研修等 84回 参加者 1,486名	—				
							実績	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保				
								訪問研修の受講者1,459人	訪問研修の受講者996人	訪問研修の受講者1,536人	訪問研修の受講者1,544人	訪問研修の受講者 1,089人	—				
							目標	介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する老健職員向け合同研修会等の開催に必要な経費を補助する。			資質向上研修 8回 参加者 500名	資質向上研修 8回 参加者 600名	資質向上研修 10回 参加者 500名				
								介護現場で必要とされる知識や技術の習得した介護老人保健施設職員の確保			資質向上研修 8回 参加者 554名	資質向上研修 9回 参加者 534名	—				
							実績	—			—	—	—				
								—			—	—	—				
新人介護職員向け研修支援事業	県老人保健施設協議会	就業3年未満の新人介護職員を対象に、必要な知識や技能の習得と向上を図るための研修参加経費の一部を補助する。	24	目標	県内外の8研修の参加経費を支援									H27-11			
					実績	県内外の7研修の参加経費を支援											
					目標	新人職員50人が参加											
					実績	新人職員33人が参加											
中堅職員キャリアアップ研修事業	県老人保健施設協議会	就業後概ね5年を経過した中堅職員を対象に、介護技術力の向上のほか、チームリーダーとして必要なマネジメント能力や認知症ケア、サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修の開催経費に対して補助する。	25	目標	中堅職員向け研修を8回開催、525人が参加									H27-12			
					実績	中堅職員向け研修を8回開催、497人が参加											
					目標	中堅職員の資質向上											
					実績	—											
介護職員の資質向上研修事業	(一社)県地域密着型サービス協会	介護現場で必要な知識や技術等習得のための介護職員向けブロック研修会や県内職員合同研修会の開催に必要な経費を補助する。	26	目標	○ブロック研修会:17回開催、910人参加 ○合同研修会:1回開催、100人参加	○総会講演会:1回開催、300人参加 ○合同研修会:1回開催、100人参加	○総会講演会:1回開催、100人参加 ○合同研修会:1回開催、100人参加	総会講演会:1回開催、100人参加	総会講演会:1回開催、100人参加	各種専門研修:1回開催、100人参加				H27-10 H29-10 H30-10 R1-14 R2-16			
					実績	○ブロック研修会:17回開催、965人参加 ○合同研修会:1回開催、132人参加	○総会講演会:1回開催、238人参加 ○合同研修会:1回開催、90人参加	○総会講演会:1回開催、173人参加 ○合同研修会:1回開催、95人参加	総会講演会:1回開催、185人参加	総会講演会:1回開催、181人参加	—						
					目標	質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供						
					実績	—	—	—	現場で必要とされる知識や技術を有する介護従事者の確保	現場で必要とされる知識や技術を有する介護従事者の確保	—						
地域密着型サービス連携推進事業	(一社)県地域密着型サービス協会	小規模多機能型居宅介護事業所が、地域内の居宅サービス拠点としての役割を果たすため、行政機関、地域包括支援センター等を交えた学習会及び研修会の開催に必要な経費を補助する。	27	目標	研修会・意見交換会:4回開催、220人参加	学習会・研修会:5回開催、210人参加								H27-13			
					実績	研修会・意見交換会:4回開催、175人参加	学習会・研修会:5回開催、189人参加										
					目標	小規模多機能型居宅介護事業所のサービスの質の向上	小規模多機能型居宅介護事業所のサービスの質の向上										
					実績	—	—										

平成27～令和2年度地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目	小項目 細事項	小項目 NO	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	計画及び 事後評価 事業番号								
資質の 向上	多様な人材層に 対する介護人材キャリア 研修支援事業	①多様な人材 層に対する介護 キャリアアップ研 修支援事業	28	介護職員相互研修 事業	(一社)県 地域密着 サービス 協会	介護職員のスキルに合わせた研修課題を持ち寄 り、相互の事業所で他施設実習を行う際に必要な 経費を補助する。	アウトプット	目標	相互派遣の参加者数:80人	相互派遣の参加者数:80人	相互派遣の参加者数:80人	相互派遣の参加者数:80人	相互派遣の参加者数:80人	相互派遣の参加者数:72人	H29-11 H30-11 R1-15 R2-17							
							実績	相互派遣の参加者数:53人	相互派遣の参加者数:59人	相互派遣の参加者数:55人	相互派遣の参加者数:59人	—										
							アウトカム	目標	質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供									
							実績	—	—	—	階層に応じたスキルを有する介護従事者の確保	—										
							アウトプット	目標	研修会への参加者数:90人	研修会への参加者数:90人	研修会への参加者数:90人	研修会への参加者数:90人	—									
							実績	研修会への参加者数:63人	研修会への参加者数:75人	研修会への参加者数:53人	—											
		29	介護職員の日常生活 支援力向上研修 事業	(一社)県 地域密着 サービス 協会	利用者の日常生活を支援する介護職員のスキル の向上を図るため、県内すべての地域密着型 サービス事業所職員を対象とした研修に必要な 経費を補助する。	アウトプット	目標	研修会への参加者数:90人	研修会への参加者数:90人	研修会への参加者数:90人	研修会への参加者数:90人	—										
						実績	研修会への参加者数:63人	研修会への参加者数:75人	研修会への参加者数:53人	—												
						アウトカム	目標	—	—	—	質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供										
						実績	—	—	—	利用者の日常生活を支援するスキル(調理、レク レーション技術)を有する介護従事者の確保	利用者の日常生活を支援するスキル(調理、レク レーション技術)を有する介護従事者の確保											
						アウトプット	目標	各施設での安全で良質なケアの提供するための リーダーを養成(80名/年)、看取り研修修了者 (200名/年)	各施設での安全で良質なケアの提供するための リーダーを養成(80名/年)、看取り研修修了者 (200名/年)	各施設での安全で良質なケアの提供するための リーダーを養成(80名/年)、看取り研修修了者 (200名/年)	各施設での安全で良質なケアの提供するための リーダーを養成(80名/年)、看取り研修修了者 (200名/年)	各施設での安全で良質なケアの提供するための リーダーを養成(80名/年)、看取り研修修了者 (180名/年)										
						実績	各施設での安全で良質なケアの提供するための リーダーを養成:58名、看取り研修修了者:98名	各施設での安全で良質なケアの提供するための リーダーを養成:63名、看取り研修修了者:135名	各施設での安全で良質なケアの提供するための リーダーを養成:48名、看取り研修修了者:134名	各施設での安全で良質なケアの提供するための リーダーを養成:32名、看取り研修修了者:206 名、在宅関連施設におけるリスクマネジメントのた めの看取り研修修了者:43名	—											
30	介護施設で働く看 護職員の研修支援 事業	(公社)県 看護協会	介護施設において安らかな最期を迎えられるよ うに、他職種と協働して看取り支援ができるよう になるための研修、さらに介護施設において安全 で良質なケアを提供するためのチームリーダーとな る看護職員に対し実施する研修に必要な経費を 補助する。	アウトプット	目標	各施設での安全で良質なケアの提供するための リーダーを養成:58名、看取り研修修了者:98名	各施設での安全で良質なケアの提供するための リーダーを養成:63名、看取り研修修了者:135名	各施設での安全で良質なケアの提供するための リーダーを養成:48名、看取り研修修了者:134名	各施設での安全で良質なケアの提供するための リーダーを養成:32名、看取り研修修了者:206 名、在宅関連施設におけるリスクマネジメントのた めの看取り研修修了者:43名	各施設での安全で良質なケアの提供するための リーダーを養成(80名/年)、看取り研修修了者 (180名/年)	—											
				アウトカム	目標	介護施設における看護ケアの向上	介護施設における看護ケアの向上	介護施設における看護ケアの向上	介護施設における看護ケアの向上	介護施設における看護ケアの向上												
31	介護キャリア段 位普及促進に 係るアセッサー 講習受支援事業																					
															アウトカム	目標	—	—	—	—	—	
略	介護支援専門員資 質向上事業	介護支援専門員 養成研修等事業	県	介護支援専門員を対象とした法定研修を円滑に 進めるために、研修向上委員会や指導者検討会 を開催するとともに、研修実施費用の一部を補助 する。また、主任介護支援専門員の一層の資質 向上のための研修を実施する。	県	介護支援専門員養成研修等事業	アウトプット	目標	○介護支援専門員指導者検討会 開催回数:3回 ○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数:2回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数:10回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数:全体研修3回、地域別研修4回	○介護支援専門員指導者検討会 開催回数:4回 ○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数:2回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数:10回 ○主任介護支援専門員実習説明会の開催回数:3回 ○介護支援専門員実習指導者養成研修の開催回 数:3回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数:全体研修2回、地域別研修4回	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数:4回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:2 回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開 催回数:10回 ○主任介護支援専門員ファシリテーター研修の開 催回数:5回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催 回数:全体研修:3回 地域別研修:7地域×4回	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数:4回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:2 回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開 催回数:6回 ○主任介護支援専門員ファシリテーター研修の開 催回数:5回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催 回数:全体研修:2回 地域別研修:7地域×4回	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数:2 回 ○実習指導者養成研修の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数: 1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の 開催回数:5回 ○主任介護支援専門員ファシリテーター研修の開 催回数:5回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催 回数:全体研修:3回 地域別研修:6地域×5回	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数:2 回 ○実習指導者養成研修の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数: 1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の 開催回数:5回 ○主任介護支援専門員ファシリテーター研修の開 催回数:5回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催 回数:全体研修:2回 地域別研修:6地域×5回	—							
							実績	○介護支援専門員指導者検討会 開催回数:3回 ○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数:2回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数:10回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数:全体研修2回 地域別研修(県内7地域で各5～9回実施)	○介護支援専門員指導者検討会 開催回数:3回 ○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数:2回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数:9回 ○介護支援専門員実習説明会の開催回数:1回 ○主任介護支援専門員ファシリテーター研修の開 催回数:1回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数:全体研修2回 地域別研修(県内7地域で各5～9回実施)	○介護支援専門員指導者検討会 開催回数:3回 ○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数:9回 ○介護支援専門員実習説明会の開催回数:1回 ○主任介護支援専門員ファシリテーター研修の開 催回数:5回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数:全体研修2回 地域別研修(県内7地域で各5～9回実施)	○介護支援専門員指導者検討会 開催回数:2回 ○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数:2回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数:6回 ○主任介護支援専門員ファシリテーター研修 開催回数:1回 ○主任介護支援専門員実習説明会及び実習指導者養 成研修 開催回数:4回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数:5回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数:全体研修2回 地域別研修(県内6地域で計37回実施)	○介護支援専門員指導者検討会 開催回数:2回 ○実習指導者養成研修 開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数:4回 ○主任介護支援専門員ファシリテーター研修 開催回数:5回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数: 全体研修2回 地域別研修(県内6地域で計37回実施)	—									
							アウトカム	目標	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評 価):5段階評価で平均3.0以上	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評 価):4段階評価で平均2.0以上	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評 価):4段階評価で平均2.0以上	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評 価):4段階評価で平均2.0以上	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評 価):4段階評価で平均2.0以上									
							実績	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評 価):5段階評価で平均3.6	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評 価):4段階評価で平均3.0	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評 価):4段階評価で平均3.1	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評 価):4段階評価で平均3.0	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評 価):4段階評価で平均3.1	—									
							32	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	
																						アウトカム
							33	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	
																						アウトカム
							34	介護施設、介護事業 所への出前研修の 支援事業	ノーリフティングケ ア普及啓発モデル事 業	県(県社会 福祉協議 会)	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え 上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティン グケアの研修を介護現場で実施する。	県(県社会 福祉協議 会)	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え 上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティン グケアの研修を介護現場で実施する。	アウトプット	目標	—	—	—	—	介護従事者等の身体的負担の軽減	介護従事者等の身体的負担の軽減	R1-17 R2-20
														実績	—	—	—	—	介護従事者等の身体的負担の軽減:94.1%	—		
														アウトカム	目標	—	—	—	—	ノーリフティングケアの研修 県内6事業所	ノーリフティングケアの研修 県内6事業所	
														実績	—	—	—	—	ノーリフティングケアの研修 県内6事業所	—		
35	各種研修に係る代 替委員の確保対策 事業	介護職員等資質向 上支援事業費	県(労働者 派遣事業 者)	現任介護職員等に研修を受講させる場合に、そ の代替職員を派遣することにより、研修受講を促 進し、もって介護職員等の資質向上を図る。	県(労働者 派遣事業 者)	現任介護職員等に研修を受講させる場合に、そ の代替職員を派遣することにより、研修受講を促 進し、もって介護職員等の資質向上を図る。	アウトプット	目標	—	—	—	—	代替派遣人数 40名	代替派遣人数 40名	R1-18 R2-21							
							実績	—	—	—	—	代替派遣人数 15名	—									
							アウトカム	目標	—	—	—	—	介護職員の資質向上	介護職員の資質向上								
							実績	—	—	—	—	—	—									
36	潜在介護福祉士の 再就業促進事業	介護福祉士等応援 コミュニティ設置等 事業	県(県社会福 祉協議会)	介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカ フェ」<ラジオ版・ミーティング版>を実施し、介護 福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士 等応援コミュニティの構築を図るとともに、離職し た介護人材の届出制度に取り組み。	県(県社会福 祉協議会)	介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカ フェ」<ラジオ版・ミーティング版>を実施し、介護 福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士 等応援コミュニティの構築を図るとともに、離職し た介護人材の届出制度に取り組み。	アウトプット	目標	○届出システムの登録者数 650名 ○ミーティングの参加者数 120名	○届出システムの登録者数 650名 ○ミーティングの参加者数 120名	○届出システムの登録者数 650名 ○ミーティングの参加者数 120名	○届出システムの登録者数 650名 ○ミーティングの参加者数 120名	○届出システムの登録者数 650名 ○ミーティングの参加者数 120名	○届出システムの登録者数 650名 ○ミーティングの参加者数 120名	H27-27 R2-22							
							実績	○届出システムの事前登録者数 11名(28年度末 時点) ○ミーティングの参加者数 39名	○届出システムの登録者数 52名(29年度末時点) ○ミーティングの参加者数 34名	○届出システムの登録者数 90名(30年度末時点) ○ミーティングの参加者数 26名	○届出システムの登録者数 120名 (元年度末時点) ○ミーティングの参加者数 78名	—										
							アウトカム	目標	再入職希望者数	再入職希望者数	再入職希望者数	再入職希望者数	再入職希望者数									
							実績	144名	129名	122名	90名	—										

平成27～令和2年度地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目	小項目 細事項	小項目 NO	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	計画及び 事後評価 事業番号	
資質の 向上	離職した介護人材の ニーズ把握のための 実態調査事業		37												
		認知症ケアに携わる 人材の育成のための 研修事業	38	認知症地域医療支 援事業	県	認知症高齢者の適切なケアに必要な知識や技術 などを修得する研修を実施し、認知症医療に携わ る従事者の資質の向上を図る。	目標	○認知症サポート医養成研修:5名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:50名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上 研修:250名	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:60名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上 研修:250名	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:61名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:61名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:61名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:130名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:130名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名	H27-14 H29-13 H30-13 R1-19 R2-23
							アウトプット	○認知症サポート医養成研修:5名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:30名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:230名 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上 研修:150名	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:50名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:145名 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上 研修:45名	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:50名 ○認知症サポート医フォローアップ研修:50名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:214名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:214名	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:51名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:146名	○認知症サポート医養成研修:7名養成	—		
							アウトカム	目標 認知症初期集中支援チーム設置数:1市町	認知症初期集中支援チーム設置数:6市町	認知症初期集中支援チーム設置数:18市町	認知症診療の知識を有する医師の確保	認知症診療の知識を有する医師の確保	認知症診療の知識を有する医師の確保		
実績	認知症初期集中支援チーム設置数:1市町	認知症初期集中支援チーム設置数:6市町	認知症初期集中支援チーム設置数:16市町	—	—	—									
	認知症介護従事者 養成事業	39	県	認知症介護を提供する事業所を管理する立場に ある者等に対する適切なサービス提供に関する 知識及び技術等を修得するための研修を実施 し、認知症介護に関する資質向上を図る。	目標	○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 修:50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 修:50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 修:50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 修:50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):1名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 修:50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 修:50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 修:50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 修:50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	H27-15 H29-14 H30-14 R1-20 R2-24	
					アウトプット	○認知症対応型サービス事業管理者研修:192名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 修:50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:13名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名	○認知症対応型サービス事業管理者研修:109名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 修:37名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:15名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名	○認知症対応型サービス事業管理者研修:87名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 修:32名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:16名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名	○認知症対応型サービス事業管理者研修:104名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 修:32名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:16名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):1名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名	○認知症対応型サービス事業管理者研修:90名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 修:24名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:16名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名	—				
					アウトカム	目標 認知症指導者養成研修修了者(累計) 22名	認知症指導者養成研修修了者(累計)24名	認知症指導者養成研修修了者(累計)26名	認知症指導者養成研修修了者数(累計):27名	認知症指導者養成研修修了者数(累計):29名	認知症指導者養成研修修了者数(累計):29名				
					実績	認知症指導者養成研修修了者(累計)22名	認知症指導者養成研修修了者(累計)24名	認知症指導者養成研修修了者(累計)26名	認知症指導者養成研修修了者(累計)27名	認知症指導者養成研修修了者数(累計):29名	—				
40	認知症総合支援事 業	40	県	市町における「認知症初期集中支援チーム」及び 「認知症地域支援推進員」の設置を加速させるた め、その設置に必要な研修の受講支援を行う。	目標	認知症初期集中支援チーム員研修等受講者数:2 2名	認知症初期集中支援チーム員研修等受講者数:3 8名	認知症初期集中支援チーム員研修等受講者数:3 8名	※保険者機能強化推進交付金へ変更					H29-15	
					実績	認知症初期集中支援チーム員研修等受講者数:4 4名	認知症初期集中支援チーム員研修等受講者数:5 0名	認知症初期集中支援チーム員研修等受講者数:5 0名							
41	認知症対応力向上 研修事業	41	県(一社) 県歯科医 師会、(一 社)県薬 剤師会、(公 社)県看護 協会)	認知症の人への支援体制構築の担い手となるこ とを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療 従事者に対し、認知症の方や家族を支えるため に必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性 等の知識を修得させる研修を実施する。	目標	認知症対応力向上研修の伝達研修会参加 4名 (3団体)	認知症対応力向上研修参加者 780名	認知症対応力向上研修参加者 780名	認知症対応力向上研修参加者 780名	認知症対応力向上研修参加者 780名	認知症対応力向上研修参加者 780名	認知症対応力向上研修参加者 780名		H29-16 H30-15 R1-21 R2-25	
					実績	認知症対応力向上研修の伝達研修会参加 4名 (3団体:歯科医師会2名、薬剤師会1名、看護協会 1名)	認知症対応力向上研修参加者 347名	認知症対応力向上研修参加者 347名	認知症対応力向上研修参加者 302名	認知症対応力向上研修参加者 272名	—				
42	地域包括ケアシステ ム構築に資する人 材育成・資質向上事 業	42	県	地域包括ケアシステムを構築していくために地域 包括支援センターの機能強化を図るとともに、新 しい総合事業への円滑な実施に向け県内各市町 の取組みを支援する。	目標	○地域包括ケア実践研修:県下で計3回開催 ○生活支援コーディネーター養成研修:県下で計3 回開催 ○対象者:300名	○地域包括ケア実践研修:県下で計3回開催 ○生活支援コーディネーター養成研修:県下で計3 回開催 ○対象者:300名	○生活支援コーディネーター養成講座の実施回 数:合計3回(1回×3か所) ○参加者:150名(50名×3か所)	※保険者機能強化推進交付金へ変更					H27-16 H29-17	
					実績	○地域包括ケア実践研修:県下で計4回開催 ○生活支援コーディネーター養成研修:県下で計1 回開催 ○参加者:457名	○地域包括ケア実践研修:県下で計1回開催 ○生活支援コーディネーター養成研修:県下で計1 回開催 ○参加者:196名	○生活支援コーディネーター養成講座の実施回 数:合計1回(1回×1か所) ○参加者:76名(76名×1か所)							
43	地域包括ケア人材 育成等支援事業	43	県・県立医 療技術大 学	愛媛県立医療技術大学が西予市と連携して行う 地域資源の乏しい農村型の地域包括ケアシステ ムの構築のための人材育成プログラムの開発を 支援し、それらを県内に広く普及・活用させること により、同システム構築の中核を担う人材育成と その強化を図る。	目標	○事業推進会議の設置 委員10名 ○研修プログラムの作成	地域包括ケア人材育成研修の実施回数:6回	地域包括ケア人材育成研修の実施回数:5回						H27-17 H29-18	
					実績	○開発会議の設置 委員11名 ○研修プログラム試案の検討 ○地域包括ケアを考える研修の開催 2回	地域包括ケア人材育成研修開催実績:6回	地域包括ケア人材育成研修の実施回数:5回							
					目標	地域包括ケア人材育成プログラムを県内20市町へ 普及	地域包括ケア人材育成プログラムを県内全20市町 へ普及	地域包括ケア人材育成プログラムを県内全20市町 へ普及							
					実績	西予市で人材育成プログラムを開発検討	西予市で人材育成プログラムを開発検討	地域包括ケア人材育成プログラムの県内全20市町 への普及							

平成27～令和2年度地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目	小項目 細事項	小項目 NO	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	計画及び 事後評価 事業番号						
資質の 向上	地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業		44	高齢者まるごと支援 ねつと構築事業	県(アプリ開発会社、調査会社)	介護者や介護従事者等に介護に関する有用な情報を提供する環境を整えるために、ICTを導入し、県民の「介護離職ゼロ」を目指すとともに、情報共有、連携により「地域包括ケア」の推進を図る。	目標		スマホアプリ利用者登録者数 3,000件	スマホアプリ利用者登録者数 3,000件	スマホアプリ利用者登録者数 3,000件	スマホアプリ利用者登録者数 3,000件	スマホアプリ利用者登録者数 3,000件	スマホアプリ利用者登録者数6,200件	H27-28 R2-26					
							実績		スマホアプリ利用者登録者数:181件	スマホアプリ利用者登録者数:3,752件	スマホアプリ利用者登録者数:4,231件	スマホアプリ利用者登録者数:5,211件	—							
							目標			介護に関する相談窓口の機能強化・充実	介護に関する相談窓口の機能強化・充実	介護に関する相談窓口の機能強化・充実	介護に関する相談窓口の機能強化・充実	介護に関する相談窓口の機能強化・充実						
							実績		PC:272ページビュー スマホ:750ページビュー	PC:45,811ページビュー スマホ:79,515ページビュー	PC:53,120ページビュー タブレット:11,057ページビュー スマホ:74,760ページビュー	PC:70,752ページビュー タブレット:7,631ページビュー スマホ:104,169ページビュー	—							
権利擁護人材育成 事業	市民後見推進事業	松山市	45	市民後見推進事業	松山市	判断能力が不十分な人の権利と財産を保護する「成年後見制度」や「市民後見制度」を周知・啓発するとともに、その担い手として、地域住民の視点で地域福祉に貢献する「市民後見人」の育成を図り、市民後見制度を推進する。	目標	○市民後見人養成講座:42時間(20人) ○啓発研修会:1回 ○フォローアップ研修:15時間 ○法人後見事業支援員の登録:9名	○フォローアップ研修会参加者40名 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会6回	○フォローアップ研修会参加者40名 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会6回	○フォローアップ研修会参加者40名 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会6回	○フォローアップ研修会参加者40名 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会6回	○フォローアップ研修会参加者40名 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会6回	○フォローアップ研修会参加者40名 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会6回	H27-18 H29-19 H30-16 R1-22 R2-27					
							実績	○市民後見人養成講座:15名参加 ○法人成年事業支援員フォローアップ研修:2回 ○成年後見制度実務者研修:6名参加	○フォローアップ研修会:2回、市民後見養成講座修了者44名参加 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会:6回、法人成年後見事業支援員6名及び支援員候補者8名参加	○フォローアップ研修会:2回、市民後見養成講座修了者44名参加 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会:6回、法人成年後見事業支援員6名及び支援員候補者8名参加	○フォローアップ研修会:2回、市民後見養成講座修了者41名参加 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会:6回、法人成年後見事業支援員6名及び支援員候補者8名参加	○フォローアップ研修会:2回、市民後見養成講座修了者41名参加 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会:6回、法人成年後見事業支援員6名及び支援員候補者8名参加	○フォローアップ研修会:2回、市民後見養成講座修了者41名参加 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会:6回、法人成年後見事業支援員6名及び支援員候補者8名参加	○フォローアップ研修会:2回、市民後見養成講座修了者41名参加 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会:6回、法人成年後見事業支援員6名及び支援員候補者8名参加		—				
							目標	法人成年後見事業支援員の質の確保	法人成年後見事業支援員の質の確保	法人成年後見事業支援員の質の確保	法人成年後見事業支援員の質の確保	法人成年後見事業支援員の質の確保	法人成年後見事業支援員の質の確保	法人成年後見事業支援員の質の確保						
							実績	—	—	—	—	—	—	—						
							目標		○アドバイザー派遣による個別指導実施市町:7市町 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:3回 ○法人後見事業実施状況調査:20市町	○アドバイザーによる個別指導実施市町:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:3回 ○法人後見事業実施状況調査:20市町	○アドバイザーによる個別指導実施市町:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:2回 ○成年後見制度にかかわる実態調査:250ヶ所	○アドバイザーによる個別指導実施市町:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回 ○成年後見制度にかかわる実態調査:400ヶ所	○アドバイザーによる個別指導実施市町:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回 ○成年後見制度にかかわる実態調査:400ヶ所	○アドバイザーによる個別指導実施市町:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回 ○成年後見制度にかかわる実態調査:400ヶ所		○アドバイザーによる個別指導実施市町:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回 ○成年後見制度にかかわる実態調査:400ヶ所	○アドバイザーによる個別指導実施市町:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回 ○成年後見制度にかかわる実態調査:400ヶ所	○アドバイザーによる個別指導実施市町:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回 ○成年後見制度にかかわる実態調査:400ヶ所	○アドバイザーによる個別指導実施市町:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回 ○成年後見制度にかかわる実態調査:400ヶ所	H29-20 H30-17 R1-23 R2-28
							実績	○権利擁護推進のための担い手養成学習会:3回、45～51名/回参加 ○アドバイザーによる個別相談会:2回、3団体参加 ○報告書作成:49団体に配布(20社協+29法人)	○権利擁護推進のための担い手養成学習会:3回、28～35名/回参加 ○アドバイザーによる個別相談会:3回、1団体参加 ○出張相談:1団体	○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回、31名参加 ○成年後見制度利用促進セミナー:1回、98名参加 ○アドバイザーによる個別相談会:1回、1団体参加	○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回、57名参加 ○アドバイザーによる個別相談会:1回、2団体参加 ○成年後見制度にかかわる実態調査:約1,800ヶ所	○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回、57名参加 ○アドバイザーによる個別相談会:1回、2団体参加 ○成年後見制度にかかわる実態調査:約1,800ヶ所	○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回、57名参加 ○アドバイザーによる個別相談会:1回、2団体参加 ○成年後見制度にかかわる実態調査:約1,800ヶ所	—						
	目標	法人後見制度実施状況 15市町	法人後見制度実施状況 15市町	法人後見制度実施状況 20市町	法人後見制度実施状況 20市町	法人後見制度実施状況 20市町	法人後見制度実施状況 20市町	法人後見制度実施状況 20市町												
	実績	—	—	—	—	—	—	—												
	目標		○介護予防推進リーダー・地域包括ケア推進リーダー研修受講者:各50名/年 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者:150名/年 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:100名/年	○介護予防推進リーダー・地域包括ケア推進リーダー研修受講者:各50名/年 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者:150名/年 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:100名/年	○介護予防推進リーダー・地域包括ケア推進リーダー・地域ケア会議・認知症アップデート研修受講者:各50名/年 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者:150名/年 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:100名/年	○介護予防推進リーダー・地域包括ケア推進リーダー・地域ケア会議・認知症アップデート研修受講者:各50名/年 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者:150名/年 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:100名/年	○介護予防推進リーダー・地域包括ケア推進リーダー・地域ケア会議・認知症アップデート研修受講者:各50名/年 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者:150名/年 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:100名/年	○介護予防推進リーダー・地域包括ケア推進リーダー・地域ケア会議・認知症アップデート研修受講者:各50名/年 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者:150名/年 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:100名/年	○介護予防推進リーダー・地域包括ケア推進リーダー・地域ケア会議・認知症アップデート研修受講者:各50名/年 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者:150名/年 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:100名/年	○介護予防推進リーダー・地域包括ケア推進リーダー・地域ケア会議・認知症アップデート研修受講者:各50名/年 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者:150名/年 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:100名/年	○介護予防推進リーダー・地域包括ケア推進リーダー・地域ケア会議・認知症アップデート研修受講者:各50名/年 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者:150名/年 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:100名/年	○介護予防推進リーダー・地域包括ケア推進リーダー・地域ケア会議・認知症アップデート研修受講者:各50名/年 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者:150名/年 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:100名/年	H27-29 R2-29							
	実績	○介護予防推進リーダー研修受講者:21名 ○地域包括ケア推進リーダー研修受講者:20名 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者:97名 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:93名	○介護予防推進リーダー研修受講者:15名 ○地域包括ケア推進リーダー研修受講者:29名 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者:90名 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:99名	○介護予防推進リーダー研修受講者:22名 ○地域包括ケア推進リーダー研修受講者:25名 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者:79名 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:73名	○介護予防推進リーダー研修受講者:73名 (※地域包括ケアシステム研修会) ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:67名	○介護予防推進リーダー研修受講者:73名 (※地域包括ケアシステム研修会) ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:67名	○介護予防推進リーダー研修受講者:73名 (※地域包括ケアシステム研修会) ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:67名	○介護予防推進リーダー研修受講者:73名 (※地域包括ケアシステム研修会) ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者:67名	—											
	目標	リハ専門職による市町の介護予防事業への参画 10市町(2か年で20市町)	リハ専門職による市町の介護予防事業への参画 10市町(2か年で20市町)	リハ専門職による市町の介護予防事業への参画 10市町(2か年で20市町)	リハ専門職による市町の介護予防事業への参画 10市町(2か年で20市町)	リハ専門職による市町の介護予防事業への参画 10市町(2か年で20市町)	リハ専門職による市町の介護予防事業への参画 10市町(2か年で20市町)	リハ専門職による市町の介護予防事業への参画 10市町(2か年で20市町)												
	実績	リハ専門職が介護予防事業に参画している市町数 17市町	リハ専門職が介護予防事業に参画している市町数 17市町	リハ専門職が介護予防事業に参画している市町数 17市町	リハ専門職が介護予防事業に参画している市町数 17市町	リハ専門職が介護予防事業に参画している市町数 17市町	リハ専門職が介護予防事業に参画している市町数 17市町	—												
目標		○新人介護職員定着促進プロジェクト講習会:3回 ○マネジメント能力向上研修:15事業所×2回 ○管理者フォローアップ面談:15事業所×2回 ○新人介護職員等研修:15事業所×2回 ○新人介護職員個別面談:15事業所×1回 ○実施報告会:3回	○新人介護職員定着促進プロジェクト講習会:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:25事業所×2回 ○新人介護職員等研修:25事業所×2回 ○新人介護職員個別面談:25事業所×1回 ○実施報告会:3回	○新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:9事業所×5回 ○新人介護職員等研修:9事業所×3回 ○新人介護職員個別面談:9事業所×2回 ○実施報告会:3回	○新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:9事業所×5回 ○新人介護職員等研修:9事業所×3回 ○新人介護職員個別面談:9事業所×2回 ○実施報告会:3回	○新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:9事業所×5回 ○新人介護職員等研修:9事業所×3回 ○新人介護職員個別面談:9事業所×2回 ○実施報告会:3回	○新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:9事業所×5回 ○新人介護職員等研修:9事業所×3回 ○新人介護職員個別面談:9事業所×2回 ○実施報告会:3回	○新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:9事業所×5回 ○新人介護職員等研修:9事業所×3回 ○新人介護職員個別面談:9事業所×2回 ○実施報告会:3回	○新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:9事業所×5回 ○新人介護職員等研修:9事業所×3回 ○新人介護職員個別面談:9事業所×2回 ○実施報告会:3回	○新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:9事業所×5回 ○新人介護職員等研修:9事業所×3回 ○新人介護職員個別面談:9事業所×2回 ○実施報告会:3回	○新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:9事業所×5回 ○新人介護職員等研修:9事業所×3回 ○新人介護職員個別面談:9事業所×2回 ○実施報告会:3回	H27-19 H29-21								
実績	○新人介護職員定着促進プロジェクト講習会:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:15事業所×2回 ○新人介護職員等研修:15事業所×2回 ○新人介護職員個別面談:15事業所×1回 ○実施報告会:3回	○新人介護職員定着促進プロジェクト講習会:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:25事業所×2回 ○新人介護職員等研修:25事業所×2回 ○新人介護職員個別面談:25事業所×1回 ○実施報告会:3回	○新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:9事業所×5回 ○新人介護職員等研修:9事業所×3回 ○新人介護職員個別面談:9事業所×2回 ○実施報告会:3回	○新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:9事業所×5回 ○新人介護職員等研修:9事業所×3回 ○新人介護職員個別面談:9事業所×2回 ○実施報告会:3回	○新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:9事業所×5回 ○新人介護職員等研修:9事業所×3回 ○新人介護職員個別面談:9事業所×2回 ○実施報告会:3回	○新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:9事業所×5回 ○新人介護職員等研修:9事業所×3回 ○新人介護職員個別面談:9事業所×2回 ○実施報告会:3回	○新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー:3回 ○マネジメント能力向上研修:3箇所×2回 ○管理者フォローアップ面談:9事業所×5回 ○新人介護職員等研修:9事業所×3回 ○新人介護職員個別面談:9事業所×2回 ○実施報告会:3回	—												
目標	エルダー・メンター制度導入事業所の拡充	エルダー・メンター制度導入事業所の拡充	エルダー・メンター制度導入事業所の拡充	エルダー・メンター制度導入事業所の拡充	エルダー・メンター制度導入事業所の拡充	エルダー・メンター制度導入事業所の拡充	—													
実績	15事業所がエルダー・メンター制度を導入	25事業所がエルダー・メンター制度を導入	9事業所がエルダー・メンター制度を導入	—	—	—	—													
目標		○合同入職式参加者数 200名	○合同入職式参加者数 200名	○合同入職式参加者数 200名	○合同入職式参加者数 200名	○合同入職式参加者数 200名	○合同入職式参加者数 200名													
実績	—	○合同入職式参加者数 111名	○合同入職式参加者数 120名	○合同入職式参加者数 89名	—	—	—													
労働環境・処遇の改善	新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業	新人介護職員職場定着促進事業	48	県(介護労働安定センター愛媛支部)	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を対象とした、式典、講演会及び交流会を実施し、新人職員のモチベーションの向上及び参加者間のネットワークを構築し、離職防止・定着促進を図る。	目標		○合同入職式参加者数 200名	○合同入職式参加者数 200名	○合同入職式参加者数 200名	○合同入職式参加者数 200名	○合同入職式参加者数 200名	○合同入職式参加者数 200名	H27-30 R2-30						
						実績		○合同入職式参加者数 111名	○合同入職式参加者数 120名	○合同入職式参加者数 89名	—	—								
労働環境・処遇の改善	新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業	福祉・介護関係事業所合同入職式	49	県(県社会福祉協議会)	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を対象とした、式典、講演会及び交流会を実施し、新人職員のモチベーションの向上及び参加者間のネットワークを構築し、離職防止・定着促進を図る。	目標		合同入職式参加者の離職数	合同入職式参加者の離職数	合同入職式参加者の離職数	合同入職式参加者の離職数	合同入職式参加者の離職数	合同入職式参加者の離職数	H27-30 R2-30						
						実績		29年度からの事業であり、追跡調査はまだ行っていないが、今後参加事業所へのアンケート調査等による把握を検討。	29年度からの事業であり、追跡調査はまだ行っていないが、今後参加事業所へのアンケート調査等による把握を検討。	29年度からの事業であり、追跡調査はまだ行っていないが、今後参加事業所へのアンケート調査等による把握を検討。	29年度からの事業であり、追跡調査はまだ行っていないが、今後参加事業所へのアンケート調査等による把握を検討。	—								

平成27～令和2年度地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目	小項目 細事項	小項目 NO	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別	年度				R元年度	R2年度	計画及び 事後評価 事業番号		
								H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
労働環境・処遇の改善	管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	①管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	50	福祉・介護人材確保対策事業(介護等人材定着支援事業)	県(県社会福祉協議会)	社会保険労務士や税理士など専門家をアドバイザーとして派遣し、労働環境の改善や経営基盤の強化等のため、管理的専門助言を行い、職場環境の向上への支援を行う。	アウトプット	目標	社会保険労務士派遣回数:20回 税理士派遣回数:20回	アドバイザー派遣回数 社会保険労務士派遣回数:20回 税理士派遣回数:20回	アドバイザー派遣回数 社会保険労務士派遣回数:20回 税理士派遣回数:20回	アドバイザー派遣回数:社会保険労務士・税理士各15回	アドバイザー派遣回数:社会保険労務士・税理士各15回	H27-20 H29-22 H30-18 R1-24		
								実績	社会保険労務士派遣回数:22回 税理士派遣回数:16回	アドバイザー派遣回数 社会保険労務士派遣回数:13回 税理士派遣回数:15回	アドバイザー派遣回数 社会保険労務士派遣回数:18回 税理士派遣回数:14回	アドバイザー派遣回数 社会保険労務士派遣回数:13回 税理士派遣回数:8回	アドバイザー派遣回数 社会保険労務士派遣回数:14回 税理士派遣回数:6回 産業カウンセラー派遣回数:22回			
								目標	事業所の労働環境の改善や経営基盤の強化	労働環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数	労働環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数	労働環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数	労働環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数			
								アウトカム	事業所における労使間のトラブル等にアドバイスをし、事業所が抱えている問題の一定の解決につながっている。 ※次年度以降も事業を継続する場合は利用事業所へのアンケート等により、事業の成果をさらなる把握に努める	労働環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数 10事業所	労働環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数 17事業所	労働環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数 13事業所	労働環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数 21事業所			
								アウトプット	目標	〇電話窓口を月2回開設し、対応						
								実績	〇電話窓口を月2回開設し、対応							
			51	介護職員の相談窓口設置事業	(一社)県地域密着型サービス協会	職員個々の能力を発揮できる職場づくりや仕事を通しての悩みに対応する電話相談窓口の設置に必要な経費を補助する。	目標	〇電話窓口を月2回開設し、対応							H27-21	
							アウトカム	目標	介護従事者が職場で抱える悩みや疑問等を相談できるよう、電話受付窓口を設置							
			52	ICT機器活用による介護職場環境改善支援事業	県(介護労働安定センター愛媛支部)	介護サービス事業所等において、ICT活用による介護従事者の負担軽減や事務作業省力化等の取組みを支援するため、ICT普及促進に向けた事業者向けセミナーの開催や、ICT機器を導入する事業所に最適なシステム環境整備に関する相談・支援を行う。	目標						アドバイザー派遣事業所数:50事業所	アドバイザー派遣事業所数:50事業所	R1-25 R2-31	
							実績							アドバイザー派遣事業所数:99事業所		—
							目標							ICTを導入した事業所数		ICTを導入した事業所数
							実績							ICTを導入した事業所数:13事業所		—
			53	②介護ロボット導入支援事業	介護業務支援機器導入促進事業	介護サービス事業所、県(県社会福祉協議会)	介護ロボット導入計画を策定し、先駆的な取り組みを実施する事業所に対し、導入費用の一部を助成するほか、介護ロボットに関する研修を通じ、県内事業所への理解促進を図る。	目標	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 40台/年	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 40台/年	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 40台/年	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 40台/年	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 平成28～令和元年度 40台/年 計160台	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 80台/年	H27-32 R2-32	
								実績	県内介護事業所の介護ロボット導入台数:19台	県内介護事業所の介護ロボット導入台数:38台	県内介護事業所の介護ロボット導入台数:35台	県内介護事業所の介護ロボット導入台数:74台	—			
								目標	介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数の増	介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数の増	介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数の増	介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数の増	介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数の増			
実績	介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数:4事業所	介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数:9事業所						介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数:17事業所	介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数:24事業所	—						
54	③ICT導入支援事業	ICT機器導入促進事業	県	介護業務のICT化システムを構成するモバイル機器やソフトウェア等の購入又はリースに係る経費の一部を助成する。	目標					ICT機器への助成台数 10台	ICT機器への助成台数 15台	R1-26 R2-33				
					実績						ICT機器への助成事業所 10事業所		—			
					目標						介護現場における負担軽減度		介護現場における負担軽減度			
					実績						—		—			
55	④介護事業所に対する業務改善支援事業				目標											
					実績											
56	雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業	介護人材育成事業所表彰制度等推進事業	県	雇用管理改善に取り組む介護事業者のコンテスト・表彰を実施し、優良事例の普及・促進を図る。	目標							H27-31				
					実績											
					目標											
					実績											
57	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業				目標											
					実績											
					目標											
58	介護サービス事業者等の職員に対する育児支援(ベビーカー派遣等)事業				目標											
					実績											
59	子育て支援のための代替職員のマッチング事業				目標											
					実績											

【平成 27 年度県計画（変更案）】

医療介護総合確保促進法に基づく県計画
（介護分）

令和 2 年 8 月
愛媛県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県の令和2年4月1日現在の65歳以上の高齢者数は44.2万人（県人口の32.4%）、うち75歳以上の高齢者数は23.1万人（県人口の16.9%）であるが、今後、65歳以上の高齢者数は、令和7年には44.6万人（県人口の35.0%）、令和22年には43.2万人（県人口の41.5%）となると見込まれるなど、全国平均を上回るペースで高齢化が進行すると推計されている。

こうした状況を踏まえ、本県では、超高齢社会の到来による様々な課題に対し、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを総合的に確保するとともに、高齢者が重度の要介護状態となっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して日常生活が継続できる社会を実現する必要がある。

そこで、本計画の策定により、高度急性期（急性期）から回復期・慢性期にバランスよく機能分化されるよう、人的・物的資源を効率的に投入して、早期の地域社会への復帰を実現するとともに、受け皿となる地域の在宅医療の充実を図るほか、医療従事者の負担軽減にも十分配慮し、愛媛らしい医療提供体制の構築に取り組むこととしている。

また、介護分野についても、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制整備の促進を支援するほか、質の高い介護人材の安定的な確保・定着にも積極的に取り組むこととしている。

さらに、介護離職ゼロを実現するため、在宅・施設サービスの整備を前倒しし、併せて、必要となる介護人材確保の取組を加速させることとしている。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

愛媛県における医療介護総合確保区域については、宇摩圏域（四国中央市）、新居浜・西条圏域（新居浜市、西条市）、今治圏域（今治市、越智郡（上島町））、松山圏域（松山市、伊予市、東温市、上浮穴郡（久万高原町）、伊予郡（松前町、砥部町））、八幡浜・大洲圏域（八幡浜市、大洲市、西予市、喜多郡（内子町）、西宇和郡（伊方町））、宇和島圏域（宇和島市、北宇和郡（松野町、鬼北町）、南宇和郡（愛南町））の地域とする。

2次医療圏及び高齢者福祉圏域と同じ

2次医療圏及び高齢者福祉圏域と異なる

（異なる理由： _____ ）

(3) 計画の目標の設定等（介護関係）

■愛媛県全体

1 目標

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行うとともに、特養多床室のプライバシー保護のための改修等を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 921床(33カ所) → 1,269床(45カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 4,887床(296カ所) → 5,220床(315カ所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数34人/月(3カ所) → 73人/月(5カ所)
- ・特別養護老人ホーム(定員30人以上) 6,126床(105カ所) → 6,132床(105カ所)
- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修(整備数)
(27年度106床(4カ所)) → 186床(5カ所)
- ・介護付きホーム 0床(0カ所) → 29床(1カ所)
- ・介護職員の宿泊施設 0カ所 → 1カ所
- ・広域型施設の大規模修繕・耐震化 0床(0カ所) → 115床(2カ所)

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

【定量的な目標値】

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、平成32(2020)年に31,039人、平成37(2025)年には32,637人となることから、令和元年度については介護職員の増加(824人)を目標とし、次の事業を実施する。

(参考) 7期介護保険事業支援計画

H28 供給見込人数：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

(31,039－27,746)人 ÷ 4年 ≒ 824人

	平成28年	平成32年	平成37年
需要見込人数		31,039	32,637
供給見込人数	27,746	28,850	29,672
差引不足人数	0	2,189	2,965

- ・福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置）
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）
- ・介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発見事業）
- ・介護雇用プログラム推進事業
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材マッチング事業）
- ・介護支援専門員養成研修等事業
- ・介護職員等たん吸引等研修事業
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業
- ・介護職員の資質向上研修事業
- ・新人介護職員向け研修支援事業
- ・中堅職員キャリアアップ研修事業
- ・地域密着型サービス連携推進事業
- ・認知症地域医療支援事業
- ・認知症介護従事者養成事業
- ・地域包括ケア人材育成事業
- ・地域包括ケア人材育成等支援事業
- ・市民後見推進事業
- ・新人介護職員職場定着促進事業
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材定着支援事業）
- ・介護職員の相談窓口設置事業
- ・介護人材育成事業所認証評価制度等推進事業（認証制度）
- ・働く家族の介護力強化事業
- ・地域の介護人材参入・定着促進事業（中高年齢者対象の入門研修・就労支援事業）
- ・地域の介護人材参入・定着促進事業（介護職員初任者研修受講促進事業）
- ・介護施設で働く看護職員の研修支援事業
- ・介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業
- ・高齢者まるごと支援ねっと構築事業
- ・リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業
- ・福祉・介護関係事業所合同入職式
- ・介護人材育成事業所認証評価制度等推進事業（表彰事業）
- ・介護業務支援機器導入促進事業

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

■新居浜・西条圏域

① 新居浜・西条圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 826床（45カ所） → 898床（49カ所）

② 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

■今治圏域

① 今治圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 58床（2カ所） → 87床（3カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 432床（25カ所） → 504床（29カ所）

② 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

■松山圏域

① 松山圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行うとともに、特養多床室のプライバシー保護のための改修を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 370床（14カ所） → 515床（19カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 2,351床（143カ所） → 2,459床（149カ所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護拠点 444床（57カ所） → 462床（59カ所）
- ・ 特別養護老人ホーム(定員30人以上) 2,070床(34カ所) → 2,076床(34カ所)
- ・ 既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修（整備数） 66床（3カ所）
- ・ 広域型施設の大規模修繕・耐震 0床（0カ所） → 115床（2カ所）
- ・ 介護付きホーム ※開設のみ 0床（0カ所） → 29床（1カ所）

② 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

■八幡浜・大洲圏域

① 八幡浜・大洲圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所） → 174床（6カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 737床（45カ所） → 791床（48カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（0カ所） → 利用者数 24人/月（1カ所）

② 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

■宇和島圏域

① 宇和島圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行うとともに、特養多床室のプライバシー保護のための改修を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 360床（23カ所） → 387床（25カ所）
※うち9床（1カ所）はH28年度計画にも計上
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（0カ所） → 利用者数 15人/月（1カ所）
- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修
0床（0カ所） → 80床（1カ所）

② 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【これまでの調整状況】

(介護関係)

・平成26年	4月 1日	介護関係団体に対し事前要望調査を実施
・	8月 1日	介護関係団体に対し要望調査を実施
・	8月28日	介護関係団体への全体説明
・	(9月～10月)	圏域別検討会(9/24宇摩、9/25新居浜・西条、宇和島、10/2八幡浜・大洲、10/9松山)
・	11月28日	(公財)介護労働安定センター愛媛支部及び県社会福祉協議会と協議
・平成27年	1月20日	介護関係団体に対し要望調査を実施
・	2月12日	愛媛福祉人材確保推進協議会において協議
・	2月27日	福祉人材確保事業連携強化会議において協議
・	6月24日	愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
・	7月23日	介護労働懇談会において協議
・平成28年	1月26日	介護等人材確保事業連携会議において協議
・	2月12日	愛媛福祉人材確保推進協議会において協議
・	3月10日	介護労働懇談会において協議
・	3月23日	愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
・	7月 4日	愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
・	8月26日	介護労働懇談会において協議
・平成29年	1月24日	福祉人材確保事業連携会議において協議
・	1月31日	愛媛福祉人材確保推進協議会において協議
・	3月17日	福祉人材確保事業連携会議において協議
・	7月12日	介護関係団体に対し事前要望調査を実施
・	8月 1日	愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
・	8月～11月	介護関係団体と個別にヒアリングを実施
・	11月～	予算編成作業(事業選定、関係団体等との協議・調整)
・平成30年	7月 6日	介護関係団体に対し事前要望調査を実施
・	8月 7日	福祉人材確保事業連携会議において協議
・	8月 7日	愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
・	8月～11月	介護関係団体と個別にヒアリングを実施
・	11月～	予算編成作業(事業選定、関係団体等との協議・調整)
・令和元年	7月 2日	愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
	7月22日	介護関係団体に対し事前要望調査を実施
	8月～11月	介護関係団体と個別にヒアリングを実施
	9月 6日	愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取(書面開催)
	11月～	予算編成作業(事業選定、関係団体等との協議・調整)

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては愛媛県保健医療対策協議会、愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会あるいは各分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.1 (介護分)】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費 (計画期間の総額) 2,517,320 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域									
事業の実施主体	民間事業者									
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。 アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,975人									
事業の内容	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>261床 (9カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>279床 (16カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>39人/月 (2カ所)</td> </tr> </tbody> </table> ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	261床 (9カ所)	認知症高齢者グループホーム	279床 (16カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	39人/月 (2カ所)
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	261床 (9カ所)									
認知症高齢者グループホーム	279床 (16カ所)									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	39人/月 (2カ所)									
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 921床(33カ所) → 1,182床(42カ所) ・認知症高齢者グループホーム 4,887床(296カ所) → 5,220床(316カ所) ・小規模多機能型居宅介護拠点 907床(114カ所) → 925床(116カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数 34人/月 (3カ所) → 73人/月 (5カ所) ・特別養護老人ホーム(定員30人以上) 6,126床(105カ所) → 6,132床(105カ所) ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 0床(0カ所) → 80床(1カ所) ・介護付きホーム 0床(0カ所) → 29床(1カ所) ・介護職員の宿泊施設 0カ所 → 1カ所 ・広域型施設の大規模修繕・耐震化 0床(0カ所) → 115床(2カ所) 									
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、県内の地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。									

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 526,030	(千円) 350,686	(千円) 175,344	(千円) 0		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 32,242	(千円) 21,495	(千円) 10,747	(千円) 0		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 74,200	(千円) 49,467	(千円) 24,733	(千円) 0		
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 632,472	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)		公	(千円)	
	基金	国(A)			(千円) 421,648	民	(千円) 421,648 うち受託事業等(再掲) (千円)
		都道府県(B)			(千円) 210,824		
		計(A+B)			(千円) 632,472		
	その他(C)	(千円) 0					
備考(注5)	<p>上記事業費中に、27年度補正分から充当した国費は含んでいない。 上記事業費中で、27年度事業への充当額は次のとおり。 国(A) 337,030千円 県(B) 168,516千円 計(A+B) 505,546千円 上記事業費中で、28年度事業への充当額は次のとおり。 国(A) 84,617千円 県(B) 42,309千円 計(A+B) 126,926千円</p>						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。また、平成27年度補正分から充当している国費は、明確に記載すること。

H27 補正分(地域介護対策支援臨時特例交付金)での基金造成額	事業内容	基金(地域介護対策支援臨時特例交付金分)				
		国 (A)	都道府県 (B)	合計 (A+B)	H28、H29年度 事業への充当額 (C)	残額 (D) (A+B-C)
	①地域密着型サービス施設等の整備(注1)	(千円) 1,188,335	(千円) 594,168	(千円) 1,782,503	(千円) 1,126,914 (H28:815,254) (H29:311,660)	(千円) 655,589
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 68,230	(千円) 34,115	(千円) 102,345	(千円) 60,995 (H28:60,995)	(千円) 41,350
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	金額合計	(千円) 1,256,565	(千円) 628,283	(千円) 1,884,848	(千円) 1,187,909 (H28:876,249) (H29:311,660)	(千円) 696,939

(注1) 「介護施設等の合築等」及び「空き家を活用した整備」を含む。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (協議会設置等)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,828 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。 アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況					
事業の内容	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。					
アウトプット指標	協議会の開催回数					
アウトカムとアウトプットの 関連	協議会の場で対面による議論をすることにより、連携を深め、既存事業及び新規事業の内容の充実につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,828	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 3,219		民	(千円) 3,219
		都道府県 (B)	(千円) 1,609			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 4,828			(千円) 3,219
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.2 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,760 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。								
	アウトカム指標：－								
事業の内容	介護等の仕事の魅力を発信するセミナーやブースなど様々なコーナーで介護の魅力を発見してもらう事業を実施する。 また、中高生に職業として介護職の重要性や魅力について理解を促進するためのDVDを作成し、コーディネーターが各学校訪問の上発信を促進するほか、介護職に係るポジティブなイメージを各種広報を通じて発信するなど人材確保に向けた取組姿勢を示し啓発に努める。								
アウトプット指標	セミナーの参加人数、DVDの配布枚数								
アウトカムとアウトプットの関連	中高生をはじめとする地域住民に対して、様々な媒体で福祉・介護の仕事の魅力に触れる機会を設けることで、福祉・介護への理解を深め、将来の従事者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				3,840	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No.3 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業 (介護現場からの発信)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,820 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県老人福祉施設協議会									
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。									
	アウトカム指標：－									
事業の内容	老人福祉施設協議会の会員、介護職員養成校、施設、地域が一体となり開催する介護の日啓発イベント及び公民館・小中学校・高等学校を対象とした地域介護等の理解促進のための巡回型教室に係る経費の補助									
アウトプット指標	介護の日啓発イベント及び巡回型介護教室の実施回数等									
アウトカムとアウトプットの関連	介護の日の啓発や小中学生等に対して介護の魅力を発信することで、次世代を担う介護人材の確保につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	2,547	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			2,547
			計 (A+B)				(千円)			
		3,820		(千円)			(千円)			
その他 (C)		(千円)								
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業								
事業名	【No.4 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発見事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,802 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。								
	アウトカム指標：福祉・介護分野への入職希望者								
事業の内容	中高生やその保護者、教員等を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。 また、福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。								
アウトプット指標	バスツアー及び職場体験への参加者数								
アウトカムとアウトプットの 関連	バスツアーや職場体験を通じて、事業所の雰囲気や実際の業務についての正しい理解を促し、早期離職の防止や、興味関心の向上につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	1,201	
			都道府県 (B)				(千円)		1,201
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
					1,201				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No.5 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 128,523 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)									
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識や経験を有し、介護現場で活躍できる人材の確保を図る。									
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数									
事業の内容	求職活動を行っている者を対象に、介護プログラムに参加する人を募集、雇用し、介護事業所・施設へ紹介予定派遣を行い、当該参加者が、派遣期間中に働きながら介護職員初任者研修を修了できるよう支援するとともに、派遣期間終了後も派遣事業所等で就業できるよう促す。									
アウトプット指標	介護サービス事業所への求職者の派遣人数									
アウトカムとアウトプットの 関連	求職者を介護事業所に派遣させ、働きながら介護に関する資格を取得させることにより、介護現場で活躍できる人材の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	87,645	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			87,645
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)			87,645			
備考 (注3)	H27年度 48,182 千円、H28年度 18,474 千円、 H29年度 19,075 千円、H30年度 12,353 千円、 R元年度 33,384 千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.6(介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材マッチング事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,184千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県(愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。								
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数								
事業の内容	県内7か所のハローワークなどにキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。 また、関係機関との事業連携を強化するために、福祉人材センター内にコーディネーターを配置する。								
アウトプット指標	キャリア支援専門員の派遣回数								
アウトカムとアウトプットの関連	ハローワークを訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の情報を提供することにより、当該分野への入職希望者には適した事業所を紹介し、福祉・介護分野を選択肢として考えていない者には興味を抱かせる機会を提供できる。また、事業所に対して、労務管理や人材確保の助言を行うことで、事業所が効果的な求人活動を行うことができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)				(千円)	
						6,789			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業									
事業名	【No.7 (介護分)】 介護支援専門員養成研修等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,366 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県									
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の要である介護支援専門員の養成及び資質向上は必要不可欠である。									
	アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：5段階評価で平均3.0以上									
事業の内容	○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修（実務従事者基礎研修、専門（更新）研修、実務研修、再研修、主任研修）の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。									
アウトプット指標	○介護支援専門員指導者検討会 開催回数：3回 ○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数：2回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数：10回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数：全体研修3回、地域別研修4回									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員の指導者検討会や地域リーダー養成研修を開催し、介護支援専門員の指導に必要な知識や技能の向上を図り、指導を受ける介護支援専門員全体の質の向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		2,366			1,577			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			789
			計 (A+B)				(千円)			2,366
その他 (C)		(千円)		(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No.8 (介護分)】 介護職員等たん吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,286 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療的行為である喀痰吸引等に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等職員 (約100名程度)を養成							
事業の内容	介護保険施設等において、必要な医療的ケアをより安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成することを目的として、標記研修事業を実施し、もって介護職員のキャリアアップを図る。 実施協力機関：愛媛県医療技術大学							
アウトプット指標	喀痰吸引等研修の開催（平成27年8月～28年1月）							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護福祉士や介護職員等を対象に喀痰吸引等研修を実施することにより、喀痰吸引の制度への理解を深めるとともに、実地研修による演習を踏まえ介護職員の養成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		7,286			4,857	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		
7,286				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.9 (介護分)】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,063 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県歯科医師会								
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。								
	アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保								
事業の内容	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会及びシンポジウムを開催する。								
アウトプット指標	介護職員を対象とした口腔ケア研修等の実施回数								
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医師等が介護従事者を対象に口腔ケアに関する研修等を実施することより、専門知識等を有する人材の育成を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		10,063					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		6,709
			計(A+B)				(千円)		3,354
10,063		(千円)		10,063					
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員の資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 692 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会							
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：－							
事業の内容	介護現場で必要な知識や技術等習得のための介護職員向けブロック研修会や県内職員合同研修会の開催経費に対する補助							
アウトプット指標	各種専門研修の実施回数							
アウトカムとアウトプットの 関連	県地域密着型サービス協会に属する介護職員等を対象にした各種専門研修を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		(A+B+C)		692			(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			461	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			231	461
			計 (A+B)	(千円)			692	
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.11 (介護分)】 新人介護職員向け研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 274 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県老人保健施設協議会								
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の確保・資質向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。								
	アウトカム指標：新人職員の研修参加者数								
事業の内容	就業3年未満の新人介護職員を対象に、必要な知識や技能の習得と向上を図るための研修参加経費の一部を補助する。								
アウトプット指標	新人介護職員に対して支援する研修回数								
アウトカムとアウトプットの 関連	県老人保健施設協議会の新人職員を対象にした研修参加に係る経費を支援し、支援制度が有効かどうか検証する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		274					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		183
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業						
事業名	【No.12 (介護分)】 中堅職員キャリアアップ研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,081 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県老人保健施設協議会						
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。						
	アウトカム指標：－						
事業の内容	就業後概ね5年を経過した中堅職員を対象に、介護技術力の向上のほか、チームリーダーとして必要なマネジメント能力や認知症ケア、サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修の開催経費に対する補助						
アウトプット指標	中堅職員に対する研修の実施回数						
アウトカムとアウトプットの 関連	県老人保健施設協議会に属する中堅介護職員を対象に、各種専門研修を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		(A+B+C)		1,081			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 360
			計 (A+B)				(千円) 1,081
その他 (C)		(千円)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 地域密着型サービス連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 349 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会							
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。							
	アウトカム指標：－							
事業の内容	小規模多機能型居宅介護事業所が、地域内の居宅サービス拠点としての役割を果たすため、行政機関、地域包括支援センター等を交えた研修会及び意見交換会の開催経費に対する補助							
アウトプット指標	各種専門研修・意見交換会の実施回数							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員を対象に、各種専門研修及び情報交換会を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		349				
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		233
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,462 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県、愛媛県医師会							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。							
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チームの設置数：1市町							
事業の内容	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得できるための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を行うとともに、病院勤務の医療従事者が認知症ケアについて理解し適切な対応ができるようにするための研修を実施する。							
アウトプット指標	○認知症サポート医養成研修：5名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：50名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修：250名							
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症初期集中支援チームの専門医の要件となっている認知症サポート医を養成することで、地域の認知症施策の体制整備が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
		その他(C)		(千円)			544	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症介護従事者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,007 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県地域密着型サービス協会)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。						
	アウトカム指標：認知症指導者養成研修修了者 (累計)：20名						
事業の内容	介護施設等に従事する新任者、及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施し、認知症介護に関する資質向上を図る。						
アウトプット指標	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名						
アウトカムとアウトプットの 関連	当該研修の講師となる認知症指導者養成研修修了者を増やすことで、事業所内のケアチームの指導者役となる「認知症介護実践リーダー研修」の充実した研修に繋げ、良質な介護サービスを提供できる人材の育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
						671	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 地域包括ケア人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 548 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年4月に完全移行される新しい総合事業への円滑な実施に向けて、中心的役割を果たす地域包括支援センター等職員の資質の向上を図る。							
	アウトカム指標：総合事業への移行市町 4市町							
事業の内容	地域包括ケアシステムを構築していくために地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、新しい総合事業への円滑な実施に向け県内各市町の取組を支援する。							
アウトプット指標	○地域包括ケア実践研修：県下で計3回開催 ○生活支援コーディネーター養成研修：県下で計3回開催 ○対象者：300名							
アウトカムとアウトプットの関連	新しい総合事業への理解を深めるため、関係職員への研修を実施することで総合事業への円滑な移行を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		365	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				183
			計 (A+B)	(千円)				548
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.17 (介護分)】 地域包括ケア人材育成等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,994 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県立医療技術大学、愛媛県							
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保等、「効率的かつ質の高い医療介護サービス提供体制の構築」を図る。							
	アウトカム指標：地域包括ケア人材育成プログラムを県内全20市町へ普及							
事業の内容	地域包括ケアを担う地域包括支援センター職員をはじめとする人材を育成するため、西予市、看護・福祉等の関係団体による事業推進会議等の設置や研修プログラムの作成経費等に対する補助							
アウトプット指標	地域包括ケアを考える研修の実施回数							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアシステムを担う人材育成のための研修等を通じ、県内市町に人材育成プログラムを普及させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				1,757
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.18 (介護分)】 市民後見推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,710 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	松山市 (松山市社会福祉協議会)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の担い手として期待されている市民後見人の活用が必ずしも十分に進んでいない実態があることから、市民後見人の育成及び活用をより促進する。						
	アウトカム指標：法人成年後見事業支援員の質の確保						
事業の内容	判断能力が不十分な人の権利と財産を保護する「成年後見制度」や「市民後見制度」を周知・啓発するとともに、その担い手として、地域住民の視点で地域福祉に貢献する「市民後見人」の育成を図り、市民後見制度を推進する。						
アウトプット指標	○市民後見人養成講座：42時間 (20人) ○啓発研修会：1回 ○フォローアップ研修：15時間 ○法人後見事業支援員の登録：9名						
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見事業支援員を中心とした活動を展開していくため、さらなる市民後見人の育成を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		(A+B+C)		3,710			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
3,710							
その他 (C)		(千円)		2,473			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No.19 (介護分)】 新人介護職員職場定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,191 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (介護労働安定センター 愛媛支部)								
事業の期間	平成27年7月14日～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、離職者のうち3年未満に辞める方が3分の2を占めることから、勤務環境の改善等を通じて新人職員の離職防止・定着促進を図る。								
	アウトカム指標：エルダー・メンター制度導入事業所の拡充								
事業の内容	経営者等を対象としたエルダー・メンター制度の構築に関するセミナー、マネジメント研修及び新人介護職員研修に対する研修を実施する。								
アウトプット指標	職場環境改善に関する研修等の実施回数								
アウトカムとアウトプットの関連	職場環境改善に関する研修や面談等を通じて、介護サービス事業所へのエルダー・メンター制度の導入を支援し、介護職員の定着促進と離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		8,191			5,461	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)					5,461
			都道府県(B)	(千円)					
			計(A+B)	(千円)					
8,191	うち受託事業等 (再掲)(注2)								
その他(C)		(千円)	(千円)						
		5,461							
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業										
事業名	【No.20 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材定着支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,131 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県										
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)										
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、従事者が安定して働き続けることができるように、職場環境の向上を図る。										
	アウトカム指標: 労働環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数										
事業の内容	社会保険労務士や税理士など専門家をアドバイザーとして派遣し、労働環境の改善や経営基盤の強化等のため、管理的専門助言を行い、職場環境の向上への支援を行う。										
アウトプット指標	アドバイザー派遣回数										
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家をアドバイザーとして派遣することにより、管理的問題に関して事業所が抱える問題の解決等が行われ、職場環境の向上につながる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		2,131			1,421	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					710	1,421	
			都道府県 (B)	(千円)							うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)							
その他 (C)		(千円)		(千円)	1,421						
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業										
事業名	【No.21 (介護分)】 介護職員の相談窓口設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 424 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県										
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会										
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の離職原因に対応し、介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。										
	アウトカム指標: 介護従事者の職場で抱える悩みや疑問等の電話相談が有効かどうか。										
事業の内容	職員個々の能力を発揮できる職場づくりや仕事を通しての悩みに対応する電話相談窓口の設置経費に対する補助										
アウトプット指標	電話相談の開設回数										
アウトカムとアウトプットの 関連	悩みや疑問等を抱える介護職員に対応するツールとして、試験的に電話相談を開設し、受け皿として有効かどうかを検証する。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		424			283	(千円)			
		基金	国(A)						(千円)	283	
			都道府県(B)						(千円)		141
			計(A+B)						(千円)		
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)							
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.22 (介護分)】 働く家族の介護力強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 46,998 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県法人会連合会)					
事業の期間	平成28年8月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	現役で働く家族 (現役の労働者) の既存の普及啓発事業への参加率は低く、介護に関する情報や支援が届かないことが現在課題となっていることから、働く家族向けに特化したセミナー等の開催により、現役世代の介護への理解促進を図る。					
	アウトカム指標：セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を2,900名以上養成する。(28年度280名、29年度640名、30年度900名、元年度1,080名)					
事業の内容	少子高齢化の進展する中、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族 (労働者) も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠であることから、働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材 (即戦力) として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。					
アウトプット指標	○介護力強化セミナーの開催 <経営者・人事管理者向け>13回 (28～29年度：3回、30年度：4回、元年度：3回) <従業員向け>24回 (28・30年度：6回、29年度：9回、元年度：3回) <出前セミナー (専門家派遣) >75回 (28年度：5回、29～30年度：20回、元年度：30回) ○介護力強化シンポジウムの開催 30・元年度：1回					
アウトカムとアウトプットの関連	忙しく働く従業員等がセミナーへの参加等により介護力を向上させるためには、使用者側の理解と協力が必要であることから、企業へのきめ細かな個別訪問等により、まず使用者側に介護不安の解消や離職防止が経営上のメリットももたらすことを理解していただき、企業ぐるみでの積極的な参加を促すとともに、セミナー参加者の増に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		31,332
			計 (A+B)	(千円)		46,998
		その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					31,332	
備考 (注3)	28年度5,507千円、29年度11,185千円、30年度14,657千円、元年度15,649千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業								
事業名	【No.23 (介護分)】 地域の介護人材参入・定着促進事業 (中高年齢者対象の入門研修・就労支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,060 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成28年7月25日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保対策を加速させるため、シニアや子育てを終えた主婦をはじめとする中高年齢者等、多様な人材を補助的な介護業務の担い手として新たに育成することにより、介護現場の慢性的な人材不足を解消し、コア人材が本来の専門的業務に専念できるよう、労働環境の改善と介護サービスの質の向上を図る。								
	アウトカム指標: 補助的な介護業務の担い手として就労した介護従事者数 20人/年								
事業の内容	ボランティアセンター、シルバー人材センター及び福祉人材センター等との連携強化により、就労意欲のある中高年齢者等を掘り起し、介護の入門研修や職場体験等の実施により円滑な就労の支援を行う。 併せて求職時には、関係機関との連携により介護事業所との効果的なマッチングを図る。								
アウトプット指標	入門研修等を受講した中高年齢者数 60人/年								
アウトカムとアウトプットの関連	シニアや子育てを終えた主婦をはじめとする中高年齢者等に対し、入門研修や職場体験等を実施することにより、補助的な介護業務の担い手として就労する介護従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		11,060					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				7,373		7,373
			計 (A+B)				(千円)		
3,687		11,060		うち受託事業等 (再掲) (注2)					
その他 (C)		(千円)		(千円)	7,373				
備考 (注3)	28年度 2,259千円、29年度 4,192千円、30年度 4,609千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業								
事業名	【No.24 (介護分)】 地域の介護人材参入・定着促進事業 (介護員養成研修受講促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,766 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成28年9月～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護事業所が、補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。								
	アウトカム指標: 介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増								
事業の内容	県内の介護事業所に勤務する介護職員が、介護職員初任者研修を修了した場合に、当該研修の受講費用を助成する。 (補助率 2/3、上限 5.5 万円/人)								
アウトプット指標	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数: 350 名 (28 年度 50 名、29～31 年度 100 名/年)								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所で補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、事業所における無資格の介護従事者の割合を引き下げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		17,766					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				5,922		11,844
			計 (A+B)				17,766		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	11,844				
備考 (注3)	28 年度 2,450 千円、29 年度 5,748 千円、30 年度 4,571 千円 元年度 4,997 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業						
事業名	【No.25 (介護分)】 介護施設で働く看護職員の研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,232 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県看護協会						
事業の期間	平成28年8月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進展する中、介護施設では入所者の人生の最期まで支援していく施設が増えてきており、人生の最期にある入所者及び家族の意思を尊重しながら、安全で良質なケアを提供し、施設での高齢者の支援体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護施設における看護ケアの向上						
事業の内容	<p>①看取り研修 介護施設において看護職員が、他職種と協働して看取り支援ができるように研修を実施する。</p> <p>②看護リーダー研修 介護施設において、安全で良質なケアを提供するための看護リーダー研修を開催し、自施設で多職種と連携して「終末期ケア」等の方針、基準手順作成を行う。</p>						
アウトプット指標	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成 (80名/年) 看取り研修修了者 (200名/年)						
アウトカムとアウトプットの 関連	看取り研修及び看護リーダー研修を充実させることにより、各施設で提供される看護ケアの質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		(A+B+C)		4,232			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
4,232							
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	28年度 1,058 千円、29年度 1,118 千円、30年度 950 千円 元年度 1,106 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.26 (介護分)】 介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,277 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成28年7月中旬～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、知識や経験を有し、介護現場で直ちに活躍が期待できる離職した介護人材の再入職を促す。							
	アウトカム指標：再入職希望者数							
事業の内容	平成29年4月から、離職した介護人材の届出システムによる情報提供や相談等の円滑なスタートを見据え、介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカフェ」＜ラジオ版・ミーティング版＞を実施し、介護の魅力や離職ゼロに向けた各種取り組みを幅広く周知するとともに、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図る。							
アウトプット指標	届出システムの登録者数、ミーティングの参加者数							
アウトカムとアウトプットの 関連	届出システムの登録者やミーティングの参加者に対して、最新の介護分野の情報を提供することで、再入職の促進につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		28,277				
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			9,426		18,851
			計(A+B)			(千円)		28,277
その他(C)		(千円)		18,851				
備考(注3)	28年度 3,580千円、29年度 7,070千円、30年度 9,458千円 元年度 8,169千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.27 (介護分)】 高齢者まるごと支援ねっと構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,243 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (アプリ開発会社)							
事業の期間	平成28年8月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、単身・高齢者夫婦のみの高齢者世帯や認知症高齢者が増加する中、高齢者だけでなく、その家族が安心して生活できる環境整備が必要であるが、サービスや制度に関する情報が充足しているとは言い難く、介護に直面した家族等が速やかに有用な情報が得られる体制整備を構築する。							
	アウトカム指標：介護に関する相談窓口の機能強化・充実							
事業の内容	介護に直面した働く県民や、介護に悩んでいる介護者、高齢者、及び介護従事者等に有用な情報を提供する環境を整えるためにICTを導入し、介護サービスを活用した柔軟な働き方の確保や、介護に関する不安、介護者等の負担軽減、介護職員への業務支援等の情報を盛り込んだアプリ開発により、県民の「介護離職ゼロ」を目指すとともに、県民、介護従事者等の情報共有、連携により「地域包括ケア」の推進を図る。							
アウトプット指標	スマホアプリ利用者登録者数 3,000件							
アウトカムとアウトプットの 関連	スマホアプリの利用登録者を広げていくことで、高齢者を介護する家族や介護職員等に対して有用な情報を提供し、「介護離職ゼロ」に向けた環境を整備する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		35,243				
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		23,495
			計(A+B)			(千円)		11,748
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
			35,243		23,495			
備考(注3)	28年度 20,260千円、29年度 8,457千円、30年度 3,233千円、元年度 3,293千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業								
事業名	【No.28 (介護分)】 リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,322 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県リハビリテーション専門職協会								
事業の期間	平成28年8月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が健康で生きがいを持って生活していくためには、社会参加・社会的役割を持つことが重要であるため、リハビリテーション専門職等を活かした取組みを進め、各市町の介護予防の推進に資する。								
	アウトカム指標：リハ専門職による市町の介護予防事業への参画10市町（2か年で20市町）								
事業の内容	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士のリハ専門職を対象に以下の研修を実施し、介護予防、地域包括ケアを推進する人材を育成する。 ①地域包括ケアシステム研修 ②活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修								
アウトプット指標	○介護予防推進リーダー・地域包括ケア推進リーダー研修受講者 50名/年 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者 150名/年 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者 100名/年								
アウトカムとアウトプットの関連	リハ専門職への研修を充実させることにより人材を育成し、市町の介護予防事業の推進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		4,322		うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,881
			計 (A+B)				(千円)		4,322
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)	28年度 1,217千円、29年度 1,357千円、30年度 985千円 元年度 763千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No.29 (介護分)】 福祉・介護関係事業所合同入職式				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,234 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が高まる中で、将来の中心的担い手となる入職間もない人材の離職を防ぐ。							
	アウトカム指標：合同入職式参加者の離職数							
事業の内容	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を集め、関係機関代表者からの激励、新任職員の決意表明、先輩職員からの応援、記念撮影をプログラムとした式典、福祉・介護分野の専門家等による講演会、参加者の交流会を行い、新入職員のモチベーションの向上、やりがいの発見、ネットワークの構築を図る。また、入職式から一定期間後には、フォローアップを行い、継続した離職防止・定着促進を行う。							
アウトプット指標	合同入職式参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	合同入職式に参加することで業務についてのモチベーションが高まり、事業所を越えたネットワークを構築することにより、離職防止が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,823
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		2,823		
備考 (注3)	29年度 1,347 千円、30年度 1,498 千円、元年度 1,389 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業						
事業名	【No.30 (介護分)】 介護業務支援機器導入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,481 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	介護サービス事業所、愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成28年7月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の身体負担を軽減し、働きやすい職場環境を推進する。						
	アウトカム指標: 介護ロボット導入により負担軽減につながった事業所数						
事業の内容	介護従事者の負担の軽減を図るなど、働きやすい職場環境を推進するため、介護ロボットを計画的に導入し、その効果を検証する先駆的な取組を行う介護事業者に対して、介護ロボット導入経費を補助する。 併せて、広く県内事業所による取組の参考となるセミナーを開催し、普及を促進する。						
アウトプット指標	県内介護事業所に介護ロボットを40台導入						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護ロボットの導入を支援することで、介護事業所への導入を促進するとともに、アンケート等を通じて介護職員の身体負担の軽減や働きやすい職場環境改善に有効かどうかを検証する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		25,481			
		基金	国 (A)	(千円)		16,987	
			都道府県 (B)	(千円)		8,494	
			計 (A+B)	(千円)		25,481	
その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,937			
備考 (注3)	28年度 2,863 千円、29年度 4,483 千円、30年度 7,669 千円 元年度 10,466 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

【平成 29 年度県計画（変更案）】

医療介護総合確保促進法に基づく県計画
（介護分）

令和 2 年 8 月
愛媛県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県の令和2年4月1日現在の65歳以上の高齢者数は44.2万人（県人口の32.4%）、うち75歳以上の高齢者数は23.1万人（県人口の16.9%）であるが、今後、65歳以上の高齢者数は、令和7年には44.6万人（県人口の35.0%）、令和22年には43.2万人（県人口の41.5%）となると見込まれるなど、全国平均を上回るペースで高齢化が進行すると推計されている。

こうした状況を踏まえ、本県では、超高齢社会の到来による様々な課題に対し、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを総合的に確保するとともに、高齢者が重度の要介護状態となっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して日常生活が継続できる社会を実現する必要がある。

そこで、本計画の策定により、高度急性期（急性期）から回復期・慢性期にバランスよく機能分化されるよう、人的・物的資源を効率的に投入して、早期の地域社会への復帰を実現するとともに、受け皿となる地域の在宅医療の充実を図るほか、医療従事者の負担軽減にも十分配慮し、愛媛らしい医療提供体制の構築に取り組むこととしている。

また、介護分野についても、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制整備の促進を支援するほか、質の高い介護人材の安定的な確保・定着にも積極的に取り組むこととしている。

さらに、介護離職ゼロを実現するため、在宅・施設サービスの整備を前倒しし、併せて、必要となる介護人材確保の取組を加速させることとしている。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

愛媛県における医療介護総合確保区域については、宇摩圏域（四国中央市）、新居浜・西条圏域（新居浜市、西条市）、今治圏域（今治市、越智郡（上島町））、松山圏域（松山市、伊予市、東温市、上浮穴郡（久万高原町）、伊予郡（松前町、砥部町））、八幡浜・大洲圏域（八幡浜市、大洲市、西予市、喜多郡（内子町）、西宇和郡（伊方町））、宇和島圏域（宇和島市、北宇和郡（松野町、鬼北町）、南宇和郡（愛南町））の地域とする。

2次医療圏及び高齢者福祉圏域と同じ

2次医療圏及び高齢者福祉圏域と異なる

（異なる理由： _____）

(3) 計画の目標の設定等（介護関係）

■愛媛県全体

1 目標

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行うとともに、介護療養型医療施設等から介護老人保健施設等への転換整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,027床（37カ所）→ 1,172床（42カ所）
※うち29床（1カ所）はH28年度計画にも計上
- ・併設ショートステイ 0床 → 10床
- ・認知症高齢者グループホーム 5,058床（305カ所）→ 5,130床（309カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 940床（119カ所）→ 958床（121カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
利用者数 128人／月（7カ所）→ 178人／月（9カ所）
- ・介護老人保健施設 5,225床（67カ所）→ 5,245床（67カ所）
- ・特別養護老人ホーム（定員30人以上）6,212床（106カ所）→ 6,342（108カ所）
- ・介護医療院（介護療養型医療移設から転換） 0床（0カ所）→ 69床（2カ所）

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

【定量的な目標値】

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、令和2（2020）年に31,039人、令和7（2025）年には32,637人となることから、30年度については介護職員の増加（824人）を目標とし、次の事業を実施する。

（参考）7期介護保険事業支援計画

H28 供給見込人数：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

	平成28年	令和2年	令和7年
需要見込人数		31,039	32,637
供給見込人数	27,746	28,850	29,672
差引不足人数	0	2,189	2,965

(31,039-27,746) 人 ÷ 4年 ≒ 824 人

- ・福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置等）
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）
- ・介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発見事業）
- ・介護雇用プログラム推進事業
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材マッチング事業）
- ・介護支援専門員養成研修等事業
- ・介護職員等たん吸引等研修事業
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業
- ・介護職員の資質向上研修事業
- ・介護職員相互研修事業
- ・介護職員の日常生活支援力向上研修事業
- ・認知症地域医療支援事業
- ・認知症介護従事者養成事業
- ・認知症総合支援事業
- ・認知症対応力向上研修事業
- ・地域包括ケア人材育成事業
- ・地域包括ケア人材育成等支援事業
- ・市民後見推進事業
- ・法人後見推進事業
- ・新人介護職員職場定着促進事業
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材定着支援事業）

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

■新居浜・西条圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期及び第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・特別養護老人ホーム(定員 30 人以上) 1,140 床 (18 カ所) → 1,180 床 (18 カ所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ※開設のみ
利用者数 37 人／月 (2 カ所) → 57 人／月 (3 カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 ※開設のみ (基盤整備は R1 計画に計上)
152 床 (20 カ所) → 161 床 (21 カ所)

② 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

■今治圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期及び第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

利用者数 15 人／月（1カ所） → 45 人／月（2カ所）

② 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

■松山圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期及び第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 486 床（18カ所） → 631 床（23カ所）
※うち 29 床（1カ所）は H28 年度計画にも計上
- ・ 併設ショートステイ 10 床（1カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 2,459 床（149カ所） → 2,495 床（151カ所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 489 床（62カ所） → 498 床（63カ所）
- ・ 特別養護老人ホーム（定員 30 人以上） 2,104 床（36カ所） → 2,194 床（37カ所）
- ・ 介護療養から介護医療院へ転換 0 床（0カ所） → 69 床（2カ所）

② 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

■八幡浜・大洲圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期及び第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム ※開設のみ（基盤整備は H29 計画に計上）
145 床（5カ所） → 174 床（6カ所）
- ・ 介護老人保健施設 ※開設のみ 903 床（11カ所） → 923 床（11カ所）

② 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

■宇和島圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・小規模多機能型居宅介護事業所 80床（9カ所） → 89床（10カ所）

② 計画期間

平成29年4月1日～令和3年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【これまでの調整状況】

(介護関係)

- ・平成29年7月12日 介護関係団体に対し事前要望調査を実施
- 8月～11月 介護関係団体と個別にヒアリングを実施
- 11月～ 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整）
- ・平成30年7月6日 介護関係団体に対し事前要望調査を実施
- 8月7日 福祉人材確保事業連携会議において協議
- 8月7日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
- 8月～11月 介護関係団体と個別にヒアリングを実施
- 11月～ 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整）
- ・令和元年7月2日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
- 7月22日 介護関係団体に対し事前要望調査を実施
- 8月～11月 介護関係団体と個別にヒアリングを実施
- 9月6日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取（書面開催）
- 11月～ 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整）

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては愛媛県保健医療対策協議会、愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会あるいは各分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No.1 (介護分)】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費 (計画期間の総額) 1,098,751 千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域															
事業の実施主体	民間事業者、地方自治体															
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。 アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,975人															
事業の内容	① 地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>145床 (5カ所)</td> </tr> <tr> <td>併設ショートステイ</td> <td>10床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36床 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18床 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>30人/月 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護医療院 (介護療養型医療施設から転換)</td> <td>69床 (2カ所)</td> </tr> </tbody> </table> ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対し支援を行う。 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対し支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	145床 (5カ所)	併設ショートステイ	10床 (1カ所)	認知症高齢者グループホーム	36床 (2カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	18床 (2カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	30人/月 (1カ所)	介護医療院 (介護療養型医療施設から転換)	69床 (2カ所)
整備予定施設等																
地域密着型特別養護老人ホーム	145床 (5カ所)															
併設ショートステイ	10床 (1カ所)															
認知症高齢者グループホーム	36床 (2カ所)															
小規模多機能型居宅介護事業所	18床 (2カ所)															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	30人/月 (1カ所)															
介護医療院 (介護療養型医療施設から転換)	69床 (2カ所)															
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1,027床 (37カ所) → 1,172床 (42カ所) ※うち29床 (1カ所) はH28年度計画にも計上 ・ 併設ショートステイ 0床 → 10床 ・ 認知症高齢者グループホーム 5,058床 (305カ所) → 5,130床 (309カ所) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 940床 (119カ所) → 958床 (121カ所) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数 128人/月 (7カ所) → 178人/月 (9カ所) ・ 介護老人保健施設 5,225床 (67カ所) → 5,245床 (67カ所) ・ 特別養護老人ホーム (定員30人以上) 6,212床 (106カ所) → 6,342 (108カ所) ・ 介護医療院 (介護療養型医療移設から転換) 0床 (0カ所) → 69床 (2カ所)															
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、県内の地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。															

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 391,603	(千円) 195,802	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 217,604	(千円) 108,802	(千円) 0	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 123,293	(千円) 61,647	(千円) 0	
金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 8,280
	基金	国(A)	(千円) 732,500		民	(千円) 724,220
		都道府県(B)	(千円) 366,251			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 1,098,751			(千円)
	その他(C)		(千円) 0			
備考(注5)	<p>上記事業費中に、27年度補正分から充当する国費は含んでいない。 上記事業費中で、29年度事業への充当額は次のとおり。 国(A) 452,986千円 県(B) 226,494千円 計(A+B) 679,480千円</p>					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (協議会設置)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,355 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。					
	アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況					
事業の内容	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。					
アウトプット指標	協議会の開催回数：年4回					
アウトカムとアウトプットの 関連	協議会の場で対面による議論をすることにより、連携を深め、既存事業及び新規事業の内容の充実につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,355	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,237
		基金	国 (A)	(千円) 2,237		
			都道府県 (B)	(千円) 1,118		
			計 (A+B)	(千円) 3,355		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 2,237
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.2 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,504 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。							
	アウトカム指標: 介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上							
事業の内容	介護の日の前後1週間を中心に、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝わるようなキャッチーな広告を広く県民に発信する。							
アウトプット指標	各媒体の広告回数: テレビCM 年24回							
アウトカムとアウトプットの関連	中高生をはじめとする地域住民に対して、様々な媒体で福祉・介護の仕事の魅力に触れる機会を設けることで、福祉・介護への理解を深め、将来の従事者の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			3,003	3,003
			都道府県 (B)	(千円)			1,501	
			計 (A+B)	(千円)			4,504	
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業 (介護現場からの発信)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,659 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県老人福祉施設協議会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：次世代の介護人材の確保							
事業の内容	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、「社会介護」の必要性について生活を通じて実感してもらい、次世代を担う介護人材の育成を目的に、協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する。							
アウトプット指標	介護の日啓発イベント等 13回 参加者 1,350名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の日の啓発や小中学生等に対して介護の魅力を発信することで、次世代を担う介護人材の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 額 (国 費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		3,659			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				2,439
			都道府県 (B)	(千円)				1,220
			計 (A+B)	(千円)				3,659
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発見事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,657 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。							
	アウトカム指標：福祉・介護分野への入職希望者							
事業の内容	事業所見学・介護体験バスツアー事業 (中高生やその保護者、教員等を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。) 介護の職場体験事業 (愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。)							
アウトプット指標	バスツアー及び職場体験への参加者数 バスツアー開催数：6回、参加者数：25名/回×6回=150名 職場体験者数：50名							
アウトカムとアウトプットの 関連	バスツアーや職場体験を通じて、事業所の雰囲気や実際の業務についての正しい理解を促し、早期離職の防止や、興味関心の向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		(A+B+C)		1,657			(千円)	
		基金	国 (A)				1,105	(千円)
			都道府県 (B)				552	(千円)
			計 (A+B)				1,657	(千円)
その他 (C)			(千円)	1,105				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 72,388 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)								
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数 40人								
事業の内容	求職活動を行っている者を対象に、介護プログラムに参加する人を募集、雇用し、介護事業所・施設へ紹介予定派遣を行うとともに、当該参加者が、派遣期間中に働きながら介護職員初任者研修を修了できるよう支援するとともに、派遣期間終了後も派遣事業所等で就業できるよう促す。								
アウトプット指標	介護サービス事業所への求職者の派遣人数 45人								
アウトカムとアウトプットの 関連	求職者を介護事業所に派遣させ、働きながら介護に関する資格を取得させることにより、介護事業所にとって即戦力となる人材を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			72,388			48,259			
			48,259			48,259			
			24,129						
			72,388						
備考 (注3)	29年度 55,553千円 元年度 16,835千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.6(介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材マッチング事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,599千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県(愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。							
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数							
事業の内容	キャリア支援専門員派遣・出張相談事業(県内7か所のハローワーク、県内外の学校等にキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。また、関係機関との事業連携を強化するために、福祉人材センター内にコーディネーターを配置する。							
アウトプット指標	キャリア支援専門員の派遣回数：各所月1回							
アウトカムとアウトプットの関連	ハローワークを訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の情報を提供することにより、当該分野への入職希望者には適した事業所を紹介し、福祉・介護分野を選択肢として考えていない者には興味を抱かせる機会を提供できる。また、事業所に対して、労務管理や人材確保の助言を行うことで、事業所が効果的な求人活動を行うことができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
		(A+B+C)		13,599		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円) 9,066	
		基金	国(A)	(千円)				9,066
			都道府県(B)	(千円)				4,533
			計(A+B)	(千円)				13,599
その他(C)		(千円)	9,066					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業				
事業名	【No.7 (介護分)】 介護支援専門員養成研修等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,962 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県、愛媛県 (愛媛県介護支援専門員協会)、愛媛県社会福祉協議会				
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の要である介護支援専門員の養成及び資質向上は必要不可欠である。				
	アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度 (修了評価)：4段階評価で2以上				
事業の内容	<p>○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修 (実務研修 (再研修)、専門研修 (課程Ⅰ・Ⅱ)、更新研修、主任・主任更新研修) の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。</p> <p>○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター (講師級) 配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。</p> <p>○主任介護支援専門員ファシリテーター研修 主任介護支援専門員を対象に、ファシリテーターとしてのスキルアップを図る研修を実施する。</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。</p>				
アウトプット指標	<p>○介護支援専門員指導者検討会の開催回数：4回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：2回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：10回</p> <p>○主任介護支援専門員ファシリテーター研修の開催回数：5回</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数 全体研修：3回 地域別研修：7地域×4回</p>				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員の指導者検討会や地域リーダー養成研修を開催し、介護支援専門員の指導に必要な知識や技能の向上を図り、指導を受ける介護支援専門員全体の質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,962	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円) 1,850
		基金	国 (A)	(千円) 4,641	(千円) 2,791
			都道府県 (B)	(千円) 2,321	
			計 (A+B)	(千円) 6,962	
			その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 913
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業									
事業名	【No.8 (介護分)】 介護職員等たん吸引等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,647 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療的行為である喀痰吸引等に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。									
	アウトカム指標：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等職員 (約100名程度)を養成									
事業の内容	介護保険施設等において、必要な医療的ケアをより安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成することを目的として、標記研修事業を実施し、もって介護職員のキャリアアップを図る。 実施協力機関：愛媛県立医療技術大学									
アウトプット指標	喀痰吸引等研修 年1回実施 受講者100人									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護福祉士や介護職員等を対象に喀痰吸引等研修を実施することにより、医療的行為である喀痰吸引の制度への理解を深めるとともに、実地研修による演習を踏まえ医療的ケアができる介護職員の養成を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額(国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		5,647			3,765			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)				(千円)			(千円)
その他(C)		(千円)								
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業									
事業名	【No.9 (介護分)】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,798 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県歯科医師会									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。									
	アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保									
事業の内容	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催する。									
アウトプット指標	口腔ケア研修等 75回 参加者 1,125名									
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医師等が介護従事者を対象に口腔ケアに関する研修等を実施することより、専門知識等を有する人材の育成を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		4,798			3,199	3,199		
		基金	国 (A)	(千円)					1,599	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)	(千円)						
			計 (A+B)	(千円)						
その他 (C)		(千円)		(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業									
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員の資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 482 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供									
事業の内容	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会と、各事業所が職員の意欲向上とサービスの向上等を目的に新たにチャレンジする取組みを公募し、事業終了後には、選定事業所による事例発表会と関連する講演会を開催する。									
アウトプット指標	各種専門研修 2回 参加者 200名									
アウトカムとアウトプットの 関連	県地域密着型サービス協会に属する介護職員等を対象にした各種専門研修を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	321	(千円) 321	
			都道府県 (B)				(千円)			161
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業									
事業名	【No.11 (介護分)】 介護職員相互研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス 提供体制の構築」を図る。									
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供									
事業の内容	県内の地域密着型サービス事業所が、事業所間の交流と職員のスキ ルアップを図るため、マッチングされた事業所間で職員の相互 派遣を行い、職員のスキルに合わせた課題を持ち寄り研修する。									
アウトプット指標	相互研修 初級・中級・上級 各1回 参加者 80名									
アウトカムとアウトプットの 関連	初級から上級まで、職員の能力に応じて相互派遣を実施すること により、職員のスキルアップを図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,000			667	667		
		基金	国 (A)	(千円)					667	
			都道府県 (B)	(千円)						333
			計 (A+B)	(千円)						
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.12 (介護分)】 介護職員の日常生活支援力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 554 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。								
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供								
事業の内容	利用者の日常生活を支援する介護職員のスキルの向上を図るため、県内すべての地域密着型サービス事業所職員を対象とした研修に必要な経費を補助する。								
アウトプット指標	研修回数 3回 参加者 90名								
アウトカムとアウトプットの 関連	調理技術の研修、認知症高齢者の身体・認知機能の維持を目的としたレクリエーション技術等に関する研修を実施することで、質の高い介護サービスの提供につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		369	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				369	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				554	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)				(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症地域医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,781 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	県、愛媛県医師会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。								
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チームの設置数：18市町								
事業の内容	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。								
アウトプット指標	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：61名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症初期集中支援チームの専門医の要件となっている認知症サポート医を養成することで、地域の認知症施策の体制整備が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額(国 費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,781			782		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			594			405
			計(A+B)			1,781			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	405						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 認知症介護従事者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,344 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県地域密着型サービス協会)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。							
	アウトカム指標：認知症指導者養成研修了者数(累計)：24名							
事業の内容	介護施設等に従事する新任者、及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施し、認知症介護に関する資質向上を図る。							
アウトプット指標	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名							
アウトカムとアウトプットの 関連	当該研修の講師となる認知症指導者養成研修修了者を増やすことで、事業所内のケアチームの指導者役となる「認知症介護実践リーダー研修」の充実した研修に繋げ、良質な介護サービスを提供できる人材の育成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,344		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			446		896
			計(A+B)			1,344		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	896					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症総合支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,498 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年4月にすべての市町に設置される「認知症初期集中支援チーム」及び「認知症地域支援推進員」の取組みを加速させる。								
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム設置数18市町								
事業の内容	「認知症初期集中支援チーム」及び「認知症地域支援推進員」について、市町職員が参加する各研修に対する経費を負担し、各市町の認知症施策の推進を図る。								
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修等受講者数：38名								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症初期集中支援チーム員研修を受講した後に実際に活動ができることとされており、設置だけでなく実際の活動を推進して地域の認知症施策に推進体制を構築する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		999	公	999	
			都道府県 (B)	(千円)		499		民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)		1,498		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	【No.16 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,478 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会)、 愛媛県看護協会									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。(認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)にて明記)									
	アウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保									
事業の内容	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。									
アウトプット指標	認知症対応力向上研修参加者 780名									
アウトカムとアウトプットの 関連	伝達研修会に参加者を中心に、専門職への認知症対応の研修を実施することにより、地域における認知症診療(早期発見等)の充実を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,478			985	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	985
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
1,478		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)							
その他(C)				(千円)						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.17 (介護分)】 地域包括ケア人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 175 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業の円滑な実施を図ることを目的に、基本となる生活支援サービスの体制整備を推進するため、生活支援コーディネーターを養成する。						
	アウトカム指標：生活支援体制整備事業の実施市町 20市町						
事業の内容	地域包括ケアシステムを構築していくために新しい総合事業の円滑な実施を図るため、各市町の実情に応じたサービスの創出や提供に対しての研修や検討会を開催し、県内各市町における取組みを支援する。						
アウトプット指標	生活支援コーディネーター養成講座の実施回数 合計3回(1回×3か所) 参加者150名(50名×3か所)						
アウトカムとアウトプットの関連	新しい総合事業への理解を深めるため、関係職員への研修を実施することで総合事業への円滑な実施を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)	
		(A+B+C)		175		117	
		基金	国(A)	(千円)		117	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			
		計(A+B)		(千円)		175	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.18 (介護分)】 地域包括ケア人材育成等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,285 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県立医療技術大学、愛媛県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保等、「効率的かつ質の高い医療介護サービス提供体制の構築」を図る。					
	アウトカム指標：地域包括ケア人材育成プログラムを県内全20市町へ普及					
事業の内容	愛媛県立医療技術大学が西予市と連携して行う地域資源の乏しい農村型の地域包括ケアシステムの構築のための人材育成プログラムの開発を支援する。また、それを県内市町に広く普及・活用させることにより、同システム構築の中核を担う地域包括支援センター職員をはじめとする人材育成とその強化を図る。					
アウトプット指標	地域包括ケア人材育成研修の実施回数（年間5回、総参加者数100人）					
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアシステムを担う人材育成のための研修等を通じ、県内市町に人材育成プログラムを普及させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		600
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A+B)	(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
				6,923		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.19 (介護分)】 市民後見推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,457 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	松山市 (松山市社会福祉協議会)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の担い手として期待されている市民後見人の活用が必ずしも十分に進んでいない実態があることから、市民後見人の育成及び活用をより促進する。							
	アウトカム指標：法人成年後見事業支援員の質の確保							
事業の内容	他団体が主催する市民後見人養成研修会に講師を派遣するなど、市民後見人に関する啓発活動を実施する。また、法人成年後見事業支援等に対し、資質向上のための研修会を実施する。							
アウトプット指標	○フォローアップ研修会参加者40名 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会6回							
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見事業支援員を中心とした活動を展開していくため、さらなる市民後見人の育成及び活用を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		4,457			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				2,971
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	2,971					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.20 (介護分)】 法人後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 543 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。						
	アウトカム指標：法人後見制度実施状況 20市町						
事業の内容	法人後見を実施するための身近なエリアである東予・中予・南予の3か所で、法人後見の実現可能な法人の抽出と、法人同士の連携促進を図ることを目的として、学習会及び相談会を実施する。						
アウトプット指標	○アドバイザーによる個別指導実施団体：5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会：3回						
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見制度の未実施市町にアドバイザーによる法人後見立ち上げ団体等への個別指導を実施し、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		543			
		基金	国(A)	(千円)			362
			都道府県(B)	(千円)			181
			計(A+B)	(千円)			543
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No.21 (介護分)】 新人介護職員職場定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,499 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (介護労働安定センター 愛媛支部)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、離職者のうち3年未満に辞める方が3分の2を占めることから、勤務環境の改善等を通じて新人職員の離職防止・定着促進を図る。								
	アウトカム指標：エルダー・メンター制度導入事業所の拡充								
事業の内容	県内の介護事業所を対象に、エルダー・メンター制度をはじめ、新人職員が働きやすい職場環境の整備に向けたプロジェクトへの取組を支援し、終了後には事例報告会を開催する。 また、新人職員が働きやすい職場環境づくりに向けたセミナーを開催するほか、プロジェクトに取り組む事業所に焦点を当てたプロモーション映像を作成し、それらを活用した普及啓発を行う。								
アウトプット指標	職場環境改善に関する個別研修及び個別面談の実施回数 合計 90 回 (9 事業所×10 回)、参加者のべ 90 人								
アウトカムとアウトプットの関連	職場環境改善に関する研修や面談等を通じて、介護サービス事業所へのエルダー・メンター制度の導入を支援し、介護職員の定着促進と離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		12,499					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				8,333		
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		4,166		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		12,499			8,333				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.22 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材定着支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,323 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、従事者が安定して働き続けることができるように、職場環境の向上を図る。								
	アウトカム指標: 労働環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数								
事業の内容	事業所へのアドバイザー派遣事業 (社会保険労務士や税理士など専門家をアドバイザーとして派遣し、労働環境の改善や経営基盤の強化等のため、管理的専門助言を行い、職場環境の向上への支援を行う。								
アウトプット指標	アドバイザー派遣回数: 社会保険労務士・税理士各 20 回								
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家をアドバイザーとして派遣することにより、管理的問題に関して事業所が抱える問題の解決等が行われ、職場環境の向上につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,323			882	882	
		基金	国 (A)	(千円)					882
			都道府県 (B)	(千円)					441
			計 (A+B)	(千円)					1,323
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	882			
備考 (注3)									

【平成 30 年度県計画（変更案）】

医療介護総合確保促進法に基づく県計画
（介護分）

令和 2 年 8 月
愛媛県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県の令和2年4月1日現在の65歳以上の高齢者数は44.2万人（県人口の32.4%）、うち75歳以上の高齢者数は23.1万人（県人口の16.9%）であるが、今後、65歳以上の高齢者数は、令和7年には44.6万人（県人口の35.0%）、令和22年には43.2万人（県人口の41.5%）となると見込まれるなど、全国平均を上回るペースで高齢化が進行すると推計されている。

こうした状況を踏まえ、本県では、超高齢社会の到来による様々な課題に対し、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを総合的に確保するとともに、高齢者が重度の要介護状態となっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して日常生活が継続できる社会を実現する必要がある。

そこで、本計画の策定により、高度急性期（急性期）を中心に人的・物的資源を効率的に投入して、早期の地域社会への復帰を実現するとともに、受け皿となる地域の在宅医療の充実を図るほか、医療従事者の負担軽減にも十分配慮し、関係団体等との連携のもと、愛媛らしい医療提供体制を構築し、平成28年3月に策定した地域医療構想の実現に向け取り組むこととしている。

また、介護分野についても、本計画の策定により、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制整備の促進を支援するほか、質の高い介護人材の安定的な確保・定着にも積極的に取り組むこととしている。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

愛媛県における医療介護総合確保区域については、宇摩圏域（四国中央市）、新居浜・西条圏域（新居浜市、西条市）、今治圏域（今治市、越智郡（上島町））、松山圏域（松山市、伊予市、東温市、上浮穴郡（久万高原町）、伊予郡（松前町、砥部町））、八幡浜・大洲圏域（八幡浜市、大洲市、西予市、喜多郡（内子町）、西宇和郡（伊方町））、宇和島圏域（宇和島市、北宇和郡（松野町、鬼北町）、南宇和郡（愛南町））の地域とする。

2次医療圏及び高齢者福祉圏域と同じ

2次医療圏及び高齢者福祉圏域と異なる

（異なる理由： _____）

(3) 計画の目標の設定等（介護関係）

■愛媛県全体

1 目標

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行うとともに、介護療養型医療施設等から介護老人保健施設等への転換整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,172床（42カ所）→1,201床（43カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 913床（115カ所）→928床（117カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
利用者数 232人／月（12カ所）→372人／月（17カ所）
- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換）0床（0カ所）→60床（1カ所）

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

【定量的な目標値】

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、令和2（2020）年に31,039人、令和7（2025）年には32,637人となることから、令和元年度については介護職員の増加（824人）を目標とし、次の事業を実施する。

（参考）7期介護保険事業支援計画

H28 供給見込人数：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

	平成28年	令和2年	令和7年
需要見込人数		31,039	32,637
供給見込人数	27,746	28,850	29,672
差引不足人数	0	2,189	2,965

(31,039-27,746)人÷4年≒824人

- ・福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置等）協議会開催 年4回
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）テレビCM年24回以上
- ・介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）イベント開催 年13回
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）参加者 200名
- ・介護雇用プログラム推進事業 派遣人数 40名

- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護人材マッチング事業） 支援員派遣 各所月 1 回
- ・介護支援専門員養成研修等事業 検討会開催 年 4 回 等
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業 研修開催 年 105 回
- ・介護人材キャリアアップ支援事業 研修開催 年 8 回
- ・介護職員の資質向上研修事業 各種専門研修開催 年 1 回
- ・介護職員相互研修事業 各研修開催 年 1 回
- ・介護職員の日常生活支援力向上研修事業 研修開催 年 3 回
- ・認知症地域医療支援事業 認知症サポート医養成研修受講 10 名
- ・認知症介護従事者養成事業 管理者研修受講 200 名 等
- ・認知症対応力向上研修事業 研修受講 780 名
- ・市民後見推進事業 研修受講 40 名 等
- ・法人後見推進事業 個別指導実施団体 5 団体 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護人材定着支援事業） アドバイザー派遣 各 15 回

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

■宇摩圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換） 33 床（1 カ所） → 60 床（1 カ所）
- ・特別養護老人ホーム（30 人以上）※開設のみ 370 床（5 カ所） → 424 床（6 カ所）

② 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

■今治圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護 ※開設のみ
57 人／月（3 カ所） → 177 人／月（7 カ所）

② 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【これまでの調整状況】

(介護関係)

- ・平成29年7月12日 介護関係団体に対し事前要望調査を実施
- 8月～11月 介護関係団体と個別にヒアリングを実施
- 11月～ 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整）
- ・平成30年7月6日 介護関係団体に対し事前要望調査を実施
- 8月7日 福祉人材確保事業連携会議において協議
- 8月7日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
- 8月～11月 介護関係団体と個別にヒアリングを実施
- 11月～ 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整）
- ・令和元年7月2日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
- 7月22日 介護関係団体に対し事前要望調査を実施
- 8月～11月 介護関係団体と個別にヒアリングを実施
- 9月6日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取（書面開催）
- 11月～ 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整）

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては愛媛県保健医療対策協議会、愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会あるいは各分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.1 (介護分)】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 666,130 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域									
事業の実施主体	民間事業者									
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。 アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,946人									
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>15床 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護医療院 (介護療養型医療施設から転換)</td> <td>60床 (1カ所)</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	15床 (2カ所)	介護医療院 (介護療養型医療施設から転換)	60床 (1カ所)
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)									
小規模多機能型居宅介護事業所	15床 (2カ所)									
介護医療院 (介護療養型医療施設から転換)	60床 (1カ所)									
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,317床 (47カ所) → 1346床 (48カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 913床 (115カ所) → 928床 (117カ所) ・介護医療院 (介護療養型医療施設から転換) 0床 (0カ所) → 60床 (1カ所) ・特別養護老人ホーム (30人以上) ※開設のみ 370床 (5カ所) → 424床 (6カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数 232人/月 (12カ所) → 372人/月 (18カ所)									
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、県内の地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。									

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 146,553	(千円) 73,277	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 114,200	(千円) 57,100	(千円) 0	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 183,333	(千円) 91,667	(千円) 0	
金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 444,086		民	(千円) 444,086 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)	(千円) 222,044			
		計(A+B)	(千円) 666,130			
	その他(C)		(千円) 0			
備考(注5)	上記事業費中に、27年度補正分から充当する国費は含んでいない。					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (協議会設置)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,739 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。					
	アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況					
事業の内容	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を開催し、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、外国人介護人材の受入に関する情報交換等を行う。また、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。					
アウトプット指標	協議会の開催回数：年4回					
アウトカムとアウトプットの関連	協議会の場で対面による議論をすることにより、連携を深め、既存事業及び新規事業の内容の充実につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,739	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,494	民	(千円) 2,494
			都道府県 (B)	(千円) 1,245		
			計 (A+B)	(千円) 3,739		
			その他 (C)	(千円)		(千円) 2,494
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No.2 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,938 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。									
	アウトカム指標: 介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上									
事業の内容	介護の日の前後1週間を中心に、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝わるようなキャッチーな広告を広く県民に発信する。									
アウトプット指標	各媒体の広告回数: テレビCM 年24回以上									
アウトカムとアウトプットの関連	中高生をはじめとする地域住民に対して、様々な媒体で福祉・介護の仕事の魅力に触れる機会を設けることで、福祉・介護への理解を深め、将来の従事者の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		2,938			民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)					1,959	
			都道府県 (B)	(千円)						979
			計 (A+B)	(千円)						
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)						
						1,959				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業 (介護現場からの発信)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,800 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県老人福祉施設協議会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：次世代の介護人材の確保							
事業の内容	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、「社会介護」の必要性について生活を通じて実感してもらい、次世代を担う介護人材の育成を目的に、協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する。							
アウトプット指標	介護の日啓発イベント等 13回 参加者 1,350名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の日の啓発や小中学生等に対して介護の魅力を発信することで、次世代を担う介護人材の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,800		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			2,533	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,267	2,533
			計 (A+B)	(千円)			3,800	(千円)
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発見事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,420 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。							
	アウトカム指標：福祉・介護分野への入職希望者							
事業の内容	事業所見学・介護体験バスツアー事業 (広く介護に関心を持つ者を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。) 介護の職場体験事業 (愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層等を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。)							
アウトプット指標	バスツアー及び職場体験への参加者数 バスツアー開催数：6回、参加者数：25名/回×6回=150名 職場体験者数：50名							
アウトカムとアウトプットの 関連	バスツアーや職場体験を通じて、事業所の雰囲気や実際の業務についての正しい理解を促し、早期離職の防止や、興味関心の向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)		
		(A+B+C)		2,420				
		基金	国 (A)				(千円)	1,613
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
2,420				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)			1,613			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.5 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 54,144 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)						
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。						
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数 40人						
事業の内容	求職活動を行っている者を対象に、介護プログラムに参加する人を募集、雇用し、介護事業所・施設へ紹介予定派遣を行うとともに、当該参加者が、派遣期間中に働きながら介護職員初任者研修を修了できるよう支援するとともに、派遣期間終了後も派遣事業所等で就業できるよう促す。						
アウトプット指標	介護サービス事業所への求職者の派遣人数 40人						
アウトカムとアウトプットの 関連	求職者を介護事業所に派遣させ、働きながら介護に関する資格を取得させることにより、介護事業所にとって即戦力となる人材を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			36,096
			計 (A+B)	(千円)			18,048
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
					36,096		
備考 (注3)	H30年度：43,637千円、R2年度：10,507千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.6(介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材マッチング事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,020千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県(愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。							
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数							
事業の内容	キャリア支援専門員派遣・出張相談事業(県内7か所のハローワーク、県内外の学校等にキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。また、関係機関との事業連携を強化するために、福祉人材センター内にコーディネーターを配置する。							
アウトプット指標	キャリア支援専門員の派遣回数：各所月1回							
アウトカムとアウトプットの関連	ハローワークを訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の情報を提供することにより、当該分野への入職希望者には適した事業所を紹介し、福祉・介護分野を選択肢として考えていない者には興味を抱かせる機会を提供できる。また、事業所に対して、労務管理や人材確保の助言を行うことで、事業所が効果的な求人活動を行うことができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
		(A+B+C)		13,020		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)				8,680
			都道府県(B)	(千円)				4,340
			計(A+B)	(千円)				13,020
その他(C)		(千円)	8,680					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 介護支援専門員養成研修等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,008 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県、愛媛県 (愛媛県介護支援専門員協会)、愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の要である介護支援専門員の養成及び資質向上は必要不可欠である。	
	アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度 (修了評価)：4段階評価で平均2.0以上	
事業の内容	<p>○介護支援専門員指導者検討会・研修向上委員会・検討部会 介護支援専門員を対象とした法定研修 (実務研修、専門研修 (課程Ⅰ・Ⅱ)、更新・再研修、主任・主任更新研修) の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。</p> <p>○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター (講師級) 配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。</p> <p>○主任介護支援専門員ファシリテーター研修 主任介護支援専門員を対象に、ファシリテーターとしてのスキルアップを図る研修を実施する。</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。</p>	
アウトプット指標	<p>○介護支援専門員指導者検討会の開催回数：4回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：2回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：6回</p> <p>○主任介護支援専門員ファシリテーター研修の開催回数：5回</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数 全体研修：2回 地域別研修：7地域×4回</p>	
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員の指導者検討会や地域リーダー養成研修を開催し、介護支援専門員の指導に必要な知識や技能の向上を図り、指導を受ける介護支援専門員全体の質の向上を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,008	基金充当額(国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,529	
		基金	国(A)	(千円) 5,339		民	(千円) 3,810	
			都道府県 (B)	(千円) 2,669			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 962
			計(A+B)	(千円) 8,008				
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業										
事業名	【No.8 (介護分)】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,056 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県										
事業の実施主体	愛媛県歯科医師会										
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。										
	アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保										
事業の内容	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催する。										
アウトプット指標	口腔ケア研修等 105回 参加者 1,226名										
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医師等が介護従事者を対象に口腔ケアに関する研修等を実施することにより、専門知識等を有する人材の育成を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		4,056			2,704	2,704			
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)						(千円)		
			計 (A+B)						(千円)		
4,056		(千円)									
その他 (C)		(千円)									
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.9 (介護分)】 介護人材キャリアアップ支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県老人保健施設協議会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設職員が介護現場で必要とされる知識や技術の 習得するほか、職員の意欲向上とサービス向上等を図る								
	アウトカム指標: 介護現場で必要とされる知識や技術を習得した 介護老人保健施設職員の確保								
事業の内容	サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員 の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催								
アウトプット指標	資質向上研修 8回 参加者 500名								
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家を講師に招き職員の資質向上に係る研修等を実施すること により、介護現場で必要とされる知識や技術の習得を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,000					
		基金	国 (A)				(千円)		1,333
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員の資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 269 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供							
事業の内容	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する講演会を開催する。							
アウトプット指標	各種専門研修 1回 参加者 100名							
アウトカムとアウトプットの 関連	県地域密着型サービス協会に属する介護職員等を対象にした各種専門研修を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		179	179	
			都道府県 (B)	(千円)				90
			計 (A+B)	(千円)				269
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No.11 (介護分)】 介護職員相互研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,026 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス 提供体制の構築」を図る。							
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供							
事業の内容	県内の地域密着型サービス事業所が、事業所間の交流と職員のスキ ルアップを図るため、マッチングされた事業所間で職員の相互 派遣を行い、職員のスキルに合わせた課題を持ち寄り研修する。							
アウトプット指標	相互研修 初級・中級・上級 各1回 参加者 80名							
アウトカムとアウトプットの 関連	初級から上級まで、職員の能力に応じて相互派遣を実施すること により、職員のスキルアップを図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		(A+B+C)		1,026			(千円)	
		基金	国 (A)				684	(千円)
			都道府県 (B)				342	(千円)
			計 (A+B)				1,026	(千円)
その他 (C)			(千円)	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.12 (介護分)】 介護職員の日常生活支援力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 552 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。								
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供								
事業の内容	利用者の日常生活を支援する介護職員のスキルの向上を図るため、県内すべての地域密着型サービス事業所職員を対象とした研修に必要な経費を補助する。								
アウトプット指標	研修回数 3回 参加者 90名								
アウトカムとアウトプットの 関連	調理技術の研修、認知症高齢者の身体・認知機能の維持を目的としたレクリエーション技術等に関する研修を実施することで、質の高い介護サービスの提供につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		368	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				368	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				552	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)				(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症地域医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,743 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県、愛媛県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。					
	アウトカム指標：認知症診療の知識を有する医師の確保					
事業の内容	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。					
アウトプット指標	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：61名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名					
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医を養成することで、地域の認知症施策の体制整備を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		743
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A+B)	(千円)		
		その他 (C)		(千円)		419
			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	419	
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.14 (介護分)】 認知症介護従事者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,328 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県地域密着型サービス協会)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。								
	アウトカム指標：認知症指導者養成研修了者数(累計)：27名								
事業の内容	介護施設等に従事する新任者、及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る								
アウトプット指標	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外)：1名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修								
アウトカムとアウトプットの 関連	当該研修の講師となる認知症指導者養成研修修了者を増やすことで、事業所内のケアチームの指導者役となる「認知症介護実践リーダー研修」の充実した研修に繋げ、良質な介護サービスを提供できる人材の育成を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額(国 費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,328		0			
		基金	国(A)	(千円)		885	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				443	885
			計(A+B)	(千円)				1,328	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			885				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,513 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会)、 愛媛県看護協会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。(認知症施策推進総合戦略 (新オレンジプラン) にて明記)						
	アウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保						
事業の内容	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。						
アウトプット指標	認知症対応力向上研修参加者 780名						
アウトカムとアウトプットの 関連	専門職への認知症対応の研修を実施することにより、地域における認知症診療 (早期発見等) の充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,009
			計 (A+B)	(千円)			504
		その他 (C)	(千円)	1,513			うち受託事業等 (再掲) (注2)
					910		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 市民後見推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,139 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	松山市 (松山市社会福祉協議会)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の担い手として期待されている市民後見人の活用が必ずしも十分に進んでいない実態があることから、市民後見人の育成及び活用をより促進する。							
	アウトカム指標：法人後見事業支援員の質の確保							
事業の内容	他団体が主催する市民後見人養成研修会に講師を派遣するなど、市民後見人に関する啓発活動を実施する。また、法人成年後見事業支援等に対し、資質向上のための研修会を実施する。							
アウトプット指標	○フォローアップ研修会参加者40名 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会6回							
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見事業支援員を中心とした活動を展開していくため、さらなる市民後見人の育成及び活用を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		4,139			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				2,759
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	2,759					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.17 (介護分)】 法人後見推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 399 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。							
	アウトカム指標：法人後見制度実施状況 20市町							
事業の内容	法人後見を実施するための身近なエリアである東予・中予・南予の3か所で、法人後見の実現可能な法人の抽出と、法人同士の連携促進を図ることを目的として、学習会及び相談会を実施する。							
アウトプット指標	○アドバイザーによる個別指導実施団体：5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会：2回 ○成年後見制度にかかわる実態調査：250ヶ所							
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見制度の未実施市町にアドバイザーによる法人後見立ち上げ団体等への個別指導を実施し、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		399				
		基金	国(A)	(千円)			266	
			都道府県(B)	(千円)				133
			計(A+B)	(千円)				
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.18 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材定着支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 918 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、従事者が安定して働き続けることができるように、職場環境の向上を図る。								
	アウトカム指標: 労働環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数								
事業の内容	事業所へのアドバイザー派遣事業 (社会保険労務士や税理士など専門家をアドバイザーとして派遣し、労働環境の改善や経営基盤の強化等のため、管理的専門助言を行い、職場環境の向上への支援を行う。								
アウトプット指標	アドバイザー派遣回数: 社会保険労務士・税理士各 15 回								
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家をアドバイザーとして派遣することにより、管理的問題に関して事業所が抱える問題の解決等が行われ、職場環境の向上につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		918			612	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)					612
			都道府県 (B)	(千円)					306
			計 (A+B)	(千円)					918
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
					612				
備考 (注3)									

【令和元年度県計画（案）】

医療介護総合確保促進法に基づく県計画
（介護分）

令和2年8月
愛媛県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県の令和2年4月1日現在の65歳以上の高齢者数は44.2万人（県人口の32.4%）、うち75歳以上の高齢者数は23.1万人（県人口の16.9%）であるが、今後、65歳以上の高齢者数は、令和7年には44.6万人（県人口の35.0%）、令和22年には43.2万人（県人口の41.5%）となると見込まれるなど、全国平均を上回るペースで高齢化が進行すると推計されている。

こうした状況を踏まえ、本県では、超高齢社会の到来による様々な課題に対し、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを総合的に確保するとともに、高齢者が重度の要介護状態となっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して日常生活が継続できる社会を実現する必要がある。

そこで、本計画の策定により、高度急性期（急性期）を中心に人的・物的資源を効率的に投入して、早期の地域社会への復帰を実現するとともに、受け皿となる地域の在宅医療の充実を図るほか、医療従事者の負担軽減にも十分配慮し、関係団体等との連携のもと、愛媛らしい医療提供体制を構築し、平成28年3月に策定した地域医療構想の実現に向け取り組むこととしている。

また、介護分野についても、本計画の策定により、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制整備の促進を支援するほか、質の高い介護人材の安定的な確保・定着にも積極的に取り組むこととしている。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

愛媛県における医療介護総合確保区域については、宇摩圏域（四国中央市）、新居浜・西条圏域（新居浜市、西条市）、今治圏域（今治市、越智郡（上島町））、松山圏域（松山市、伊予市、東温市、上浮穴郡（久万高原町）、伊予郡（松前町、砥部町））、八幡浜・大洲圏域（八幡浜市、大洲市、西予市、喜多郡（内子町）、西宇和郡（伊方町））、宇和島圏域（宇和島市、北宇和郡（松野町、鬼北町）、南宇和郡（愛南町））の地域とする。

2次医療圏及び高齢者福祉圏域と同じ

2次医療圏及び高齢者福祉圏域と異なる

（異なる理由： _____ ）

(3) 計画の目標の設定等（介護関係）

■愛媛県全体

1 目標

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行うとともに、介護療養型医療施設等から介護老人保健施設等への転換整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,317床（47カ所）→1,346床（48カ所）
- ・併設ショートステイ 1カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 5,199床（314カ所）→5,307床（321カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 957床（120カ所）→975床（122カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 58床（7カ所）→67床（8カ所）

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

【定量的な目標値】

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、平成32（2020）年に31,039人、平成37（2025）年には32,637人となることから、令和元年度については介護職員の増加（824人）を目標とし、次の事業を実施する。

（参考）7期介護保険事業支援計画

H28 供給見込人数：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

	平成28年	令和2年	令和7年
需要見込人数		31,039	32,637
供給見込人数	27,746	28,850	29,672
差引不足人数	0	2,189	2,965

(31,039-27,746)人÷4年≒824人

- ・福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置等）協議会開催 年2回
- ・外国人介護人材受入連携強化事業（協議会設置）連携会議開催 年2回 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）テレビCM年30回
- ・介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）イベント参加者1,350名
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）参加者 計440名
- ・介護雇用プログラム推進事業 派遣人数 40名

- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護人材マッチング事業） 支援員派遣 各所月 1 回
- ・介護に関する入門的研修受講促進事業 参加者 100 名
- ・介護人材就労支援事業 参加者 40 名
- ・外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業 受入人数 20 名
- ・介護支援専門員養成研修等事業 検討会開催 年 2 回 等
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業 参加者 1,203 名
- ・介護人材キャリアアップ支援事業 研修参加者 600 名
- ・介護職員の資質向上研修事業 研修参加者 100 名
- ・介護職員相互研修事業 研修参加者 80 名
- ・介護職員の日常生活支援力向上研修事業 研修参加者 90 名
- ・ノーリフティングケア普及啓発モデル事業 研修実施事業所 6 事業所
- ・介護職員等資質向上支援事業 代替派遣人数 40 名
- ・認知症地域医療支援事業 認知症サポート医養成研修受講 10 名
- ・認知症介護従事者養成事業 管理者研修受講 200 名 等
- ・認知症対応力向上研修事業 研修受講 780 名
- ・市民後見推進事業 研修受講 40 名 等
- ・法人後見推進事業 個別指導実施団体 5 団体 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護人材定着支援事業） アドバイザー派遣 各 15 回
- ・ICT活用による介護職場環境改善支援事業 アドバイザー派遣 50 事業所
- ・ICT機器導入促進事業 ICT機器助成台数

2. 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

■宇摩圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定

している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87 床（3 カ所） → 116 床（4 カ所）
- ・併設ショートステイ 1 カ所（11 床）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 17 床（2 カ所） → 26 床（3 カ所）

② 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

■新居浜・西条圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 856 床（47 カ所） → 883 床（49 カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 152 床（20 カ所） → 161 床（21 カ所）

② 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

■今治圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 504床(29カ所) → 522床(30カ所)
- ・広域型特別養護老人ホーム 809床(15カ所) → 823床(16カ所)

② 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

■松山圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・広域型特別養護老人ホーム 2,194床(23カ所) → 2,254床(24カ所)
- ・併設ショートステイ 1カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 2,489床(151カ所) → 2,525床(153カ所)

② 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【これまでの調整状況】

(介護関係)

- ・平成29年7月12日 介護関係団体に対し事前要望調査を実施
- 8月～11月 介護関係団体と個別にヒアリングを実施
- 11月～ 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整）
- ・平成30年7月6日 介護関係団体に対し事前要望調査を実施
- ・ 8月7日 福祉人材確保事業連携会議において協議
- ・ 8月7日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
- ・ 8月～11月 介護関係団体と個別にヒアリングを実施
- ・ 11月～ 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整）
- ・令和元年7月2日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
- 7月22日 介護関係団体に対し事前要望調査を実施
- 8月～11月 介護関係団体と個別にヒアリングを実施
- 9月6日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取（書面開催）
- 11月～ 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整）

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては愛媛県保健医療対策協議会、愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会あるいは各分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.1 (介護分)】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 847,371 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域									
事業の実施主体	民間事業者									
事業の期間	平成31年4月1日～平成33年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。 アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,946人									
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36床 (3カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18床 (2カ所)</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)	認知症高齢者グループホーム	36床 (3カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	18床 (2カ所)
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)									
認知症高齢者グループホーム	36床 (3カ所)									
小規模多機能型居宅介護事業所	18床 (2カ所)									
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,317床 (47カ所) → 1,346床 (48カ所) ・併設ショートステイ 0床 (0カ所) → 10床 (1カ所) ・認知症高齢者グループホーム 5,199床 (314カ所) → 5,307床 (321カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 957床 (120カ所) → 975床 (122カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 58床 (7カ所) → 67床 (8カ所) 									
	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、県内の地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。									

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 384,984	(千円) 384,984	(千円) 192,492	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 179,930	(千円) 179,930	(千円) 89,965	(千円) 0	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円) 0	
金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 564,914		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 282,457			(千円) 564,914
		計(A+B)	(千円) 847,371			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他(C)	(千円) 0				
備考(注5)	上記事業費中に、27年度補正分から充当する国費は含んでいない。					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (協議会設置)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,061 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。					
	アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況					
事業の内容	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を開催し、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。					
アウトプット指標	協議会の開催回数：年2回					
アウトカムとアウトプットの関連	協議会の場で対面による議論をすることにより、連携を深め、既存事業及び新規事業の内容の充実につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,061	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,707		民	(千円) 2,707
		都道府県 (B)	(千円) 1,354			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 4,061			(千円) 2,707
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No. 2 (介護分)】 外国人介護人材受入連携強化事業 (協議会設置)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,916 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	受入施設側の理解促進や外国人介護人材の不安解消を図るための総合支援窓口として「愛媛県外国人介護人材支援センター」を設置する。							
	アウトカム指標：外国人介護人材の受入数							
事業の内容	受入連携会議の開催 (外国人介護人材に関して行政、職能団体、有識者等で制度や取組状況等の情報交換を行う。) 相談窓口の設置や巡回相談 (相談員による窓口相談や定期的な巡回相談を実施し、施設側・外国人材側双方の悩みや課題の解決に繋げる。) 各種セミナーの実施 (受入制度の理解促進を図るための研修会や外国人のケア等に関するセミナーを実施する。) 外国人介護人材の交流会の実施 (職場を超えたネットワークの構築によりモチベーション向上を図る)							
アウトプット指標	連携会議：年2回、巡回訪問回数：月4回程度、セミナー年3回 交流会：年3回							
アウトカムとアウトプットの関連	愛媛県外国人介護人材支援センターを中心に各種事業を実施することにより、施設側の受入制度の理解促進や環境整備が進むとともに、受入人材の悩みや不安解消が図られ、外国人介護人材受入の円滑化につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
					5,277			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.3 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。						
	アウトカム指標: 介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上						
事業の内容	介護の日の前後1週間を中心に、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝わるようなキャッチーな広告を広く県民に発信するほか、介護職にまつわる感動エピソードを映像化し、インターネット番組等を活用して広く発信することにより、介護のイメージアップを図る。						
アウトプット指標	各媒体の広告回数: テレビCM 年30回、ラジオCM 年20回						
アウトカムとアウトプットの関連	中高生をはじめとする地域住民に対して、様々な媒体で福祉・介護の仕事の魅力に触れる機会を設けることで、福祉・介護への理解を深め、将来の従事者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			4,667
			計 (A+B)	(千円)			2,333
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
					4,667		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.4 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業 (介護現場からの発信)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,430 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県老人福祉施設協議会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。						
	アウトカム指標：次世代の介護人材の確保						
事業の内容	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、「社会介護」の必要性について生活を通じて実感してもらい、次世代を担う介護人材の育成を目的に、協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する。						
アウトプット指標	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の日の啓発や小中学生等に対して介護の魅力を発信することで、次世代を担う介護人材の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		3,430		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)			2,287
			都道府県 (B)	(千円)			1,143
			計 (A+B)	(千円)			3,430
その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発見事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,113 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早 期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年 層の増加を図る。								
	アウトカム指標：福祉・介護分野への入職希望者								
事業の内容	事業所見学・介護体験バスツアー事業 (広く介護に関心を持つ 者を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツ アーを実施する。) 職場体験事業 (愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜 在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控え た中高年齢層等を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正 しい理解に基づく就職を支援する。) ジョブフェス 2019 の開催 (介護分野での就職に関心ある学生や 保護者、一般の求職者を対象に、具体的な仕事の内容や事業所等 の説明等を実施し、仕事への理解を深め就職に繋げる。)								
アウトプット指標	バスツアー、職場体験及びジョブフェスへの参加者数 バスツアー開催数：6回、参加者数：20名/回×6回=120名 職場体験者数：120名、ジョブフェス参加者数：200名								
アウトカムとアウトプット の関連	バスツアー、職場体験及びジョブフェスを通じて、事業所の雰 囲気や実際の業務についての正しい理解を促し、早期離職の防止 や、興味関心の向上につながる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,113					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A + B)				(千円)		
3,113				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)			2,075				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,150 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数 40人							
事業の内容	求職活動を行っている者を対象に、介護プログラムに参加する人を募集、雇用し、介護事業所・施設へ紹介予定派遣を行うとともに、当該参加者が、派遣期間中に働きながら介護職員初任者研修を修了できるよう支援するとともに、派遣期間終了後も派遣事業所等で就業できるよう促す。							
アウトプット指標	介護サービス事業所への求職者の派遣人数 40人							
アウトカムとアウトプットの 関連	求職者を介護事業所に派遣させ、働きながら介護に関する資格を取得させることにより、介護事業所にとって即戦力となる人材を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		24,150
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		24,150		
備考 (注3)								
元年度：21,127千円、2年度：3,023千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.7(介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材マッチング事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,634千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県(愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。							
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数							
事業の内容	キャリア支援専門員派遣・出張相談事業(県内7か所のハローワーク、県内外の学校等にキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。また、県外在住者に対し、就職活動に要した経費の交通費の半額を助成し、本県での就職を促進する。)							
アウトプット指標	キャリア支援専門員の派遣回数：各所月1回							
アウトカムとアウトプットの関連	ハローワークを訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の情報を提供することにより、当該分野への入職希望者には適した事業所を紹介し、福祉・介護分野を選択肢として考えていない者には興味を抱かせる機会を提供できる。また、事業所に対して、労務管理や人材確保の助言を行うことで、事業所が効果的な求人活動を行うことができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		13,634				
		基金	国(A)				(千円)	9,089
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
13,634				うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)			9,089			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業						
事業名	【No.8 (介護分)】 介護に関する入門的研修受講促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,495 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者に介護の基本的な知識や技術を身につけさせることで、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。						
	アウトカム指標：就労マッチング者数						
事業の内容	一般県民を対象に「介護に関する入門的研修」を受講させるとともに、修了者で就労を希望する者には福祉人材センターを通じて介護事業所とマッチングを行う。						
アウトプット指標	入門的研修 10回 参加者 100名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する入門的研修の実施により、介護分野への新規参入を促進し、人材確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,663
			計 (A+B)	(千円)			832
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
					1,663		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業								
事業名	【No.9 (介護分)】 介護人材就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,384 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が専門的業務に専念できるよう、地域の潜在的な介護人材であるシニアや子育てを終えた主婦、学生、障がい者など多様な人材を、介護周辺業務を行う「介護助手」として新たに育成することにより、労働環境改善と介護サービスの質向上を図る。								
	アウトカム指標：介護助手の継続雇用者数								
事業の内容	就労意欲のある一般県民が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、介護施設等で基本的知識や技術を習得させるOJT研修を実施する。								
アウトプット指標	OJT研修 10施設 参加者40名								
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等でOJT研修を実施することにより、介護助手という新たな担い手を育成し、継続雇用につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)			
		(A+B+C)		5,384		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)		
		基金	国(A)					(千円)	3,589
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
5,384		その他(C)	(千円)	3,589					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業						
事業名	【No.10 (介護分)】 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,102 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。						
	アウトカム指標：外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況						
事業の内容	受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。						
アウトプット指標	受入施設数：3施設、受入人数：20名						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生を受け入れた介護福祉士養成施設が、外国人介護福祉士候補者に対して実施する、日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費を支援することにより、資格取得と県内での就職促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		735	735
			都道府県 (B)	(千円)		367	
			計 (A+B)	(千円)		1,102	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業							
事業名	【No.11 (介護分)】 外国人介護人材マッチング支援モデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,167 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県							
事業の期間	令和元年10月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、海外の教育機関等と県内介護施設等とのマッチングを支援し、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の受入拡大を図る。							
	アウトカム指標：外国人介護人材の受入数							
事業の内容	中国からの留学生の受入拡大に向け、現地の教育機関等と県内介護施設等との仲介役となるマッチングコーディネータを設置するとともに、現地で合同説明会を開催するほか、県の魅力や介護現場の様子、生活のしやすさなどをPRする動画を制作する。							
アウトプット指標	現地合同説明会の開催回数：2回							
アウトカムとアウトプットの関連	現地合同説明会を通じて、現地の教育機関や送り出し機関、留学生候補者と、県内介護施設や養成施設等とのマッチングを支援し、外国人介護人材の受入拡大を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
						4,778		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.12 (介護分)】 介護支援専門員養成研修等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,501 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県、愛媛県 (愛媛県介護支援専門員協会)、愛媛県社会福祉協議会				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度運用の要として、介護支援専門員には、一層の資質向上が求められていることから、実践的研修により専門性を高め、地域包括ケアシステムの実現を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度 (修了評価)：4段階評価で平均2.0以上				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修 (実務研修、専門研修 (課程Ⅰ・Ⅱ)、更新・再研修、主任・主任更新研修) の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。 ○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター (講師級) 配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。 ○主任介護支援専門員ファシリテーター研修 主任介護支援専門員を対象に、ファシリテーターとしてのスキルアップを図る研修を実施する。 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○介護支援専門員指導者検討会の開催回数：2回 ○実習指導者養成研修の開催回数：1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：5回 ○主任介護支援専門員ファシリテーター研修の開催回数：5回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数 全体研修：3回、地域別研修：6地域×5回 				
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の指導者検討会や地域リーダー養成研修を開催し、介護支援専門員の指導に必要な知識や技能の向上を図り、指導を受ける介護支援専門員全体の質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,501	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 1,245
		基金	国 (A)	(千円) 4,334	民 (千円) 3,099
			都道府県 (B)	(千円) 2,167	
			計 (A+B)	(千円) 6,501	
			その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 996
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業											
事業名	【No.13 (介護分)】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,349 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県											
事業の実施主体	愛媛県歯科医師会											
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。											
	アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保											
事業の内容	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催する。											
アウトプット指標	口腔ケア研修等 77回 参加者 1,203名											
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医師等が介護従事者を対象に口腔ケアに関する研修等を実施することにより、専門知識等を有する人材の育成を図る。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)					
		(A+B+C)		3,349			2,233	2,233				
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			都道府県 (B)						(千円)			1,116
			計 (A+B)						(千円)			
その他 (C)		(千円)										
備考 (注3)												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.14 (介護分)】 介護人材キャリアアップ支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,713 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県老人保健施設協議会								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設職員が介護現場で必要とされる知識や技術の 習得するほか、職員の意欲向上とサービス向上等を図る								
	アウトカム指標: 介護現場で必要とされる知識や技術を習得した 介護老人保健施設職員の確保								
事業の内容	サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員 の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催								
アウトプット指標	資質向上研修 8回 参加者 600名								
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家を講師に招き職員の資質向上に係る研修等を実施すること により、介護現場で必要とされる知識や技術の習得を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,713			民	1,142	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)			(千円)
			都道府県 (B)	571					
		計 (A+B)		(千円)		1,713	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
その他 (C)		(千円)			(千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業						
事業名	【No.15 (介護分)】 介護職員の資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 274 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供						
事業の内容	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会を開催する。						
アウトプット指標	各種専門研修 1回 参加者 100名						
アウトカムとアウトプットの 関連	県地域密着型サービス協会に属する介護職員等を対象にした各種専門研修を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		183	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業										
事業名	【No.16 (介護分)】 介護職員相互研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 805 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県										
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス 提供体制の構築」を図る。										
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供										
事業の内容	県内の地域密着型サービス事業所が、事業所間の交流と職員のスキ ルアップを図るため、マッチングされた事業所間で職員の相互 派遣を行い、職員のスキルに合わせた課題を持ち寄り研修する。										
アウトプット指標	相互研修 初級・中級・上級 各1回 参加者 80名										
アウトカムとアウトプットの 関連	初級から上級まで、職員の能力に応じて相互派遣を実施すること により、職員のスキルアップを図る。										
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		805			537	537			
		基金	国 (A)						(千円)	537	
			都道府県 (B)						(千円)		268
			計 (A+ B)						(千円)		
その他 (C)		(千円)	805	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)						
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業						
事業名	【No.17 (介護分)】 介護職員の日常生活支援力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 453 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。						
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供						
事業の内容	利用者の日常生活を支援する介護職員のスキルの向上を図るため、県内すべての地域密着型サービス事業所職員を対象とした研修に必要な経費を補助する。						
アウトプット指標	研修回数 3回 参加者 90名						
アウトカムとアウトプットの 関連	調理技術の研修、認知症高齢者の身体・認知機能の維持を目的としたレクリエーション技術等に関する研修を実施することで、質の高い介護サービスの提供につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			302
			計 (A+B)	(千円)			151
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			453		302		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業						
事業名	【No.18 (介護分)】 ノーリフティングケア普及啓発モデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,494 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者が、腰痛など職業に起因する健康上の不安なく働くことができる職場環境づくりを進めることにより、要介護者及び介護従事者双方の負担軽減とケアの質向上を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者等の身体的負担の軽減						
事業の内容	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケアの研修を介護現場で実施する。						
アウトプット指標	ノーリフティングケアの研修 県内6事業所						
アウトカムとアウトプットの 関連	ノーリフティングケア研修の実施により、介護従事者等の身体的負担の軽減を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			4,329
			計 (A+B)	(千円)			2,165
		その他 (C)	(千円)	6,494		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					4,329		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No.19 (介護分)】 介護職員等資質向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,626 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに 的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員の資質向上								
事業の内容	施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材 派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。								
アウトプット指標	代替派遣人数 40名								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員が研修等に参加しやすい環境を整備することで、サービ スの質の向上とキャリアアップにつなげる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		12,626					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		8,417
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		8,417					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.20 (介護分)】 認知症地域医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 766 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県、愛媛県医師会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。						
	アウトカム指標：認知症診療の知識を有する医師の確保						
事業の内容	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。						
アウトプット指標	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：61名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名						
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医を養成することで、地域の認知症施策の体制整備を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額(国 費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
		その他(C)		(千円)			
		766	511	255	766	511	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.21 (介護分)】 認知症介護従事者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,095 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県地域密着型サービス協会)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。						
	アウトカム指標：認知症指導者養成研修了者数(累計)：29名						
事業の内容	介護施設等に従事する新任者、及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る						
アウトプット指標	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外)：2名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修						
アウトカムとアウトプットの 関連	当該研修の講師となる認知症指導者養成研修修了者を増やすことで、事業所内のケアチームの指導者役となる「認知症介護実践リーダー研修」の充実した研修に繋げ、良質な介護サービスを提供できる人材の育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額(国 費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A+B+C)		1,095			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
1,095							
その他(C)		(千円)	730				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	【No.22 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,442 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会)、 愛媛県看護協会									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。(認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)にて明記)									
	アウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保									
事業の内容	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。									
アウトプット指標	認知症対応力向上研修参加者 780名									
アウトカムとアウトプットの 関連	専門職への認知症対応の研修を実施することにより、地域における認知症診療(早期発見等)の充実を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における 公民の別(注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		1,442			民	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)					961	
			都道府県(B)	(千円)						961
			計(A+B)	(千円)						
その他(C)		(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)						
				961						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.23 (介護分)】 市民後見推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,711 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	松山市 (松山市社会福祉協議会)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の担い手として期待されている市民後見人の活用が必ずしも十分に進んでいない実態があることから、市民後見人の育成及び活用をより促進する。							
	アウトカム指標：法人後見事業支援員の質の確保							
事業の内容	他団体が主催する市民後見人養成研修会に講師を派遣するなど、市民後見人に関する啓発活動を実施する。また、法人成年後見事業支援等に対し、資質向上のための研修会を実施する。							
アウトプット指標	○フォローアップ研修会40人 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会6回							
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見事業支援員を中心とした活動を展開していくため、さらなる市民後見人の育成及び活用を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		(A+B+C)		4,711				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
4,711								
その他 (C)		(千円)			(千円)	3,141		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No.24 (介護分)】 法人後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。								
	アウトカム指標：法人後見制度実施状況 20市町								
事業の内容	法人後見を実施するための身近なエリアである東予・中予・南予の3か所で、法人後見の実現可能な法人の抽出と、法人同士の連携促進を図ることを目的として、学習会及び相談会を実施する。								
アウトプット指標	○アドバイザーによる個別指導実施団体：5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会：1回 ○成年後見制度にかかわる実態調査：400ヶ所								
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見制度の未実施市町にアドバイザーによる法人後見立ち上げ団体等への個別指導を実施し、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,200			1,200		
		基金	国 (A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)					(千円)	
			計 (A+B)					(千円)	
その他 (C)		(千円)	(千円)						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.25 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材定着支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,640 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、従事者が安定して働き続けることができるように、職場環境の向上を図る。							
	アウトカム指標: 労働環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数							
事業の内容	事業所へのアドバイザー派遣事業 (社会保険労務士や税理士など専門家をアドバイザーとして派遣し、労働環境の改善や経営基盤の強化等のため、管理的専門助言を行い、職場環境の向上への支援を行う。							
アウトプット指標	アドバイザー派遣回数: 社会保険労務士・税理士各 15 回							
アウトカムとアウトプットの関連	専門家をアドバイザーとして派遣することにより、管理的問題に関して事業所が抱える問題の解決等が行われ、職場環境の向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
		基金	国 (A)	(千円)			1,093	
			都道府県 (B)	(千円)				547
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)		(千円)			1,093	
				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.26 (介護分)】 I C T活用による介護職場環境改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,326 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護事業所での生産性向上が急務とされていることを受け、I C T活用による利用者情報の共有化等により事務作業省力化等の取組みを支援する。							
	アウトカム指標：I C Tを導入した事業所数							
事業の内容	I C T普及促進に向けた事業者向けセミナーの開催やタブレット端末やクラウドサービス等のI C Tを導入する意向のある事業所にシステム環境整備に関する相談・支援を行うアドバイザーを派遣することにより、介護職員等のワークスタイル改革や職場業務改善を進める。							
アウトプット指標	アドバイザー派遣事業所数：50 事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	専門家をアドバイザーとして派遣することにより、管理的問題に関して事業所が抱える問題の解決等が行われ、職場環境の向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		6,326				
		基金	国 (A)	(千円)		4,217	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		2,109		4,217
			計 (A+B)	(千円)		6,326		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	4,217			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.27 (介護分)】 I C T機器導入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,862 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	I C T機器の活用により、深刻な人材不足に悩む介護現場の負担軽減を図る。							
	アウトカム指標：介護現場における負担軽減度							
事業の内容	業務効率化に資する介護業務のI C T化システムを構成するモバイル機器やソフトウェア等の購入又はリースに係る経費の一部を助成する。							
アウトプット指標	I C T機器への助成台数 10台							
アウトカムとアウトプットの 関連	I C T機器の活用により介護現場の負担軽減を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		(A+B+C)		2,862			(千円)	
		基金	国 (A)				1,908	(千円)
			都道府県 (B)				954	(千円)
			計 (A+B)				2,862	(千円)
その他 (C)			(千円)	1,908				
備考 (注3)								

【令和 2 年度県計画（案）】

医療介護総合確保促進法に基づく県計画
（介護分）

令和 2 年 8 月
愛媛県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県の令和2年4月1日現在の65歳以上の高齢者数は44.2万人（県人口の32.4%）、うち75歳以上の高齢者数は23.1万人（県人口の16.9%）であるが、今後、65歳以上の高齢者数は、令和7年には44.6万人（県人口の35.0%）、令和22年には43.2万人（県人口の41.5%）となると見込まれるなど、全国平均を上回るペースで高齢化が進行すると推計されている。

こうした状況を踏まえ、本県では、超高齢社会の到来による様々な課題に対し、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを総合的に確保するとともに、高齢者が重度の要介護状態となっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して日常生活が継続できる社会を実現する必要がある。

そこで、本計画の策定により、高度急性期（急性期）を中心に人的・物的資源を効率的に投入して、早期の地域社会への復帰を実現するとともに、受け皿となる地域の在宅医療の充実を図るほか、医療従事者の負担軽減にも十分配慮し、関係団体等との連携のもと、愛媛らしい医療提供体制を構築し、平成28年3月に策定した地域医療構想の実現に向け取り組むこととしている。

また、介護分野についても、本計画の策定により、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制整備の促進を支援するほか、質の高い介護人材の安定的な確保・定着にも積極的に取り組むこととしている。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

愛媛県における医療介護総合確保区域については、宇摩圏域（四国中央市）、新居浜・西条圏域（新居浜市、西条市）、今治圏域（今治市、越智郡（上島町））、松山圏域（松山市、伊予市、東温市、上浮穴郡（久万高原町）、伊予郡（松前町、砥部町））、八幡浜・大洲圏域（八幡浜市、大洲市、西予市、喜多郡（内子町）、西宇和郡（伊方町））、宇和島圏域（宇和島市、北宇和郡（松野町、鬼北町）、南宇和郡（愛南町））の地域とする。

2次医療圏及び高齢者福祉圏域と同じ

2次医療圏及び高齢者福祉圏域と異なる

（異なる理由： _____ ）

(3) 計画の目標の設定等（介護関係）

■愛媛県全体

1 目標

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行うとともに、介護療養型医療施設等から介護老人保健施設等への転換整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,346床（48カ所）→1,375床（49カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 5,337床（321カ所）→5,391床（324カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 957床（122カ所）→972床（124カ所）
- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換） 252床（7カ所）→438床（12カ所）

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

【定量的な目標値】

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、平成32（2020）年に31,039人、平成37（2025）年には32,637人となることから、令和元年度については介護職員の増加（824人）を目標とし、次の事業を実施する。

（参考）7期介護保険事業支援計画

H28 供給見込人数：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

	平成28年	令和2年	令和7年
需要見込人数		31,039	32,637
供給見込人数	27,746	28,850	29,672
差引不足人数	0	2,189	2,965

$(31,039 - 27,746) \text{人} \div 4 \text{年} \approx 824 \text{人}$

- ・福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置等）協議会開催 年2回
- ・外国人介護人材受入連携強化事業（協議会設置）連携会議開催 年2回 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）テレビCM年40回
- ・介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）イベント参加者1,350名
- ・働く家族の介護力強化事業 働く家族・従業者向けセミナー 年3回 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）参加者 計410名

- ・介護雇用プログラム推進事業 派遣人数 40名
- ・介護員養成研修受講促進事業 受講助成者数 100名
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護人材マッチング事業）支援員派遣 各所月1回
- ・介護に関する入門的研修受講促進事業 参加者 100名
- ・外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業 受入人数 40名
- ・外国人介護人材マッチング支援モデル事業 現地合同説明会 年2回
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業 参加者 938名
- ・介護人材キャリアアップ支援事業 研修参加者 500名
- ・介護職員の資質向上研修事業 研修参加者 100名
- ・介護職員相互研修事業 研修参加者 72名
- ・介護職員で働く看護職員の研修支援事業 研修参加者 260名
- ・介護支援専門員養成研修等事業 検討会開催 年2回 等
- ・ノーリフティングケア普及啓発モデル事業 研修実施事業所 6事業所
- ・介護職員等資質向上支援事業 代替派遣人数 40名
- ・介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業 ミーティングの開催等
- ・認知症地域医療支援事業 認知症サポート医養成研修受講 10名 等
- ・認知症介護従事者養成事業 管理者研修受講 200名 等
- ・認知症対応力向上研修事業 研修受講 780名
- ・市民後見推進事業 研修受講 40名 等
- ・介護情報提供体制構築事業 スマホアプリ登録者数 6,200件
- ・法人後見推進事業 個別指導実施団体 5団体 等
- ・リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業 研修参加者数 290名
- ・福祉・介護関係事業所合同入職式 入職式の開催（参加者数）
- ・ICT活用による介護職場環境改善支援事業 アドバイザー派遣 50事業所
- ・介護業務支援機器導入促進事業 介護ロボット 80台導入
- ・ICT機器導入促進事業 ICT機器助成台数

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■宇摩圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 181床（15カ所） → 199床（16カ所）
- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換）60床（1カ所） → 83床（2カ所）

② 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■新居浜・西条圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換） 35床（1カ所） → 70床（2カ所）

② 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■今治圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換） 94床（1カ所） → 166床（3カ所）
- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 56床（1カ所）
- ・特別養護老人ホーム（30人以上）※開設のみ
729床（14カ所） → 809床（14カ所）

② 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■松山圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 444床（57カ所） → 459床（59カ所）
- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換）
44床（1カ所） → 100床（2カ所）
- ・特別養護老人ホーム（30人以上） 2,194床（37カ所） → 2,224床（38カ所）

② 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■八幡浜・大洲圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 116床（4カ所） → 145床（5カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 638床（48カ所） → 674床（50カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 ※開設のみ 32床（4カ所） → 41床（5カ所）

② 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【これまでの調整状況】

(介護関係)

- ・ 令和元年 7月22日 介護関係団体に対し事前要望調査を実施
- 8月～11月 介護関係団体と個別にヒアリングを実施
- 11月～ 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整）

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては愛媛県保健医療対策協議会、愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会あるいは各分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.1 (介護分)】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 708,803 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域											
事業の実施主体	民間事業者											
事業の期間	平成31年4月1日～平成33年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。 アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,946人											
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>54床 (3カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>15床 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護医療院 (介護療養型医療施設から転換)</td> <td>186床 (5カ所)</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)	認知症高齢者グループホーム	54床 (3カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	15床 (2カ所)	介護医療院 (介護療養型医療施設から転換)	186床 (5カ所)
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)											
認知症高齢者グループホーム	54床 (3カ所)											
小規模多機能型居宅介護事業所	15床 (2カ所)											
介護医療院 (介護療養型医療施設から転換)	186床 (5カ所)											
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,346床 (48カ所) → 1,375床 (49カ所) ・認知症高齢者グループホーム 5,337床 (321カ所) → 5,391床 (324カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 957床 (122カ所) → 972床 (124カ所) ・介護医療院 (介護療養型医療施設から転換) 252床 (7カ所) → 438床 (12カ所)											
	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、県内の地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。											

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 364,276	(千円) 182,138	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 108,259	(千円) 54,130	(千円) 0	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円) 0	
金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)				(千円) 472,534
		都道府県(B)				(千円) 236,269
		計(A+B)				(千円) 708,803
	その他(C)	(千円) 0				民
備考(注5)	上記事業費中に、27年度補正分から充当する国費は含んでいない。					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (協議会設置)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,316 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。					
	アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況					
事業の内容	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を開催し、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。					
アウトプット指標	協議会の開催回数：年2回					
アウトカムとアウトプットの関連	協議会の場で対面による議論をすることにより、連携を深め、既存事業及び新規事業の内容の充実につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,316	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,210		民	(千円) 2,210
		都道府県 (B)	(千円) 1,106			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 3,316			(千円) 2,210
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)								
事業名	【No. 2 (介護分)】 外国人介護人材受入連携強化事業 (協議会設置)				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,129 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	受入施設側の理解促進や外国人介護人材の不安解消を図るための総合支援窓口として「愛媛県外国人介護人材支援センター」を設置する。								
	アウトカム指標：外国人介護人材の受入数								
事業の内容	受入連携会議の開催 (外国人介護人材に関して行政、職能団体、有識者等で制度や取組状況等の情報交換を行う。) 相談窓口の設置や巡回相談 (相談員による窓口相談や定期的な巡回相談を実施し、施設側・外国人材側双方の悩みや課題の解決に繋げる。) 各種セミナーの実施 (受入制度の理解促進を図るための研修会や外国人のケア等に関するセミナーを実施する。) 外国人介護人材の交流会の実施 (職場を超えたネットワークの構築によりモチベーション向上を図る)								
アウトプット指標	連携会議：年2回、巡回訪問回数：月4回程度、セミナー年3回 交流会：年3回								
アウトカムとアウトプットの関連	愛媛県外国人介護人材支援センターを中心に各種事業を実施することにより、施設側の受入制度の理解促進や環境整備が進むとともに、受入人材の悩みや不安解消が図られ、外国人介護人材受入の円滑化につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		5,420
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			5,420		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,256 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。							
	アウトカム指標: 介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上							
事業の内容	介護の日の前後1週間を中心に、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝わるようなキャッチーな広告を広く県民に発信するほか、介護職にまつわる感動エピソードを映像化し、インターネット番組等を活用して広く発信することにより、介護のイメージアップを図る。							
アウトプット指標	各媒体の広告回数: テレビCM 年40回							
アウトカムとアウトプットの関連	中高生をはじめとする地域住民に対して、様々な媒体で福祉・介護の仕事の魅力に触れる機会を設けることで、福祉・介護への理解を深め、将来の従事者の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			4,837	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			2,419	
			計 (A+B)	(千円)			7,256	
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業 (介護現場からの発信)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,090 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県老人福祉施設協議会)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。							
	アウトカム指標: 次世代の介護人材の確保							
事業の内容	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、「社会介護」の必要性について生活を通じて実感してもらい、次世代を担う介護人材の育成を目的に、協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する。							
アウトプット指標	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の日の啓発や小中学生等に対して介護の魅力を発信することで、次世代を担う介護人材の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		4,090				
		基金	国(A)			(千円)	公民	(千円)
			都道府県(B)			1,363		2,727
			計(A+B)			4,090		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.5 (介護分)】 働く家族の介護力強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,789 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県法人会連合会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	現役で働く家族 (現役の労働者) の既存の普及啓発事業への参加率は低く、介護に関する情報や支援が届かないことが現在課題となっていることから、働く家族向けに特化したセミナー等の開催により、現役世代の介護への理解促進を図る。					
	アウトカム指標: セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を1,280名養成する。					
事業の内容	少子高齢化の進展するなか、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族 (労働者) も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠であることから、働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材 (即戦力) として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。					
アウトプット指標	○介護力強化セミナーの開催 <経営者・人事管理者向け> 令和2年度 3回 <働く家族・従業員向け> 令和2年度 3回 <出前セミナー (専門家派遣)> 令和2年度 40回 ○介護力強化シンポジウムの開催 令和2年度 1回					
アウトカムとアウトプットの関連	忙しく働く従業員等がセミナーへの参加等により介護力を向上させるためには、使用者側の理解と協力が必要であることから、企業へのきめ細かな個別訪問等により、まず使用者側に介護不安の解消や離職防止が経営上のメリットももたらすことを理解していただき、企業ぐるみでの積極的な参加を促すとともに、セミナー参加者の増に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,789	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 10,526		
			都道府県 (B)	(千円) 5,263	民	(千円) 10,526
			計 (A+B)	(千円) 15,789		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 10,526
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業						
事業名	【No.6 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発見事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,360 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。						
	アウトカム指標：福祉・介護分野への入職希望者						
事業の内容	事業所見学・介護体験バスツアー事業 (広く介護に関心を持つ者を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。) 職場体験事業 (愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層等を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。) ジョブフェス 2020 の開催 (介護分野での就職に関心ある学生や保護者、一般の求職者を対象に、具体的な仕事の内容や事業所等の説明等を実施し、仕事への理解を深め就職に繋げる。)						
アウトプット指標	バスツアー、職場体験及びジョブフェスへの参加者数 バスツアー開催数：6回、参加者数：15名/回×6回=90名 職場体験者数：120名、ジョブフェス参加者数：200名						
アウトカムとアウトプットの 関連	バスツアー、職場体験及びジョブフェスを通じて、事業所の雰囲気や実際の業務についての正しい理解を促し、早期離職の防止や、興味関心の向上につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,360	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 2,240	民	(千円) 2,240	
			都道府県 (B)	(千円) 1,120		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,360			(千円)
		その他 (C)	(千円)			2,240	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.7 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 64,520 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数 40人								
事業の内容	求職活動を行っている者を対象に、介護プログラムに参加する人を募集、雇用し、介護事業所・施設へ紹介予定派遣を行うとともに、当該参加者が、派遣期間中に働きながら介護職員初任者研修を修了できるよう支援するとともに、派遣期間終了後も派遣事業所等で就業できるよう促す。								
アウトプット指標	介護サービス事業所への求職者の派遣人数 40人								
アウトカムとアウトプットの 関連	求職者を介護事業所に派遣させ、働きながら介護に関する資格を取得させることにより、介護事業所にとって即戦力となる人材を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
						43,013			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業							
事業名	【No.8 (介護分)】 地域の介護人材参入・定着促進事業 (介護員養成研修受講促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,920 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護事業所が、補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。							
	アウトカム指標: 介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増							
事業の内容	県内の介護事業所に勤務する介護職員が、介護職員初任者研修を修了した場合に、当該研修の受講費用を助成する。 (補助率 2/3、上限 5.5 万円/人)							
アウトプット指標	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数: 100 名							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所で補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、事業所における無資格の介護従事者の割合を引き下げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	3,947				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.9(介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材マッチング事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,171千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県(愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。								
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数								
事業の内容	キャリア支援専門員派遣・出張相談事業(県内7か所のハローワーク、県内外の学校等にキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。また、県外在住者に対し、就職活動に要した経費の交通費の半額を助成し、本県での就職を促進する。)								
アウトプット指標	キャリア支援専門員の派遣回数：各所月1回								
アウトカムとアウトプットの関連	ハローワークを訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の情報を提供することにより、当該分野への入職希望者には適した事業所を紹介し、福祉・介護分野を選択肢として考えていない者には興味を抱かせる機会を提供できる。また、事業所に対して、労務管理や人材確保の助言を行うことで、事業所が効果的な求人活動を行うことができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		14,171			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)					9,447
			都道府県(B)	(千円)					4,724
			計(A+B)	(千円)					14,171
その他(C)		(千円)	9,447						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ) 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業						
事業名	【No.10 (介護分)】 介護に関する入門的研修受講促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,614 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者に介護の基本的な知識や技術を身につけさせることで、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。						
	アウトカム指標：研修修了者数						
事業の内容	一般県民を対象に「介護に関する入門的研修」を受講させるとともに、修了者で就労を希望する者には福祉人材センターを通じて介護事業所とマッチングを行う。						
アウトプット指標	入門的研修 10回 参加者 100名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する入門的研修の実施により、介護分野への新規参入を促進し、人材確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		2,614			
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	871			1,743
			計 (A+B)	2,614			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		1,743			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (ハ) 介護の周辺業務等の体験支援							
事業姪	【No.11 (介護分)】 地域の介護人材参入・定着促進事業 (介護人材就労支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,657 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が専門的業務に専念できるよう、地域の潜在的な介護人材であるシニアや子育てを終えた主婦、学生、障がい者など多様な人材を、介護周辺業務を行う「介護助手」として新たに育成することにより、労働環境改善と介護サービスの質向上を図る。							
	アウトカム指標：介護助手の継続雇用者数							
事業の内容	就労意欲のある一般県民が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、介護施設等で基本的知識や技術を習得させるOJT研修を実施する。							
アウトプット指標	OJT研修 10施設 参加者40名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等でOJT研修を実施することにより、介護助手という新たな担い手を育成し、継続雇用につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		8,657				
		基金	国(A)			(千円)	公民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		5,772
			計(A+B)			(千円)		2,885
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
			8,657		5,772			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業								
事業名	【No.12 (介護分)】 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,640 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 介護福祉士養成施設)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。								
	アウトカム指標: 外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況								
事業の内容	受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。								
アウトプット指標	受入施設数: 3施設、受入人数: 40名								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生を受け入れた介護福祉士養成施設が、外国人介護福祉士候補者に対して実施する、日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費を支援することにより、資格取得と県内での就職促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)			6,426	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)					3,214
			計 (A+B)	(千円)					
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 外国人介護人材マッチング支援モデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,227千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、海外の教育機関等と県内介護施設等とのマッチングを支援し、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の受入拡大を図る。							
	アウトカム指標：外国人介護人材の受入数							
事業の内容	中国からの留学生の受入拡大に向け、現地の教育機関等と県内介護施設等との仲介役となるマッチングコーディネータを設置するとともに、現地で合同説明会を開催するほか、県の魅力や介護現場の様子、生活のしやすさなどをPRする動画を制作する。							
アウトプット指標	現地合同説明会の開催回数：2回							
アウトカムとアウトプットの関連	現地合同説明会を通じて、現地の教育機関や送り出し機関、留学生候補者と、県内介護施設や養成施設等とのマッチングを支援し、外国人介護人材の受入拡大を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,085
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	5,085	
9,227		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (イ) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.14 (介護分)】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,646 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県歯科医師会)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。						
	アウトカム指標: 口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保						
事業の内容	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催する。						
アウトプット指標	口腔ケア研修等 69回 参加者 938名						
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医師等が介護従事者を対象に口腔ケアに関する研修等を実施することにより、専門知識等を有する人材の育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		2,646			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県(B)			(千円)	1,764
			計(A+B)			(千円)	882
その他(C)		(千円)	2,646	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
					1,764		
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (イ) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 介護人材キャリアアップ支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県老人保健施設協議会)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設職員が介護現場で必要とされる知識や技術の習得するほか、職員の意欲向上とサービス向上等を図る								
	アウトカム指標: 介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保								
事業の内容	サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催								
アウトプット指標	資質向上研修 10回 参加者 500名								
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家を講師に招き職員の資質向上に係る研修等を実施することにより、介護現場で必要とされる知識や技術の習得を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,000					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,000
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (イ) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 介護職員の資質向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 378 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県地域密着型サービス協会)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 質の高い介護サービスの提供							
事業の内容	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会を開催する。							
アウトプット指標	各種専門研修 1回 参加者 100名							
アウトカムとアウトプットの 関連	県地域密着型サービス協会に属する介護職員等を対象にした各種専門研修を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		378			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				252
			都道府県 (B)	(千円)				126
			計 (A+B)	(千円)				378
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (イ) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.17 (介護分)】 介護職員相互研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,214 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県地域密着型サービス協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。					
	アウトカム指標: 質の高い介護サービスの提供					
事業の内容	県内の地域密着型サービス事業所が、事業所間の交流と職員のスキルアップを図るため、マッチングされた事業所間で職員の相互派遣を行い、職員のスキルに合わせた課題を持ち寄り研修する。					
アウトプット指標	相互研修 初級・中級・上級 各1回 参加者 72名					
アウトカムとアウトプットの 関連	初級から上級まで、職員の能力に応じて相互派遣を実施することにより、職員のスキルアップを図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		809
			都道府県 (B)	(千円)		405
			計 (A+B)	(千円)		1,214
		その他 (C)		(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (イ) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 介護施設で働く看護職員の研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,020 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県看護協会)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進展する中、介護施設では入所者の人生の最期まで支援していく施設が増えてきており、人生の最期にある入所者及び家族の意思を尊重しながら、安全で良質なケアを提供し、施設での高齢者の支援体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 介護施設における看護ケアの向上							
事業の内容	<p>①緩和ケア研修 看護職員のキャリアアップを図るため、緩和ケアに関する研修を実施する。</p> <p>②看護リーダー研修 介護施設において、安全で良質なケアを提供するための看護リーダー研修を開催し、自施設で多職種と連携して「終末期ケア」等の方針、基準手順作成を行う。</p>							
アウトプット指標	緩和ケア研修修了者 (180名/年) 看護リーダー研修修了者 (80名/年)							
アウトカムとアウトプットの 関連	看取り研修及び看護リーダー研修を充実させることにより、各施設で提供される看護ケアの質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,020		民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				680
			都道府県 (B)	(千円)				340
			計 (A+B)	(千円)				1,020
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業						
事業名	【No.20 (介護分)】 ノーリフティングケア普及啓発モデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,506 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者が、腰痛など職業に起因する健康上の不安なく働くことができる職場環境づくりを進めることにより、要介護者及び介護従事者双方の負担軽減とケアの質向上を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者等の身体的負担の軽減						
事業の内容	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケアの研修を介護現場で実施する。						
アウトプット指標	ノーリフティングケアの研修 県内6事業所						
アウトカムとアウトプットの 関連	ノーリフティングケア研修の実施により、介護従事者等の身体的負担の軽減を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
					4,338		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No.21 (介護分)】 介護職員等資質向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,759 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに 的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員の資質向上								
事業の内容	施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材 派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。								
アウトプット指標	代替派遣人数 40名								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員が研修等に参加しやすい環境を整備することで、サービ スの質の向上とキャリアアップにつなげる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		22,759					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		15,172
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		15,172					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.22 (介護分)】 介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,173 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、知識や経験を有し、介護現場で直ちに活躍が期待できる離職した介護人材の再入職を促す。							
	アウトカム指標：再入職希望者数							
事業の内容	平成29年4月から、離職した介護人材の届出システムによる情報提供や相談等の円滑なスタートを見据え、介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカフェ」＜ラジオ版・ミーティング版＞を実施し、介護の魅力や離職ゼロに向けた各種取り組みを幅広く周知するとともに、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図る。							
アウトプット指標	届出システムの登録者数、ミーティングの参加者数							
アウトカムとアウトプットの 関連	届出システムの登録者やミーティングの参加者に対して、最新の介護分野の情報を提供することで、再入職の促進につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.23 (介護分)】 認知症地域医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,095 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県、愛媛県医師会							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。							
	アウトカム指標：認知症診療の知識を有する医師の確保							
事業の内容	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。							
アウトプット指標	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：130名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名							
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医を養成することで、地域の認知症施策の体制整備を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,095			906	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			699		490
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	490					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 (イ) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.24 (介護分)】 認知症介護従事者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,484千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県地域密着型サービス協会)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進大綱において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。						
	アウトカム指標：認知症指導者養成研修了者数 (累計)：29名						
事業の内容	介護施設等に従事する新任者、及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る						
アウトプット指標	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外)：2名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修						
アウトカムとアウトプットの 関連	当該研修の講師となる認知症指導者養成研修修了者を増やすことで、事業所内のケアチームの指導者役となる「認知症介護実践リーダー研修」の充実した研修に繋げ、良質な介護サービスを提供できる人材の育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		989	989
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
989							
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業										
事業名	【No.25 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,702 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県										
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会)										
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。(認知症施策推進大綱にて明記)										
	アウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保										
事業の内容	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。										
アウトプット指標	認知症対応力向上研修参加者 780名										
アウトカムとアウトプットの 関連	専門職への認知症対応の研修を実施することにより、地域における認知症診療 (早期発見等) の充実を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	1,134	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			568	1,134
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			1,018	(千円)			
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.26 (介護分)】 介護情報提供体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,293 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (アプリ開発会社)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	家族で介護されている方に向けた情報の他、介護事業者・従事者に向けた介護技術のスキルアップのための情報や国及び県からの通知等についてとりまとめた、誰もが容易に利用できるコンテンツを配信することで、知識・技術習得の機会を創出し、介護に関わる人材の育成に繋げる。							
	アウトカム指標： 介護業務や介護事業所への就労支援等に関する情報提供							
事業の内容	介護情報スマホアプリ及びPCサイト版の運営							
アウトプット指標	スマホアプリ利用者登録者数 6,200 件							
アウトカムとアウトプットの関連	スマホアプリの利用登録者を増やすことで、高齢者を介護する家族や介護職員等に対して有用な情報を広く提供し、介護に関わる人材育成及び地域包括ケアの推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	2,195	
			都道府県 (B)			(千円)		1,098
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		2,195		
					うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ) 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.27 (介護分)】 市民後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,391 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	松山市 (松山市社会福祉協議会)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の担い手として期待されている市民後見人の活用が必ずしも十分に進んでいない実態があることから、市民後見人の育成及び活用をより促進する。							
	アウトカム指標：法人後見事業支援員の質の確保							
事業の内容	他団体が主催する市民後見人養成研修会に講師を派遣するなど、市民後見人に関する啓発活動を実施する。また、法人成年後見事業支援等に対し、資質向上のための研修会を実施する。							
アウトプット指標	○フォローアップ研修会40人 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会6回							
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見事業支援員を中心とした活動を展開していくため、さらなる市民後見人の育成及び活用を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		5,391			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				3,594
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	3,594					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ) 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.28 (介護分)】 法人後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 250 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。							
	アウトカム指標：法人後見制度実施状況 20市町							
事業の内容	法人後見を実施するための身近なエリアである東予・中予・南予の3か所で、法人後見の実現可能な法人の抽出と、法人同士の連携促進を図ることを目的として、学習会及び相談会を実施する。							
アウトプット指標	○アドバイザーによる個別指導実施団体：5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会：1回							
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見制度の未実施市町にアドバイザーによる法人後見立ち上げ団体等への個別指導を実施し、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		250			うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		基金	国(A)	(千円)				167
			都道府県(B)	(千円)				83
			計(A+B)	(千円)				250
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業							
事業名	【No.29 (介護分)】 リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県リハビリテーション専門職協会							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が健康で生きがいを持って生活していくためには、社会参加・社会的役割を持つことが重要であるため、リハビリテーション専門職等を活かした取組みを進め、各市町の介護予防の推進に資する。							
	アウトカム指標: リハ専門職による市町の介護予防事業への参画							
事業の内容	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士のリハ専門職を対象に以下の研修を実施し、介護予防、地域包括ケアを推進する人材を育成する。							
アウトプット指標	○介護予防推進リーダー研修・地域ケア会議推進リーダー研修 地域ケア会議に関する研修会・認知症アップデート研修会 30～40名/年 ○地域包括ケアシステム研修会 150名/年 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者 100名/年							
アウトカムとアウトプットの関連	リハ専門職への研修を充実させることにより人材を育成し、市町の介護予防事業の推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,800		民	1,200 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)	(千円)				1,200
			都道府県(B)	(千円)				600
			計(A+B)	(千円)				1,800
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No.30 (介護分)】 福祉・介護関係事業所合同入職式				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,591 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が高まる中で、将来の中心的担い手となる入職間もない人材の離職を防ぐ。								
	アウトカム指標：合同入職式参加者の離職数								
事業の内容	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を集め、関係機関代表者からの激励、新任職員の決意表明、先輩職員からの応援、記念撮影をプログラムとした式典、福祉・介護分野の専門家等による講演会、参加者の交流会を行い、新入職員のモチベーションの向上、やりがいの発見、ネットワークの構築を図る。また、入職式から一定期間後には、フォローアップを行い、継続した離職防止・定着促進を行う。								
アウトプット指標	合同入職式参加者数								
アウトカムとアウトプットの関連	合同入職式に参加することで業務についてのモチベーションが高まり、事業所を越えたネットワークを構築することにより、離職防止が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,061
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	1,061	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.31 (介護分)】 ICT活用による介護職場環境改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,554 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護事業所での生産性向上が急務とされていることを受け、ICT活用による利用者情報の共有化等により事務作業省力化等の取組みを支援する。							
	アウトカム指標：ICTを導入した事業所数							
事業の内容	ICT普及促進に向けた事業者向けセミナーの開催やタブレット端末やクラウドサービス等のICTを導入する意向のある事業所にシステム環境整備に関する相談・支援を行うアドバイザーを派遣することにより、介護職員等のワークスタイル改革や職場業務改善を進める。							
アウトプット指標	アドバイザー派遣事業所数：50 事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	専門家をアドバイザーとして派遣することにより、管理的問題に関して事業所が抱える問題の解決等が行われ、職場環境の向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		6,554			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)	(千円)	(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ロ) 介護ロボット導入支援事業							
事業名	【No.32 (介護分)】 介護業務支援機器導入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 県内介護サービス事業所)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の身体負担を軽減し、働きやすい職場環境を推進する。							
	アウトカム指標: 介護ロボット導入により負担軽減につながった事業所数							
事業の内容	介護従事者の負担の軽減を図るなど、働きやすい職場環境を推進するため、介護ロボットを計画的に導入し、その効果を検証する先駆的な取組を行う介護事業者に対して、介護ロボット導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費を補助する。							
アウトプット指標	県内介護事業所に介護ロボットを80台導入							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護ロボットの導入を支援することで、介護事業所への導入を促進するとともに、アンケート等を通じて介護職員の身体負担の軽減や働きやすい職場環境改善に有効かどうかを検証する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		12,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				8,000
			都道府県 (B)	(千円)				4,000
			計 (A+B)	(千円)				12,000
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ハ) ICT 導入支援事業							
事業名	【No.33 (介護分)】 I C T機器導入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 県内介護サービス事業所)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	I C T機器の活用により、深刻な人材不足に悩む介護現場の負担軽減を図る。							
	アウトカム指標: 介護現場における負担軽減度							
事業の内容	業務効率化に資する介護業務の I C T化システムを構成するモバイル機器やソフトウェア等の購入又はリースに係る経費の一部を助成する。							
アウトプット指標	I C Tを導入した事業所数 15 事業所							
アウトカムとアウトプットの 関連	I C T機器の活用により介護現場の負担軽減を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		(A+B+C)		15,000				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	10,000
			計 (A+B)				(千円)	5,000
15,000		(千円)						
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

平成 27 年度愛媛県計画に関する
事後評価（変更案）
（介護分）

令和 2 年 8 月
愛媛県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況) 令和2年8月21日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

※上記計画等推進委員会開催後に記載

2. 目標の達成状況

■愛媛県全体（目標）

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行うとともに、特養多床室のプライバシー保護のための改修等を行う。

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

□愛媛県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型サービス施設等の整備及び特養多床室のプライバシー保護のための改修が進んでいる。

○ 介護従事者の確保

福祉人材センターにおける人材のマッチングや、ハローワークと連携した就職支援、介護の魅力の若年層等へのアピール、介護未経験者等が常用雇用に結びつく取組みなどの「参入促進」、多様な人材に対する研修支援や地域包括ケアシステム構築に必要な人材育成プログラムの開発などの「資質の向上」、新人職員に対する指導担当者制度導入支援などの「労働環境・処遇改善」等の対策を一体的に進めた。

【定量的な目標値】

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 921床(33カ所) → 1,182床(42カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 4,887床(296カ所) → 5,166床(312カ所)

※うち9床（1カ所）はH28年度計画にも計上。

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

利用者数 34人/月（3カ所） → 73人/月（5カ所）

- ・特別養護老人ホーム（定員30人以上）

6,126床（105カ所） → 6,132床（105カ所）

- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修（整備数）106床（4カ所）

○ 介護従事者の確保

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、平成32（2020）年に31,039人、平成37（2025）年には32,637人となることから、令和元年度については介護職員の増加（824人）を目標とし、次の事業を実施する。

（参考）厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、第7期介護保険事業支援計画

	平成28年	令和2年	令和7年
需要見込人数		31,039	32,637
供給見込人数	27,746	28,850	29,672
差引不足人数	0	2,189	2,965

$(31,039 - 27,746) \text{ 人} \div 4 \text{ 年} = 824 \text{ 人}$

- ・福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置）
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）
- ・介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）
- ・介護雇用プログラム推進事業
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材マッチング事業）
- ・介護支援専門員養成研修等事業
- ・介護職員等たん吸引等研修事業
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業
- ・介護職員の資質向上研修事業
- ・新人介護職員向け研修支援事業
- ・中堅職員キャリアアップ研修事業
- ・地域密着型サービス連携推進事業
- ・認知症地域医療支援事業
- ・認知症介護従事者養成事業
- ・地域包括ケア人材育成事業
- ・地域包括ケア人材育成等支援事業
- ・市民後見推進事業
- ・新人介護職員職場定着促進事業
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材定着支援事業）
- ・介護職員の相談窓口設置事業
- ・介護人材育成事業所認証評価制度等推進事業（認証制度）
- ・働く家族の介護力強化事業
- ・地域の介護人材参入・定着促進事業（中高年齢者対象の入門研修・就労支援事業）
- ・地域の介護人材参入・定着促進事業（介護職員初任者研修受講促進事業）
- ・介護施設で働く看護職員の研修支援事業
- ・介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業

- ・高齢者まるごと支援ねっと構築事業
- ・リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業
- ・福祉・介護関係事業所合同入職式
- ・介護人材育成事業所認証評価制度等推進事業（表彰事業）
- ・介護業務支援機器導入促進事業

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

また、必要な介護人材を確保するため、参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の取組みを一体的に進めた。

なお、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」により算出された本県の平成30年度介護職員数は29,088人（前年度比421人増加）であり、着実に成果が向上している。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
※目標値については、第7期介護保険事業支援計画に基づき修正している。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新居浜・西条圏域

① 新居浜・西条圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行う。

【定量的な目標値】

・認知症高齢者グループホーム 826床（45カ所） → 862床（47カ所）

② 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□新居浜・西条圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設の整備が進んでいる。

・認知症高齢者グループホーム 826床（45カ所） → 862床（47カ所）

（・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所）

利用者数 37人／月（2カ所） → 利用者数 57人／月（3カ所）

2) 見解

認知症高齢者グループホーム（2カ所36床）の整備を実施し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所1カ所についても、他年度の基金計画に変更の上、整備した。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。地域のニーズを踏まえて再検討し、目標の見直しを実施する。

4) 目標の継続状況

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■今治圏域

① 今治圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 58床（2カ所） → 87床（3カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 432床（25カ所） → 504床（29カ所）

② 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□今治圏域

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設の整備が進んでいる。

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 58床（2カ所） → 87床（3カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 432床（25カ所） → 504床（29カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域に密着した小規模型の特別養護老人ホーム（1カ所29床）及び認知症高齢者グループホーム（4カ所72床）の整備が進んでおり、目標を達成した。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■松山圏域

① 松山圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行うとともに、特養多床室のプライバシー保護のための改修を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 370床（14カ所） → 515床（19カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 2,351床（143カ所） → 2,459床（149カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 489床（62カ所） → 503床（64カ所）
- ・特別養護老人ホーム(定員30人以上) 2,070床(34カ所) → 2,076床（34カ所）
- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修（整備数）66床（3カ所）

② 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□松山圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設の整備が進んでいる。

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 370床（14カ所） → 515床（19カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 2,351床（143カ所） → 2,459床（149カ所）
- （・小規模多機能型居宅介護事業所 489床（62カ所） → 503床（64カ所））
- ・特別養護老人ホーム(定員30人以上) 2,070床(34カ所) → 2,076床（34カ所）
- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修（整備数）66床（3カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域に密着した小規模型の特別養護老人ホーム（5カ所145床）、認知症高齢者グループホーム（6カ所108床）、特別養護老人ホーム（0カ所6床）、既存の多床室のプライバシー保護のための改修（3カ所66床）の整備が進んでいる。小規模多機能型居宅介護事業所は、他年度の基金計画に変更の上、整備を行った。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八幡浜・大洲圏域

① 八幡浜・大洲圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所） → 174床（6カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 737床（45カ所） → 773床（47カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（0カ所）→利用者数24人/月（1カ所）

② 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□八幡浜・大洲圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型施設の整備が一定程度進んでいる。

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所） → 174床（6カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 737床（45カ所） → 773床（47カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（0カ所）→利用者数24人/月（1カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域に密着した小規模型の特別養護老人ホーム（3カ所87床）、認知症高齢者グループホーム（2カ所36床）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（1カ所24人/月）の整備を行うなど計画が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇和島圏域

① 宇和島圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行うとともに、特養多床室のプライバシー保護のための改修を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 360床（23カ所） → 387床（25カ所）
※うち9床（1カ所）はH28年度計画にも計上。
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
（0カ所）→利用者数15人/月（1カ所）
- ・ 既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修（整備数）40床（1カ所）

② 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□宇和島圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型施設の整備が一定程度進んでいる。

- ・ 認知症高齢者グループホーム 360床（23カ所） → 387床（25カ所）
（・ 小規模多機能型居宅介護事業所 80床（9カ所） → 89床（10カ所））
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（0カ所）→利用者数15人/月（1カ所）
- ・ 既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修（整備数）40床（1カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、認知症高齢者グループホーム（2カ所27床）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（1カ所15人/月）、既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修（1カ所40床）の整備を行うなど計画が進んでいる。小規模多機能型居宅介護事業所についても、多年度の基金計画に変更の上、整備を行った。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。地域のニーズを踏まえて再検討し、目標の見直しを実施する。

4) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

(以下、略)

3. 事業の実施状況

平成27年度愛媛県計画に規定した事業について、平成30年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【NO.1】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 2,517,320 千円										
事業の対象となる区域	新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域											
事業の実施主体	民間事業者											
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。 アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,975人											
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>261床(9カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>333床(19カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18人/月(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>39人/月(2カ所)</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	261床(9カ所)	認知症高齢者グループホーム	333床(19カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	18人/月(2カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	39人/月(2カ所)
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	261床(9カ所)											
認知症高齢者グループホーム	333床(19カ所)											
小規模多機能型居宅介護事業所	18人/月(2カ所)											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	39人/月(2カ所)											
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 921床(33カ所)→1,211床(43カ所) ・認知症高齢者グループホーム 4,887床(296カ所)→5,238床(316カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 907床(114カ所)→925床(116カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数 34人/月(3カ所)→73人/月(5カ所) ・特別養護老人ホーム(定員30人以上) 											

	<p>6,126床(105カ所) → 6,132床(105カ所)</p> <ul style="list-style-type: none"> 既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 (整備数)106床(4カ所)
アウトプット指標(達成値)	<p>地域密着型サービス施設等の整備及び特養多床室のプライバシー保護のための改修が進んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域密着型特別養護老人ホーム 921床(33カ所) → 1,182床(42カ所) 認知症高齢者グループホーム 4,887床(296カ所) → 5,220床(315カ所) ※うち9床(1カ所)はH28年度計画にも計上。 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数 34人/月(3カ所) → 73人/月(5カ所) 特別養護老人ホーム(定員30人以上) 6,126床(105カ所) → 6,132床(105カ所) 既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 (整備数)106床(4カ所)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,975人 指標：17,800人から54人増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護保険制度の保険者である市町が、日常生活圏域のニーズ等を踏まえて策定した計画に基づき必要とする施設・設備の不足を補うものであり、地域包括ケアシステムの構築に向けて、大いに効果が期待できるものである。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、必要とされる施設・設備整備に取り組む介護事業者に対し、市町を通じて補助することにより、最小限の財政支援で効果的な施設・設備整備を行っている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置等）	【総事業費】 4,828 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。	
	アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	
事業の内容（当初計画）	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	協議会の開催回数：2回	
アウトプット指標（達成値）	協議会の開催回数：2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況 事業の改善に努め、28 年度は以下のとおり新規事業を実施した。 ・中高生向けの冊子の介護の魅力を伝える冊子の作成 ・冊子を活用した出前授業の実施	
	<p>（1）事業の有効性 有識者、種別協議会、事業所、関係機関等が顔の見える関係を築き、連携が促進されたことで、県内の福祉・介護人材確保について各方面で抱える問題を共有し、必要な取組みや改善点について検討することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 議題に応じた出席者の入れ替えや議題についての事前の聴取などを行い、効率的に会議を実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等の仕事魅力発信事業)	【総事業費】 5,760 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。 アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	介護等の仕事の魅力を発信するセミナーやブースなど様々なコーナーで介護の魅力を発見してもらう事業を実施する。 また、中高生に職業として介護職の重要性や魅力について理解を促進するためのDVDを作成し、コーディネーターが各学校訪問の上発信を促進するほか、介護職に係るポジティブなイメージを、各種広報を通じて発信するなど人材確保に向けた取組姿勢を示し啓発に努める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー参加：事業所 80ヶ所、参加者 400名 DVD製作及び配布：500部	
アウトプット指標（達成値）	セミナー参加：事業所 12ヶ所、参加者約 70名 DVD製作及び配布：500部	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：－ （1）事業の有効性 マスメディアを活用した広報、教材用DVDの製作、セミナーの開催を通じて、福祉・介護分野の仕事の魅力を発信することで、福祉・介護分野に関心を持っていなかった県民の目や耳に触れる機会が増えている。 （2）事業の効率性 福祉・介護分野の現場で働く方の声を伝える広報等の内容としたことで、福祉・介護分野の仕事における最も伝えたい魅力を適切に周知することができた。	
その他	開催地域、見学・体験先施設、開催時間、体験・見学のプログラムを見直し、参加しやすい内容に改善する。 また、福祉人材センター登録者、キャリア支援相談員への相談者及び社人者研修参加者、高等学校等に対する周知は引き続き徹底して実施する。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）	【総事業費】 3,820 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人福祉施設協議会	
事業の期間	平成 27 年 8 月 17 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	介護の日に合わせ、介護関係団体が連携して啓発活動やイベントを開催するほか、県内の小中学校・高校の生徒等に地域介護等に関する巡回型体験教室を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○介護の日啓発イベント：3 地区 850 人参加 ○巡回型介護教室：対象 50 人×10 回	
アウトプット指標（達成値）	○介護の日啓発イベント：2 地区約 650 人参加 ○巡回型介護教室：5 回開催、792 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護の日（11/11）に合わせ、県内の老人福祉施設、関係団体、地域住民等が連携して啓発イベント等を実施したほか、中学・高等学校において地域介護の紹介や福祉用具等の体験教室を実施したことにより、地域住民等に対する理解促進や、将来の介護人材の発掘・育成を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>関係団体が緊密に連携して実施したことにより、広報などを効率的に展開することができ、幅広い年齢層に対し、介護の仕事の魅力を発信できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等の仕事魅力発見事業)	【総事業費】 1,802 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県(県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。 アウトカム指標：福祉・介護への入職希望者	
事業の内容(当初計画)	中高生やその保護者、教員等を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。 また、福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	バスツアー参加者：3ヶ所×30人 職場体験参加者：50人×3回=150人	
アウトプット指標(達成値)	バスツアー参加者：計25人 職場体験参加者：23人×3日=69人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスツアー参加者に対するアンケートにおいて、将来福祉、介護分野に入職したいと思う方が約92% ・職場体験参加者の内、2名が職場体験事業所に就職 <p>※学校への進学のため等で時間をおいての就職となる者がいるため、次年度以降も事業を継続する場合はバスツアーと同様のアンケートを実施予定</p> <p>(1) 事業の有効性 福祉・介護分野に関心を持っている県民への職場体験を実施することで、参加者が福祉・介護分野への興味を深め、事業所等への入職につながった。 また、入職前に職場に対する正しい認識を持つことが、入職直後のギャップによる離職を防ぐ一助になっていると思われる。</p> <p>(2) 事業の効率性 広く募集を行うのみでなく、他の事業等で把握した求職中の者にも情報提供等の働きかけを行うことで、効率的に参加者及び入職者を確保している。</p>	
その他	職場体験事業については、福祉人材センター登録者やキャリア支援専門員への相談者、初任者研修参加者に対する周知を徹底する。バスツアーについては、家庭科・福祉系の教員への周知及び学校訪問時の周知を行う。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 介護雇用プログラム推進事業	【総事業費】 128,523 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（人材派遣会社）	
事業の期間	平成 27 年 8 月 18 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数	
事業の内容（当初計画）	求職活動を行っている者を対象に介護雇用プログラムに参加する人を雇用し、介護事業所等へ紹介予定派遣を行い、参加者が働きながら介護職員初任者研修を受講できるよう支援するとともに、派遣終了後にも継続して派遣先で就業できるように促す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○派遣人数（H27）：30 人 ○派遣人数（H30）：40 人 ○派遣人数（H28）：40 人 ○派遣人数（R 元）：40 人 ○派遣人数（H29）：40 人	
アウトプット指標（達成値）	○派遣人数（H27）：36 人 ○派遣人数（H30）：45 人 ○派遣人数（H28）：44 人 ○派遣人数（R 元）：43 人 ○派遣人数（H29）：47 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ○介護職員初任者研修修了者数：141 人（H27：27 人、H28：38 人、H29：37 人、H30：39 人、R 元：33 人） ○派遣期間終了後、直接雇用となった人数：117 人（H27：23 人、H28：31 人、H29：27 人、H30：29 人、R 元：24 人）	
	<p>（1）事業の有効性 介護資格を有する人材を一定数育成し、かつ就業に結びつけたことにより、質の高い人材の不足に悩む介護事業所にとって、即効性のある有効な対策となった。</p> <p>（2）事業の効率性 介護施設への派遣に当たっては、派遣者の適性を十分に見極めるとともに、派遣先施設との雇用条件等のすり合わせを綿密に行ったことなどから、派遣期間終了後に直接雇用につながった方が多かった。</p>	
その他	本事業終了後、介護事業所に就業した者が、一定期間経過後も継続して就労しているかどうか等、H28 年度に実態調査を行った。	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	

事業名	【NO.6】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等人材 マッチング事業)	【総事業費】 10,184 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。 アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者	
事業の内容（当初計画）	県内 7 か所のハローワークなどにキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。 また、関係機関との事業連携を強化するために、福祉人材センター内にコーディネーターを配置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	キャリア支援専門員の派遣回数：1ヶ所あたり 4 5 回	
アウトプット指標（達成値）	キャリア支援専門員の派遣回数：1ヶ所あたり約 4 6 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数 6 5 名（27 年度実績） （1）事業の有効性 ハローワークに訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の職業を紹介し、具体的な職場へのマッチングを行うことで、他分野への流出を防ぎ、求職者に適した環境を提示することができる。 また、事業所等に対しても、相談を行い、求人活動及び職場環境の改善を行い、入職や定着の支援を行っている。 （2）事業の効率性 訪問者が多く相談がメインの時間帯と訪問者が少ない時間帯を分析し、訪問者が少ない時間帯には地域の事業所へ訪問を行い、求人の働きかけや、当事業の紹介を行う等効率的に実施している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 介護支援専門員養成研修等事業	【総事業費】 2,366 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の要である介護支援専門員の養成及び資質向上は必要不可欠である。 アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：5 段階評価で平均 3.0 以上	
事業の内容（当初計画）	<p>○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修（実務従事者基礎研修、専門（更新）研修、実務研修、再研修、主任研修）の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○介護支援専門員指導者検討会 開催回数：3 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数：2 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数：10 回</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数：全体研修 3 回、地域別研修 4 回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○介護支援専門員指導者検討会 開催回数：3 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数：2 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数：10 回</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数：全体研修 2 回 地域別研修（県内 7 地域で各 5～9 回実施）</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：5 段階評価で平均 4.0	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>平成 28 年度からの介護支援専門員の法定研修に係る新カリキュラムに対応するため指導者検討会や研修向上委員会等を開催し、研修の実施方法や指導方針、研修資料の作成等を検討した。</p> <p>地域において介護支援専門員を指導・助言する立場にある主任介護支援専門員に対してリーダー研修を行うことにより、介護支援専門員全体のレベルアップにつながる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>リーダー研修を全体と地域別に開催することにより、介護支援専門員の全体的な資質向上と地域ごとの適切な課題対応につながる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 介護職員等たん吸引等研修事業	【総事業費】 7,286 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的行為である喀痰吸引等に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護職員を 88 名養成	
事業の内容（当初計画）	介護保険施設等において、必要な医療的ケアをより安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成することを目的として、標記研修事業を実施し、もって介護職員のキャリアアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	喀痰吸引等研修の実施	
アウトプット指標（達成値）	喀痰吸引等研修の実施（平成 27 年 8 月～28 年 1 月）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護職員を 88 名養成	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により介護職員等による痰吸引等の実施が可能となり、地域における介護人材の確保及び質の向上が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 愛媛県立医療技術大学と連携のうえ適切な研修体制を構築することにより、効率的かつ効果的に研修事業を実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業	【総事業費】 10,063 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 7 月 16 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	歯科医師又は歯科衛生士が介護施設等を訪問し、介護職員に対する口腔ケアを行うほか、多職種との連携研修や「口から食べたい」をテーマにした講演会・シンポジウムを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○歯科医師等による口腔ケア研修：5 地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会：7 地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム：1 地区	
アウトプット指標（達成値）	○歯科医師等による口腔ケア研修：3 地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会：3 地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム：1 地区	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問研修の受講者 1,459 人	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>歯科医師や歯科衛生士が、県内の介護事業所を訪問して、介護職員に対して口腔ケアの手法等を研修するなど、介護職種に対する質の向上に繋がったほか、「口から食べたい」をテーマに口腔ケアに関する先進知見等を披露する講演会及シンポジウムを開催したことにより、摂食・嚥下障害への対処に悩む介護関係者にとって有効であった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>積極的に介護事業所を訪問して口腔ケア研修を実施した地区が、そのノウハウを他の区域に発信したため、情報を共有化することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 介護職員の資質向上研修事業	【総事業費】 692 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	平成 27 年 7 月 21 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。 アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	県地域密着型サービス協会に属する介護職員等を対象に、介護現場で必要とされる知識や技能習得の研修を各地区で開催するほか、介護職員に必要な倫理観を考える機会や各事業所の取組について情報交換を行うための合同研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○ブロック研修会：17 回開催、910 人参加 ○合同研修会：1 回開催、100 人参加	
アウトプット指標（達成値）	○ブロック研修会：17 回開催、965 人参加 ○合同研修会：1 回開催、132 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：－ （1）事業の有効性 県内 3 地区でブロック研修会を複数回開催したことにより、介護現場で必要な知識や技能等の習得に取り組めたほか、合同研修会では、介護に関する講演とともに新たな事案に積極的に取り組んだ事業所を表彰し、各事業所職員のモチベーション向上の一助となった。 また、研修終了後にはアンケート調査を実施し、効果測定を行った。 （2）事業の効率性 事業開始後、速やかに講師との調整など研修の準備を行ったことから、定期的に多彩な内容の研修を開催することができ、また広く周知したことから、多くの職員の参加が可能となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 新人介護職員向け研修支援事業	【総事業費】 274 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人保健施設協議会	
事業の期間	平成 27 年 7 月 17 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の確保・資質向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：新人職員 50 人が参加	
事業の内容（当初計画）	老人保健施設の新人介護職員を対象に、職員として必要な知識や技能の習得・向上を図るとともに、介護の魅力を感じてもらうため、新人職員にとって有益と考えられる研修会に参加する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○県内外の 8 研修の参加経費を支援	
アウトプット指標（達成値）	○県内外の 7 研修の参加経費を支援	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：新人職員 33 人が参加	
	<p>（1）事業の有効性 介護現場に不慣れな新人介護職員が、県内外で開催する研修へ参加しやすい環境を整えるため、研修経費の一部を助成して参加を促したことから、職員として必要な知識や技能等の習得に取り組めた。</p> <p>（2）事業の効率性 事務局が中心となって事業周知に努めたことから、会員内で一定の周知の広がりをつくることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 中堅職員キャリアアップ研修事業	【総事業費】 1,081 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人保健施設協議会	
事業の期間	平成 27 年 7 月 17 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	老人保健施設の中堅職員を対象に、介護の技術力の向上のほか、チームリーダーとして必要なマネジメント能力や認知症ケア、サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○中堅職員向け研修を 8 回開催、525 人が参加	
アウトプット指標（達成値）	○中堅職員向け研修を 8 回開催、497 人が参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：－	
	<p>（1）事業の有効性 中堅職員を対象に専門的で質の高い研修を複数回開催したことにより、各事業所のチームリーダーとして必要な技能習得やマネジメント能力の向上に有効であった。</p> <p>（2）事業の効率性 事業開始後、速やかに団体内事業所や講師との調整など研修の準備を行ったことから、多様な内容の研修を開催することができ、また広く周知したことから、多くの職員の参加が可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 地域密着型サービス連携推進事業	【総事業費】 349 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	平成 27 年 7 月 21 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	小規模多機能型居宅介護事業所が、フレキシブルな機能を持つ居宅サービス拠点として地域の中でその役割を果たしていくために、行政機関や地域包括支援センター職員等を交えた意見交換や情報交換を踏まえたサービスの質の向上を図るための研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○研修会・意見交換会：4 回開催、220 人参加	
アウトプット指標（達成値）	○研修会・意見交換会：4 回開催、175 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：－	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域包括ケアの推進において、「通い」「訪問」「泊まり」の機能を有する小規模多機能型居宅介護事業所は、地域密着型サービスの拠点であることから、自治体関係者、地域包括支援センターなど関係機関との意見交換や情報交換等を通じて連携を強化し、サービスの質の向上を図ることができた。</p> <p>また、研修終了後にはアンケート調査を実施し、効果測定を行った。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事業開始後、速やかに関係機関との調整等の準備を進めたことから、定期的に研修を開催することができ、また幅広く周知したことから、多くの職員が参加し、連携強化に努めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 1,462 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。 アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム設置数：1 市町	
事業の内容（当初計画）	身近なかかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得できるための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を行うとともに、病院勤務の医療従事者が認知症ケアについて理解し適切な対応をできるようにするための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症サポート医養成研修：5 名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：50 名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200 名 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修：250 名	
アウトプット指標（達成値）	○認知症サポート医養成研修：5 名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：30 名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：230 名 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修：150 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症初期集中支援チーム設置数：1 市町 （1）事業の有効性 本事業の実施により、愛媛県下の医師に対しては認知症診断の知識・技術等の習得、病院勤務の医療従事者に対しては認知症ケアについて理解し適切な対応ができる研修を実施し、認知症医療の資質の向上が図られた。 （2）事業の効率性 愛媛県医師会と連携して実施したことにより、地域における医療と介護が一体となった認知症の方への支援体制の構築に向け効果的な実施が可能となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 認知症介護従事者養成事業	【総事業費】 1,007 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。	
	アウトカム指標：認知症指導者養成研修修了者（累計） 20名	
事業の内容（当初計画）	認知症高齢者に対しては、適切な認知症介護に関する知識・技術を持って当たることが重要であることから、介護実務者及びその指導的立場にある者に対する実践的な研修や、事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービスの提供に関する知識等の修得のための研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名	
アウトプット指標（達成値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：192名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：13名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症指導者養成研修修了者（累計）22名	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対し、実践的な研修や適切なサービスの提供に関する知識等の習得のための研修を実施し、認知症ケアに携わる人材・事業所の質の向上が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>介護施設の管理者等である認知症介護指導者養成研修修了者の協力の下に各研修を実施したことで、より実践的な研修の展開が可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 地域包括ケア人材育成事業	【総事業費】 548 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 29 年 4 月に完全移行される新しい総合事業への円滑な実施に向けて、中心的役割を果たす地域包括支援センター等職員の資質の向上を図る。 アウトカム指標：総合事業へ移行した市町：4 市町	
事業の内容（当初計画）	新しい総合事業を実施するために、地域で必要とされるサービスの創出やそれをコーディネートする人材の養成、さらには、中核となる地域包括支援センター等職員を対象とした研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○地域包括ケア実践研修：県下で計 3 回開催 ○生活支援コーディネーター養成研修：県下で計 3 回開催 ○対象者：300 名	
アウトプット指標（達成値）	○地域包括ケア実践研修：県下で計 4 回開催 ○生活支援コーディネーター養成研修：県下で計 1 回開催 ○参加者：457 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：総合事業へ移行した市町 4 市町 （1）事業の有効性 新しい総合事業の移行に関する具体的な内容の研修を、市町・地域包括支援センター職員等を実施することで、制度及び実践について理解を深め、移行に向けて加速化が図られた。（平成 27 年度に 4 市町移行） （2）事業の効率性 研修の対象者は、市町・地域包括支援センターの職員に限らず、介護支援専門員等も対象とし、市町の新しい総合事業に関わるものとの情報提供、情報共有等が効果的に行われた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 地域包括ケア人材育成等支援事業	【総事業費】 2,994 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県立医療技術大学・県	
事業の期間	平成 27 年 10 月 9 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保等、「効率的かつ質の高い医療介護サービス提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：地域包括ケア人材育成プログラムを県内 20 市町へ普及	
事業の内容（当初計画）	医療技術大学が西予市と連携して行う地域包括ケアシステムを担う人材育成プログラムの開発を支援するとともに、それらを県内に広く普及・活用させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○事業推進会議の設置 委員 10 名 ○研修プログラムの作成	
アウトプット指標（達成値）	○開発会議の設置 委員 11 名 ○研修プログラム試案の検討 ○地域包括ケアを考える研修の開催 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：西予市で人材育成プログラムを開発検討 （1）事業の有効性 少子高齢化の進行が顕著で、介護人材の確保が深刻な南予地域において、関係団体・機関が連携して人材育成プログラムを開発するための会議を設置し、議論を深めることができた。また、地域包括ケアシステムを担う介護・看護職、ケアマネ等を対象に地域包括ケアを考える研修を開催し、中心的な介護人材への意識付けによる機運醸成と技能向上を図ることができた。 （2）事業の効率性 南予地域の中心に位置する西予市において、類似の課題を抱える近隣市町にとっても参考となる介護人材プログラムの開発を行うことで、南予地域から県内全域へと横軸での連携、波及が期待される。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 市民後見推進事業	【総事業費】 3,710 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	松山市（松山市社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>成年後見制度の担い手として期待されている市民後見人の活用が必ずしも十分に進んでいない実態があることから、市民後見人の育成及び活用をより促進する。</p> <p>アウトカム指標：法人成年後見事業支援員の質の確保</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>認知症高齢者や単身高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性が一層高まってきていることから、成年後見制度における後見人となれる人材を確保することを目的に、市民後見人養成講座を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○市民後見人養成講座：42 時間（20 人）</p> <p>○啓発研修会：1 回</p> <p>○フォローアップ研修：15 時間</p> <p>○法人後見事業支援員の登録：9 名</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○市民後見人養成講座：15 名参加</p> <p>○法人成年事業支援員フォローアップ研修：2 回</p> <p>○成年後見制度実務者研修：6 名参加</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：法人成年後見事業支援員の質の確保</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>市民後見活動に興味を持つ地域住民に対し、市民後見人としての活動に結びつける研修を実施し、後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成・活用が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>社会福祉協議会と連携して実施することで、社会福祉協議会が受任する法人後見の金銭管理等の実務に移行できるなど、研修後の活動についても継続して支援することが可能である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 新人介護職員職場定着促進事業	【総事業費】 8,191 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（介護労働安定センター）	
事業の期間	平成 27 年 7 月 14 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、離職者のうち 3 年未満に辞める方が 3 分の 2 を占めることから、勤務環境の改善等を通じて新人職員の離職防止・定着促進を図る。 アウトカム指標：エルダー・メンター制度導入事業所の拡充	
事業の内容（当初計画）	県内 15 介護サービス事業所を対象に、エルダー・メンター制度の導入支援等により、職場内の相談支援体制の充実を図るとともに、新人職員に対する職業意識向上等に関する研修や個別面談を行うことにより、職場内環境の改善に努める。また、事業終了後には、参加事業所の実施報告会を行い、他事業所へ本取組の普及を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○新人介護職員定着促進プロジェクト講習会：3 回 ○マネジメント能力向上研修：15 事業所×2 回 ○管理者フォローアップ面談：15 事業所×2 回 ○新人介護職員等研修：15 事業所×2 回 ○新人介護職員個別面談：15 事業所×1 回 ○実施報告会：3 回	
アウトプット指標（達成値）	○新人介護職員定着促進プロジェクト講習会：3 回 ○マネジメント能力向上研修：3 箇所×2 回 ○管理者フォローアップ面談：15 事業所×2 回 ○新人介護職員等研修：15 事業所×2 回 ○新人介護職員個別面談：15 事業所×1 回 ○実施報告会：3 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：15 事業所がエルダー・メンター制度を導入 （1）事業の有効性 介護事業所の管理者等を対象に、職場内でのエルダー・メンターの導入支援のための各種取組や面談を行うと同時に、新人職員を対象にした各種研修や個別面談等を実施することにより、職員が働きやすい職場環境に改善することができた。また、実施報告会等を通じ、本事業での取組を普及することができた。 （2）事業の効率性 選定事業所の訪問面談や研修に当たっては、同じ日に複数事業所を訪問するよう講師等とのスケジュール調整を行った結果、短期間で効率的に事業を進めることができた。	
その他	職員の離職防止・定着促進は、短期間で成果が現れにくいものであることから、27 年度に参加した事業所に対しては引き続き、相談等のフォローを行う。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等人材 定着支援事業)	【総事業費】 2,131 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、従事者が安定して働 き続けることができるように、職場環境の向上を図る。	
	アウトカム指標：事業所の労務環境の改善や経営基盤の強 化	
事業の内容（当初計画）	社会保険労務士や税理士など専門家をアドバイザーとして 派遣し、労働環境の改善や経営基盤の強化等のため、管理的 専門助言を行い、職場環境の向上への支援を行う。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	社会保険労務士派遣回数：20回 税理士派遣回数：20回	
アウトプット指標（達成 値）	社会保険労務士派遣回数：22回 税理士派遣回数：16回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：事業所における労 使間のトラブル等にアドバイスをし、事業所が抱えている 問題の一定の解決につながっている。 ※次年度以降も事業を継続する場合は利用事業所へのアン ケート等により、事業の成果をさらなる把握に努める	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>会計、経営基盤、労務管理や人材確保に課題を抱えて いるが、専門家へ依頼したことが少なく、費用も捻出す ることができない事業所等に対して専門家を派遣し、専 門的な助言を行うことで職場環境の改善につなげるこ とができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>早期に県下全域への周知活動を行い、専門家を必要と している事業に適切に派遣することができた。また、依 頼を受けて派遣を行う形式であるため、柔軟な派遣を実 施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 介護職員の相談窓口設置事業	【総事業費】 424 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	平成 27 年 7 月 21 日～平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の離職原因に対応し、介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：介護従事者が職場で抱える悩みや疑問等を相談できるよう、電話受付窓口を設置	
事業の内容（当初計画）	県地域密着型サービス協会事務局内に、電話による相談窓口（介護職員ホットライン）を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○電話窓口を月 2 回開設し、対応	
アウトプット指標（達成値）	○電話窓口を月 2 回開設し、対応	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：相談窓口を 1 箇所設置 （1）事業の有効性 電話相談窓口を設置したことで、件数は少ないものの、相談者の職種や相談事項、相談日などの分析を行うことで、職員の離職防止に向けた対策に有効であった。 （2）事業の効率性 介護に関する知識が豊富で、傾聴に優れた産業カウンセラー等の資格を有する理事が交代で対応することで、相談しやすい環境を整えることができた。	
その他	27 年度は相談窓口のニーズや相談内容等を把握するために試験的に実施したが、相談の受け皿として一定の必要性が感じられたことから、28 年度は団体の独自事業として月 1 回開設し、引き続き、職員相談に対応する予定。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 介護人材育成事業所認証評価制度等推進 事業（認証制度）	【総事業費】 358 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の育成・確保に取り組む介護事業者の取組状況を求職者等から「見える化」し、介護事業者の意識改革を促すため、人材育成等に取り組む介護事業者の認証評価制度を構築する。	
	アウトカム指標：介護事業所における介護人材確保	
事業の内容（当初計画）	人材育成等に取り組む介護事業者の認証評価制度を実施する。初年度は、有識者等により、当該制度に係る認証基準や評価事業の実施方法等について検討を行い、次年度以降、毎年、認証評価事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認証評価を受ける事業所の増加	
アウトプット指標（達成値）	実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：実績なし	
	（1）事業の有効性 実績なし （2）事業の効率性 実績なし	
その他	27～元年度において事業実施には至っていないが、今後事業実施に向け、認証基準や評価事業の実施方法等について検討を行っていく。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (介護分)】 働く家族の介護力強化事業	【総事業費】 46,998 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県法人会連合会)	
事業の期間	平成 28 年 8 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	現役で働く家族(現役の労働者)の既存の普及啓発事業への参加率は低く、介護に関する情報や支援が届かないことが課題となっていることから、働く家族向けに特化したセミナー等の開催により、現役世代の介護への理解促進を図る。 アウトカム指標：セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を 2,900 名以上養成する。 (28 年度 280 名、29 年度 640 名、30 年度 900 名、31 年度 1,080 名)	
事業の内容 (当初計画)	少子高齢化の進展するなか、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族(労働者)も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠であることから、働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材(即戦力)として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○介護力強化セミナーの開催 ＜経営者・人事管理者向け＞16 回 (28・29 年度：3 回、30 年度：4 回、31・元年度：3 回) ＜従業員向け＞27 回 (28・30 年度：6 回、29 年度：9 回、31・元年度：3 回) ＜出前セミナー(専門家派遣)＞105 回 (28 年度：5 回、29・30 年度：20 回、31・元年度：30 回) ○介護力強化シンポジウムの開催 30～元年度：1 回	
アウトプット指標 (達成値)	【平成 28 年度実績】 ○介護力強化セミナーの開催 ＜経営者・人事管理者向け＞3 回、＜従業員向け＞6 回 ＜出前セミナー(専門家派遣)＞10 回 計 19 回開催 【平成 29 年度実績】 ○介護力強化セミナーの開催 ＜経営者・人事管理者向け＞3 回、＜従業員向け＞9 回 ＜出前セミナー(専門家派遣)＞21 回 計 33 回開催 【平成 30 年度実績】 ○介護力強化セミナーの開催 ＜経営者・人事管理者向け＞4 回、＜従業員向け＞6 回 ＜出前セミナー(専門家派遣)＞25 回 計 35 回開催 ○介護力強化シンポジウムの開催 1 回	

	<p>【令和元年度実績】</p> <p>○介護力強化セミナーの開催 <経営者・人事管理者向け>3回、<従業員向け>3回 <出前セミナー（専門家派遣）>21回 計 27回開催</p> <p>○介護力強化シンポジウムの開催 1回</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族</p> <p>： 496 名（平成 28 年度実績） ： 924 名（平成 29 年度実績） ： 1,311 名（平成 30 年度実績） ： 1,193 名（令和元年度実績）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>当初計画していた「介護力強化セミナー」に加え、専門家派遣による企業等での出前セミナーを、県下各地で開催することができた。30 年度には、第 1 回介護力強化シンポジウムを開催し、県外講師による特別講演のほか、有識者によるパネルディスカッションにより、介護への理解を深める第一歩を後押しした。</p> <p>○受講者：H28 計画 280 名→実績 496 名 H29 計画 640 名→実績 924 名 H30 計画 900 名→実績 1,311 名 R 元計画 1,080 名→実績 1,193 名</p> <p>受講者の満足度は高く、ほぼ全員の受講者から「介護について理解できた」「まあまあ理解できた」との回答を得ていることから、現役世代に特化した介護力強化セミナーは、介護の理解促進と介護人材のすそ野の拡大に有効な取り組みであると分析している。また、協議会での検討を経て「介護への備え ガイドブック～仕事と介護の両立を目指して～」を発行し、好評をいただいている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>愛媛県在宅介護研修センターとの連携により、介護力強化セミナーの開催や介護の専門家派遣、広報等を効率的に実施することができた。</p> <p>また、従業員等が介護力を強化するためには、使用者側の理解と協力が必要であることから、多くの企業等を束ね、経営者等へ効果的に働きかけを行うことができる団体へ事業を委託しており、介護の理解促進が離職防止など経営上のメリットももたらすことを、まず使用者等へ理解していただくことにより、効率的に企業ぐるみでの積極的な参加を促している。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24 (介護分)】 地域の介護人材参入・定着促進事業(中高年齢者対象の入門研修・就労支援事業)	【総事業費】 11,060 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 28 年 7 月 25 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保対策を加速させるため、シニアや子育てを終えた主婦をはじめとする中高年齢者等、多様な人材を補助的な介護業務の担い手として新たに育成することにより、介護現場の慢性的な人材不足を解消し、コア人材が本来の専門的業務に専念できるよう、労働環境の改善と介護サービスの質の向上を図る。 アウトカム指標：補助的な介護業務の担い手として就労した介護従事者数 20人/年	
事業の内容 (当初計画)	ボランティアセンター、シルバー人材センター及び福祉人材センター等との連携強化により、就労意欲のある中高年齢者等を掘り起し、介護の入門研修や職場体験等の実施により円滑な就労の支援を行う。 併せて求職時には、関係機関との連携により介護事業所との効果的なマッチングを図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	入門研修等を受講した中高年齢者数 60人/年	
アウトプット指標 (達成値)	入門研修等を受講した中高年齢者数 【実績】平成28年度 18人 平成29年度 19人 平成30年度 39人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 補助的な介護業務の担い手として就労した介護従事者数 平成28年度3人、29年度1人、30年度1人 (1) 事業の有効性 多様な人材を補助的な介護業務の担い手として新たに育成することにより、介護現場の慢性的な人材不足の解消に資する。また、研修実施施設は、研修を通じて受講者を見ることができ、受講者は実習を通じて施設での労働をイメージできる。 (2) 事業の効率性 介護施設の職員が講師をすることにより、研修の効率的な実施や現場に即した研修が可能になる。また、地域別に研修を実施することにより、県下全域から人材を発掘することができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 地域の介護人材参入・定着促進事業(介護員養成研修受講促進事業)	【総事業費】 17,766 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（愛媛県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 28 年 7 月 25 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護事業所が、補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。 アウトカム指標：介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増	
事業の内容（当初計画）	県内の介護事業所に勤務する介護職員が、介護職員初任者研修を修了した場合に、当該研修の受講費用を助成する。 （補助率 2/3、上限 5.5 万円／人）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数：350 名 （28 年度 50 名、29～元年度 100 名／年）	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数 【実績】平成 28 年度 40 名 平成 30 年度 94 名 平成 29 年度 130 名 令和元年度 87 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増 平成 28 年度：27 事業所、平成 29 年度：81 事業所、平成 30 年度：62 事業所、令和元年度：70 事業所 （1）事業の有効性 介護事業所に勤務する無資格の介護職員が介護職員初任者研修を受講することにより、介護職員の資質の向上に資するとともに、安易な離職の防止やキャリアアップの意欲の向上につながり、施設全体の介護の質的向上が図られる。また、人材育成に取り組む事業所が増えることにより、新たな介護人材の掘り起しにつながる。 （2）事業の効率性 補助率 2/3、上限 5.5 万円／人で介護事業者の負担が少なく、研修事業者も積極的に受講の働きかけを行うことができ、介護事業所における有資格者の増加につながる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26 (介護分)】 介護施設で働く看護職員の研修支援事業	【総事業費】 4,232 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県看護協会	
事業の期間	平成28年8月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齡化が進展する中、介護施設では入所者の人生の最期まで支援していく施設が増えてきており、人生の最期にある入所者及び家族の意思を尊重しながら、安全で良質なケアを提供し、施設での高齡者の支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護施設における看護ケアの向上	
事業の内容（当初計画）	①看取り研修 介護施設において看護職員が、他職種と協働して看取り支援ができるように研修を実施する。 ②看護リーダー研修 介護施設において、安全で良質なケアを提供するための看護リーダー研修を開催し、自施設で多職種と連携して「終末期ケア」等の方針、基準手順作成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成（80名/年）・看取り研修修了者（200名/年）	
アウトプット指標（達成値）	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成（28年度58名、29年度63名、30年度48名、元年度32名） 看取り研修修了者 （28年度98名、29年度135名、30年度134名、元年度206名） 在宅関連施設におけるリスクマネジメントのための看護リーダー養成（元年度43名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護施設における看護ケアの向上 （1）事業の有効性 介護施設の中でも、医療技術や知識を有する看護職員に対して看取り研修を実施するとともに、各施設のチームリーダーを育成する研修実施により、看護職員のキャリアアップ及びリーダーが自施設において介護職員等に対する研修を実施することで施設全体の終末期ケアの質の向上を図ることができる。 （2）事業の効率性 看護協会の研修事業に補助することで、3圏域できめ細かな人材育成ができ、効率的な地域包括ケアの推進ができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO27】 介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業	【総事業費】 28,277 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 28 年 7 月 20 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、知識や経験を有し、介護現場で直ちに活躍が期待できる離職した介護人材の再入職を促す。	
	アウトカム指標：再入職希望者数	
事業の内容（当初計画）	平成 29 年 4 月から、離職した介護人材の届出システムによる情報提供や相談等の円滑なスタートを見据え、介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカフェ」<ラジオ版・ミーティング版>を「実施し、介護の魅力や離職ゼロに向けた各種取り組みを幅広く周知するとともに、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○届出システムの登録者数 650 名 ○ミーティングの参加者数 120 名（28 年度実施分）	
アウトプット指標（達成値）	○届出システムの登録者数 120 名（元年度末時点） ○ミーティングの参加者数 39 名（28 年度実施分） 34 名（29 年度実施分） 26 名（30 年度実施分） 78 名（元年度実施分）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：122 名	
	<p>（1）事業の有効性 ラジオ番組やミーティングにおいて、介護の魅力や、介護業界からの離職防止に向けた各種取り組みの情報を提供することで、介護職員が抱える悩みや課題、再就職への不安解消を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 ラジオによる情報発信を行うことで、潜在介護人材に対し、働きやすい環境づくりや届出システムなど復職支援情報を届けることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28 (介護分)】 高齢者まるごと支援ねっと構築事業	【総事業費】 35,243 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	平成28年8月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、単身・高齢者夫婦のみの高齢者世帯や認知症高齢者が増加する中、高齢者だけでなく、その家族が安心して生活できる環境整備が必要であるが、サービスや制度に関する情報が充足しているとは言い難く、介護に直面した家族等が速やかに有用な情報が得られる体制整備を構築する。 アウトカム指標：介護に関する相談窓口の機能強化・充実	
事業の内容	介護に直面した働く県民や、介護に悩んでいる介護者、高齢者、及び介護従事者等に有用な情報を提供する環境を整えるためにICTを導入し、介護サービスを活用した柔軟な働き方の確保や、介護に関する不安、介護者等の負担軽減、介護職員への業務支援等の情報を盛り込んだアプリ開発により、県民の「介護離職ゼロ」を目指すとともに、県民、介護従事者等の情報共有、連携により「地域包括ケア」の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	スマホアプリ利用者登録者数 3,000件	
アウトプット指標（達成値）	スマホアプリ利用者登録者数 5,211件（元年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>PC：272ページビュー（平成28年度） スマホ：750ページビュー（平成28年度） PC：45,811ページビュー（平成29年度） タブレット：11,641ページビュー（平成29年度） スマホ：79,515ページビュー（平成29年度） PC：53,120ページビュー（平成30年度） タブレット：11,057ページビュー（平成30年度） スマホ：74,760ページビュー（平成30年度） PC：70,752ページビュー（令和元年度） タブレット：7,631ページビュー（令和元年度） スマホ：104,169ページビュー（令和元年度）</p> <p>（1）事業の有効性 介護サービス、介護に関する知識、介護職員への業務支援等の情報を手軽に検索できることで、業務効率の向上や介護に関する不安・介護者等の負担軽減を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 新着情報や注意喚起したい情報を、プッシュ機能によりタイムリーに周知できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29 (介護分)】 リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業	【総事業費】 4,322 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県リハビリテーション専門職協会	
事業の期間	平成28年8月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が健康で生きがいを持って生活していくためには、社会参加・社会的役割を持つことが重要であるため、リハビリテーション専門職等を活かした取組みを進め、各市町の介護予防の推進に資する。 アウトカム指標：リハ専門職による市町の介護予防事業への参画 10市町（2か年で20市町）	
事業の内容（当初計画）	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士のリハ専門職を対象に以下の研修を実施し、介護予防、地域包括ケアを推進する人材を育成する。 ①介護予防推進リーダー、地域包括ケア推進リーダー研修 ②地域包括ケアシステム研修 ③活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	○介護予防推進リーダー・地域包括ケア推進リーダー研修 受講者：各 50 名／年 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者：150 名／年 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者：100 名／年	
アウトプット指標（達成値）	○介護予防推進リーダー研修受講者 H28；21 名 /H29；15 名 /H30;22 名 ○地域包括ケア推進リーダー研修受講者 H28；20 名 /H29；29 名 /H30；25 名 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者 H28:97 名 /H29；90 名 /H30；79 名/R元;73 名 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者 H28；93 名/H29；99 名 /H30；73 名/R元；67 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：リハ専門職による市町の介護予防事業への参画 16 市町 (1) 事業の有効性 リハ専門職が地域における介護予防推進リーダーとして活動することで、高齢者の居場所づくりや住民運営の通いの場等の普及展開や在宅でのリハビリの推進を図ることができる。 (2) 事業の効率性 リハ専門職及び関係機関職員をともにリーダーとして育成することで、連携を図りながら地域包括ケアの推進ができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO30】 福祉・介護関係事業所合同入職式	【総事業費】 4,234 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が高まる中で、将来の中心的担い手となる入職間もない人材の離職を防ぐ。	
	アウトカム指標：合同入職式参加者の離職数	
事業の内容（当初計画）	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を集め、関係機関代表者からの激励、新任職員の決意表明、先輩職員からの応援、記念撮影をプログラムとした式典、福祉・介護分野の専門家等による講演会、参加者の交流会を行い、新入職員のモチベーションの向上、やりがいの発見、ネットワークの構築を図る。また、入職式から一定期間後にはフォローアップを行い、継続した離職防止・定着促進を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○合同入職式参加者数 200 名	
アウトプット指標（達成値）	○合同入職式参加者数 111 名（29 年度実施分） 120 名（30 年度実施分） 89 名（元年度実施分）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：29 年度からの事業であり、追跡調査はまだ行っていないが、今後参加事業所へのアンケート調査等による把握を検討。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>福祉・介護事業所に入職した新任職員の仕事に対する誇りやモチベーションを高め、分野・職種・職場の垣根を越えたネットワークを構築することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>社協が持つネットワークを活用し、県内各地から広く参加者を募集したため、圏域を越えた事業所間の交流が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 介護人材育成事業所認証評価制度等推進 事業（表彰事業）	【総事業費】 179千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保のため、介護事業所における優良な雇用改善の取組の促進を図る。	
	アウトカム指標：介護事業所における雇用改善の取組による介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	優良な雇用改善の取組を行っている介護事業所をコンテスト・表彰する。初年度は、有識者等により当該事業の方向性や内容について検討を行い、次年度以降、毎年、コンテスト及び表彰事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	優良な雇用改善の取組を実施する介護事業所の増加	
アウトプット指標（達成値）	実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：実績なし	
	（1）事業の有効性 実績なし （2）事業の効率性 実績なし	
その他	27～元年度において事業実施には至っていないが、今後事業実施に向け、コンテストの実施方法、内容等について検討を行っていく。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 介護業務支援機器導入促進事業	【総事業費】 25,481 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護サービス事業所、愛媛県（愛媛県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 28 年 7 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の身体負担を軽減し、働きやすい職場環境を推進する。 アウトカム指標：介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数の増	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の負担の軽減を図るなど、働きやすい職場環境を推進するため、介護ロボットを計画的に導入し、その効果を検証する先駆的な取組を行う介護事業者に対して、介護ロボット導入経費を補助する。 併せて、広く県内事業所による取組の参考となるセミナーを開催し、普及を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 平成 28～令和元年度 40 台/年 計 160 台	
アウトプット指標（達成値）	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 【実績】平成 28 年度 19 台 平成 29 年度 38 台 平成 30 年度 35 台 令和元年度 74 台 計 166 台	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数： H28 年度：4 事業所、H29 年度：9 事業所、H30 年度：17 事業所、R 元年度：24 事業所 (1) 事業の有効性 最先端の介護ロボットを導入することにより、介護従事者の介護負担軽減に資する。 (2) 事業の効率性 介護ロボットの導入目標や期待する効果を事前に検討するとともに、メーカー等からのフォローアップ体制を構築することにより、介護ロボットの効果的な利用を継続する。	
その他		

平成 29 年度愛媛県計画に関する
事後評価（変更）
（介護分）

令和 2 年 8 月
愛媛県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況) 令和2年8月21日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会において
議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

※上記計画等推進委員会開催後に記載

2. 目標の達成状況

■愛媛県全体（目標と計画期間）

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行う。

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

2. 計画期間

平成29年4月1日～令和3年3月31日

□愛媛県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

○ 介護従事者の確保

福祉人材センターにおける人材のマッチングや、ハローワークと連携した就職支援、介護の魅力の若年層等へのアピール、介護未経験者等が常用雇用に結びつく取組みなどの「参入促進」、多様な人材に対する研修支援や地域包括ケアシステム構築に必要な人材育成プログラムの開発などの「資質の向上」、新人職員に対する指導担当者制度導入支援などの「労働環境・処遇改善」等の対策を一体的に進めた。

【定量的な目標値】

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,027床（37カ所）→ 1,143床（41カ所）
※うち29床（1カ所）はH28年度計画にも計上
- ・認知症高齢者グループホーム 5,058床（305カ所）→ 5,130床（309カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 940床（119カ所）→ 958床（121カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

利用者数 128 人／月（7カ所） → 178 人／月（9カ所）

- ・介護老人保健施設 5,225 床（67カ所） → 5,245 床（67カ所）
- ・特別養護老人ホーム（定員 30 人以上）6,212 床（106カ所） → 6,362（109カ所）
- ・介護療養型医療施設から介護医療院へ転換 86 床（3カ所）
- ・介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換整備 105 床

○ 介護従事者の確保

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、令和 2（2020）年に 31,039 人、令和 7（2025）年には 32,637 人となることから、介護職員の増加（824 人）を目標とし、次の事業を実施する。

（参考）7 期介護保険事業支援計画

H28 供給見込人数：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

	平成 28 年	令和 2 年	令和 7 年
需要見込人数		31,039	32,637
供給見込人数	27,746	28,850	29,672
差引不足人数	0	2,189	2,965

(31,039 - 27,746) 人 ÷ 4 年 = 824 人

- ・福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置等） 協議会開催年 2 回 → 4 回
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）テレビCM 年 24 回以上 → 年 237 回
- ・介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）イベント参加者 850 名 → 約 700 名
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）参加者 150 名 → 50 名
- ・介護雇用プログラム推進事業 派遣人数 40 名 → 43 名
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材マッチング事業）支援員派遣各所年 12 回 → 11 回
- ・介護支援専門員養成研修等事業 検討会開催 年 4 回 等 → 年 3 回
- ・介護職員等たん吸引等研修事業 研修受講 100 名 → 97 名
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業 研修開催 5 地区 等 → 6 地区
- ・介護職員の資質向上研修事業 総合講演会参加 100 名 等 → 173 名
- ・介護職員相互研修事業 派遣参加者 80 名 → 59 名
- ・介護職員の日常生活支援力向上研修事業 研修受講 90 名 → 63 名
- ・認知症地域医療支援事業 認知症サポート医養成研修受講 10 名 → 10 名
- ・認知症介護従事者養成事業 管理者研修受講 200 名 等 → 87 名
- ・認知症総合支援事業 研修受講 38 名 → 50 名
- ・認知症対応力向上研修事業 研修受講 780 名 → 347 名
- ・地域包括ケア人材育成事業 生活支援コーディネーター養成講座実施 3 回 → 1 回
- ・地域包括ケア人材育成等支援事業 研修開催 5 回 → 5 回
- ・市民後見推進事業 研修受講 40 名 等 → 55 名
- ・法人後見推進事業 個別指導実施団体 5 団体 等 → 1 団体
- ・新人介護職員職場定着促進事業 セミナー開催 3 回 等 → 3 回
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材定着支援事業）アドバイザー派遣 計 40 回 → 32 回

2) 見解 ※大幅に未達成であった要因

- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発見事業）：周知不足
- ・認知症介護従事者養成事業：対象者数の過大見込み
- ・認知症対応力向上研修事業：対象者数の過大見込み
- ・地域包括ケア人材育成事業：実施可能回数の過大見込み
- ・法人後見推進事業：周知不足

3) 改善の方向性

- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発見事業）
：個別案内等、周知方法の改善に努める。
- ・認知症介護従事者養成事業：綿密な事業計画の策定に努める。
- ・認知症対応力向上研修事業：綿密な事業計画の策定に努める。
- ・地域包括ケア人材育成事業：綿密な事業計画の策定に努める。
- ・法人後見推進事業：個別案内等、周知方法の改善に努める。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
※目標値については、第7期介護保険事業支援計画に基づき修正している。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新居浜・西条圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・特別養護老人ホーム(定員30人以上) 1,140床(18カ所) → 1,180床(18カ所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
利用者数37人/月(2カ所) → 57人/月(3カ所)

② 計画期間

平成29年4月1日～令和3年3月31日

□新居浜・西条圏域

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

- ・特別養護老人ホーム(定員30人以上) 1,140床(18カ所) → 1,180床(18カ所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
利用者数37人/月(2カ所) → 57人/月(3カ所)

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム(0カ所40床)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者(1カ所20人/月)の整備が進んだ。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。地域のニーズを踏まえて再検討し、目標の見直しを実施する。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■今治圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

利用者数15人/月（1カ所）→45人/月（2カ所）

② 計画期間

平成29年4月1日～令和3年3月31日

□今治圏域

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

利用者数15人/月（1カ所）→45人/月（2カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者（1カ所30人/月）の整備が進んだ。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■松山圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 486床（18カ所） → 631床（23カ所）
※うち29床（1カ所）はH28年度計画にも計上
- ・併設ショートステイ 10床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 2,459床（149カ所） → 2,495床（151カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 489床（62カ所） → 498床（63カ所）
- ・特別養護老人ホーム（定員30人以上） 2,104床（36カ所） → 2,194床（37カ所）
- ・介護療養から介護医療院へ転換 69床（2カ所）

② 計画期間

平成29年4月1日～令和3年3月31日

□松山圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 486床（18カ所） → 631床（23カ所）
※繰越整備中
- ・併設ショートステイ 10床（1カ所） ※繰越整備中
- ・認知症高齢者グループホーム 2,459人（149カ所） → 2,495床（151カ所）
- ・介護療養から介護医療院へ転換 69床（2カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域に密着した小規模型の特別養護老人ホーム（1カ所29床）及び認知症高齢者グループホーム（2カ所36床）の整備等を行うとともに、介護医療院から介護医療院への転換（2カ所）を行うなど、計画が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八幡浜・大洲圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・介護老人保健施設 903床（11カ所） → 923床（11カ所）

② 計画期間

平成29年4月1日～令和3年3月31日

□八幡浜・大洲圏域

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

・介護老人保健施設 903床（11カ所） → 923床（11カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護老人保健施設（0カ所20床）の整備が進んだ。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇和島圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 80床（9カ所） → 89床（10カ所）

② 計画期間

平成29年4月1日～令和3年3月31日

□宇和島圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 80床（9カ所） → 89床（10カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、小規模多機能型居宅介護事業所（1カ所9床）の整備が進んだ。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

(以下、略)

3. 事業の実施状況

平成29年度愛媛県計画に規定した事業について、令和元年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【NO.1】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 1,098,751 千円														
事業の対象となる区域	新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域															
事業の実施主体	民間事業者															
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。 アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,975人															
事業の内容(当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">116床(4カ所)</td> </tr> <tr> <td>併設ショートステイ</td> <td style="text-align: right;">10床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">72床(4カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">18床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">50人/月(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護医療院(介護療養型医療施設から転換)</td> <td style="text-align: right;">86床(3カ所)</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	116床(4カ所)	併設ショートステイ	10床(1カ所)	認知症高齢者グループホーム	72床(4カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	18床(2カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	50人/月(2カ所)	介護医療院(介護療養型医療施設から転換)	86床(3カ所)
整備予定施設等																
地域密着型特別養護老人ホーム	116床(4カ所)															
併設ショートステイ	10床(1カ所)															
認知症高齢者グループホーム	72床(4カ所)															
小規模多機能型居宅介護事業所	18床(2カ所)															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	50人/月(2カ所)															
介護医療院(介護療養型医療施設から転換)	86床(3カ所)															
アウトプット指標(当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,027床(37カ所) → 1,143床(41カ所) ※うち29床(1カ所)はH28年度計画にも計上 ・併設ショートステイ 0床(0カ所) → 10床(1カ所) ・認知症高齢者グループホーム 5,058床(305カ所) → 5,130床(309カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 940床(119カ所) → 958床(121カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数 128人/月(7カ所) → 178人/月(9カ所) ・介護老人保健施設 5,225床(67カ所) → 5,245床(67カ所) 															

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別養護老人ホーム（定員 30 人以上） 6,212 床（106 カ所） → 6,362（109 カ所） ・ 介護医療院（介護療養型医療移設から転換） 86 床（3 カ所）
アウトプット指標（達成値）	<p>地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 5,058 床（305 カ所） → 5,094 床（307 カ所） ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 940 床（119 カ所） → 958 床（121 カ所） ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数 128 人／月（7 カ所） → 178 人／月（9 カ所） ・ 介護老人保健施設 5,225 床（67 カ所） → 5,245 床（67 カ所） ・ 特別養護老人ホーム （定員 30 人以上） 6,212 床（106 カ所） → 6,342（102 カ所） ・ 介護療養型医療移設から介護医療院へ転換 86 床（3 カ所）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,975 人 指標：17,912 人から 186 人増加した。</p>
	<p>（1）事業の有効性 介護保険制度の保険者である市町が、日常生活圏域のニーズ等を踏まえて策定した計画に基づき必要とする施設・設備の不足を補うものであり、地域包括ケアシステムの構築に向けて、大いに効果が期待できるものである。</p> <p>（2）事業の効率性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、必要とされる施設・設備整備に取り組む介護事業者に対し、市町を通じて補助することにより、最小限の財政支援で効果的な施設・設備整備を行っている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 福祉・介護人材確保対策事業(協議会設置)	【総事業費】 3,355 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。 アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	
事業の内容（当初計画）	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	協議会の開催回数：2回	
アウトプット指標（達成値）	協議会の開催回数：4回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況 協議会の意見を踏まえ、30 年度は、これまで実施していた福祉就職セミナーの開催時期・開催場所・セミナー内容等の大幅な改善を図った。 （1）事業の有効性 有識者、種別協議会、事業所、関係機関等が顔の見える関係を築き、連携が促進されたことで、県内の福祉・介護人材確保について各方面で抱える問題を共有し、必要な取組みや改善点について検討することができた。 （2）事業の効率性 議題に応じた出席者の入れ替えや議題についての事前の聴取などを行い、効率的に会議を実施している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等の仕事魅力発信事業)	【総事業費】 4,504 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。 アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	介護の日の前後 1 週間を中心に、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝わるようなキャッチーな広告を広く県民に発信する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各媒体の広告回数：テレビCM 年 24 回以上	
アウトプット指標（達成値）	各媒体の広告回数：テレビCM 年 237 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：事業対象が不特定多数のため、事業効果測定が困難 （1）事業の有効性 マスメディアを活用した積極的な広報を通じ、福祉・介護分野の仕事の魅力を発信することで、福祉・介護分野に関心を持っていなかった県民の目や耳に触れる機会が増えている。 （2）事業の効率性 広報にあたっては、テレビ以外の媒体（商店街等大型ビジョン）を活用し、多様な対象の目に触れやすいよう工夫した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）	【総事業費】 3,659 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人福祉施設協議会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	介護の日に合わせ、介護関係団体が連携して啓発活動やイベントを開催するほか、県内の小中学校・高校の生徒等に地域介護等に関する巡回型体験教室を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○介護の日啓発イベント：3 地区 850 人参加 ○巡回型介護教室：対象 50 人×10 回	
アウトプット指標（達成値）	○介護の日啓発イベント：2 地区約 700 人参加 ○巡回型介護教室：5 回開催、547 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：次世代の人材確保が目的のため事業効果測定が困難 代替的指標：参加者アンケート	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護の日（11/11）に合わせ、県内の老人福祉施設、関係団体、地域住民等が連携して啓発イベント等を実施したほか、中学・高等学校において地域介護の紹介や福祉用具等の体験教室を実施したことにより、地域住民等に対する理解促進や、将来の介護人材の発掘・育成を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>関係団体が緊密に連携して実施したことにより、広報などを効率的に展開することができ、幅広い年齢層に対し、介護の仕事の魅力を発信できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等の仕事魅力発見事業)	【総事業費】 1,657 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県(県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。 アウトカム指標：福祉・介護への入職希望者	
事業の内容(当初計画)	事業所見学・介護体験バスツアー事業(中高生やその保護者、教員等を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。) 介護の職場体験事業(愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。)	
アウトプット指標(当初の目標値)	バスツアー参加者：6ヶ所×25人 職場体験参加者：50人	
アウトプット指標(達成値)	バスツアー参加者：計50人 職場体験参加者：24人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： バスツアー参加者に対するアンケートにおいて、将来福祉・介護分野に入職したいと思う方が約91%であった。 (1) 事業の有効性 福祉・介護分野に関心を持っている県民への職場体験を実施することで、参加者が福祉・介護分野への興味が深まった。 また、入職前に職場に対する正しい認識を持つことが、入職直後のギャップによる離職を防ぐ一助になっていると思われる。 (2) 事業の効率性 広く募集を行うのみでなく、他の事業等で把握した求職中の者にも情報提供等の働きかけを行うことで、効率的に参加者及び入職者を確保している。	
その他	職場体験事業については、福祉人材センター登録者やキャリア支援専門員への相談者、初任者研修参加者に対する周知を徹底する。バスツアーについては、家庭科・福祉系の教員への周知及び学校訪問時の周知を行う。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業	【総事業費】 72,388 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（人材派遣会社）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数 40 人	
事業の内容（当初計画）	求職活動を行っている者を対象に介護雇用プログラムに参加する人を雇用し、介護事業所等へ紹介予定派遣を行い、参加者が働きながら介護職員初任者研修を受講できるよう支援するとともに、派遣終了後にも継続して派遣先で就業できるように促す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○派遣人数(H29)：30 人 ○派遣人数(R元)：40 人	
アウトプット指標（達成値）	○派遣人数(H29)：36 人 ○派遣人数(R元)：43 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ○介護職員初任者研修修了者数：30 人 ○派遣期間終了後、直接雇用となった人数：20 人	
	<p>(1) 事業の有効性 介護資格を有する人材を一定数育成し、かつ就業に結びつけたことにより、質の高い人材の不足に悩む介護事業所にとって、即効性のある有効な対策となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護施設への派遣に当たっては、派遣者の適正を十分に見極めるとともに、派遣先施設との雇用条件等のすり合わせを綿密に行ったことなどから、派遣期間終了後に直接雇用につながった方が多かった。</p>	
その他	本事業終了後、介護事業所に就業した者が、一定期間経過後も継続して就労しているかどうか等、H29 年度に実態調査を行った。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等人材 マッチング事業)	【総事業費】 13,599 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所 の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消す る。	
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者	
事業の内容（当初計画）	県内 7 か所のハローワークで、キャリア支援専門員派遣・出 張相談事業を行うほか、県内外の学校等を訪問や各事業所 を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行う。 また、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人 材確保につなげる。 関係機関との事業連携を強化するために、福祉人材センタ ー内にコーディネーターを配置する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	キャリア支援専門員の派遣回数：ハローワーク 1 か所あた り 1 2 回	
アウトプット指標（達成 値）	キャリア支援専門員の派遣回数：ハローワーク 1 か所あた り 1 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：福祉人材センター を通じた就職者数 5 6 名	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>ハローワークに訪れる求職者に対して、福祉・介護分 野の職業を紹介し、具体的な職場へのマッチングを行う ことで、求職者に適した環境を提示することができてい る。また、事業所等に対しても、相談を行い、求人活動 及び職場環境の改善を行い、入職や定着の支援を行って いる。県外の養成校訪問では、Uターン就職に向けたア ピールができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>訪問者が多い相談がメインの時間帯と、訪問者が少な い時間帯を分析し、訪問者が少ない時間帯には地域の事 業所へ訪問を行い、求人の働きかけや、当事業の紹介を 行う等効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (介護分)】 介護支援専門員養成研修等事業	【総事業費】 6,962 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県、愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の要である介護支援専門員の養成及び資質向上は必要不可欠である。	
	アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：4 段階評価で 2 以上	
事業の内容（当初計画）	<p>○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修（実務研修（再研修）、専門研修（課程Ⅰ・Ⅱ）、更新研修、主任・主任更新研修）の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。</p> <p>○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター（講師級）配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○介護支援専門員指導者検討会 開催回数：4 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数：2 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数：10 回</p> <p>○介護支援専門員実習説明会の開催回数：3 回</p> <p>○介護支援専門員実習指導者養成研修の開催回数：3 回</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数：全体研修 2 回、地域別研修 4 回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○介護支援専門員指導者検討会 開催回数：3 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数：1 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数：9 回</p>	

	<p>○介護支援専門員実習説明会の開催回数：1回 ○介護支援専門員実習指導者養成研修の開催回数：1回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数：全体研修2回 地域別研修（県内7地域で各5～9回実施）</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：4段階評価で3</p> <p>（1）事業の有効性 平成28年度からの介護支援専門員の法定研修に係る新カリキュラムに対応するため指導者検討会や研修向上委員会等を開催し、研修の実施方法や指導方針、研修資料の作成等を検討した。 地域において介護支援専門員を指導・助言する立場にある主任介護支援専門員に対してリーダー研修を行うことにより、介護支援専門員全体のレベルアップにつながる。</p> <p>（2）事業の効率性 リーダー研修を全体と地域別に開催することにより、介護支援専門員の全体的な資質向上と地域ごとの適切な課題対応につながった。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 介護職員等たん吸引等研修事業	【総事業費】 5,647 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的行為である喀痰吸引等に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	介護保険施設等において、必要な医療的ケアをより安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成することを目的として、標記研修事業を実施し、もって介護職員のキャリアアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護職員を 100 名養成	
アウトプット指標（達成値）	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護職員を 97 名養成	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：H29 事業終了のため 代替的指標：登録研修機関（民間）による養成人数 100 名（H30 目標値）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により介護職員等による痰吸引等の実施が可能となり、地域における介護人材の確保及び質の向上が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 愛媛県立医療技術大学と連携のうえ適切な研修体制を構築することにより、効率的かつ効果的に研修事業を実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業	【総事業費】 4,798 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	歯科医師又は歯科衛生士が介護施設等を訪問し、介護職員に対する口腔ケアを行うほか、多職種との連携研修や「口から食べたい」をテーマにした講演会・シンポジウムを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○歯科医師等による口腔ケア研修：5 地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会：5 地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム：1 地区	
アウトプット指標（達成値）	○歯科医師等による口腔ケア研修：6 地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会：2 地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム：2 地区	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問研修の受講者 1,536 人 （1）事業の有効性 歯科医師や歯科衛生士が、県内の介護事業所を訪問して、介護職員に対して口腔ケアの手法等を研修するなど、介護職種に対する質の向上に繋がったほか、「口から食べたい」等をテーマに口腔ケアに関する講演会及びシンポジウムを開催したことにより、摂食・嚥下障害への対処に悩む介護関係者にとって有効であった。 （2）事業の効率性 積極的に介護事業所を訪問して口腔ケア研修を実施した地区が、そのノウハウを他の区域に発信したため、情報を共有化することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 介護職員の資質向上研修事業	【総事業費】 482 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会と、各事業所が職員の意欲向上とサービスの向上等を目的に新たにチャレンジする取組みを公募し、事業終了後には、選定事業所による事例発表会と関連する講演会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○総会講演会：1 回開催、100 人参加 ○合同研修会：1 回開催、100 人参加	
アウトプット指標（達成値）	○総会講演会：1 回開催、173 人参加 ○合同研修会：1 回開催、95 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：資質向上が目的のため事業効果測定が困難 代替的指標：参加者アンケート	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護分野の専門家による講演会を開催したことにより、介護現場で必要な知識や技能等の習得に取り組めたほか、合同研修会では、新たな事案に積極的に取り組んだ事業所による事例発表の場を設け、発表後には表彰し、各事業所職員のモチベーション向上の一助となった。</p> <p>また、研修終了後にはアンケート調査を実施し、効果測定を行った。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事業開始後、速やかに講師との調整など研修の準備を行ったことから、効果的な内容の研修を開催することができ、また広く周知したことから、多くの職員の参加が可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 介護職員相互研修事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	県内の地域密着型サービス事業所が、事業所間の交流と職員のスキルアップを図るため、マッチングされた事業所間で職員の相互派遣を行い、職員のスキルに合わせた課題を持ち寄り研修する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相互派遣の参加者数：80 人	
アウトプット指標（達成値）	相互派遣の参加者数：59 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 理由：資質向上が目的のため事業効果測定が困難 代替的指標：参加者アンケート	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>各職員の経験年数や役割に応じて 3 コース（初級・中級・上級）を設定し、コース別に派遣先のマッチングを行うことで、参加者にとって有意義な研修となった。</p> <p>また、研修シートの活用により、効果測定を行った。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事業開始後、速やかに事業所への周知など研修の準備を行ったことから、県内各地区での相互研修が可能となった。また、中級・上級コースでは各参加者にアドバイザーが帯同し、必要な助言等を行うことで、効果的な研修が実施された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 介護職員の日常生活支援力向上研修事業	【総事業費】 554 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	調理分野、レクリエーション分野の専門家を講師に招き、利用者の健康に留意した食の提供（調理技術）、認知症高齢者の身体・認知機能の維持を目的としたレクリエーション技術に関する研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会への参加者数：90 人	
アウトプット指標（達成値）	研修会への参加者数：63 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 理由：資質向上が目的のため事業効果測定が困難 代替的指標：参加者アンケート	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>料理研究家とレクリエーションインストラクターによる 2 本立ての研修会を開催し、調理のコツと気軽にできるレクリエーションの手数とその伝え方を体験しながら学ぶことで、参加者にとって有意義な研修となった。</p> <p>また、アンケートの活用により、効果測定を行った。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>専門家による研修を実施することにより、介護職員の調理技術の向上、日常生活動作訓練としての調理機会の充実、認知症高齢者の身体・認知機能の維持を目的としたレクリエーション技術を習得することができ、効果的な研修が実施された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 1,781 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。 アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム設置数：18 市町	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症サポート医養成研修：10 名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：61 名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200 名	
アウトプット指標（達成値）	○認知症サポート医養成研修：10 名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：50 名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：214 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症初期集中支援チーム設置数：16 市町 （1）事業の有効性 本事業の実施により、愛媛県下の医師に対しては認知症診断の知識・技術等の習得、病院勤務の医療従事者に対しては認知症ケアについて理解し適切な対応ができる研修を実施し、認知症医療の資質の向上が図られた。 （2）事業の効率性 愛媛県医師会と連携して実施したことにより、地域における医療と介護が一体となった認知症の方への支援体制の構築に向け効果的な実施が可能となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 認知症介護従事者養成事業	【総事業費】 1,344 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。 アウトカム指標：認知症指導者養成研修了者数（累計）：26名	
事業の内容（当初計画）	介護施設等に従事する新任者及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者養成研修（基金対象外）：2名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	
アウトプット指標（達成値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：87名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：32名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：16名 ○認知症介護指導者養成研修（基金対象外）：2名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症指導者養成研修修了者（累計）26名 （1）事業の有効性 本事業の実施により、高齢者介護の実務者及びその指導的な立場にある者に対し、実践的な研修や適切なサービスの提供に関する知識等の習得のための研修を実施し、認知症ケアに携わる人材・事業所の質の向上が図られた。 （2）事業の効率性 介護施設の管理者等である認知症介護指導者養成研修	

	修了者の協力の下に各研修を実施したことで、より実践的な研修の展開が可能となった。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15 (介護分)】 認知症総合支援事業	【総事業費】 1,498 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 30 年 4 月にすべての市町に設置される「認知症初期集中支援チーム」及び「認知症地域支援推進員」の取組みを加速させる。 アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム設置数 18 市町	
事業の内容 (当初計画)	「認知症初期集中支援チーム」及び「認知症地域支援推進員」について、市町職員が参加する各研修に対する経費を負担し、各市町の認知症施策の推進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症初期集中支援チーム員研修等受講者数：38 名	
アウトプット指標 (達成値)	認知症初期集中支援チーム員研修等受講者数：50 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症初期集中支援チーム設置数 16 市町 (1) 事業の有効性 研修に対する経費を負担することにより、多くの市町職員の受講が可能となり、各市町における認知症施策の支援体制構築の中心的役割を担う人材が育成された。 (2) 事業の効率性 認知症初期集中支援チームの活動は、国が定める研修を受講し、知識・技能を修得することが必要とされている。国立長寿医療研究センターが実施する研修を受講したことにより、より事業の加速化が可能となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業	【総事業費】 1,478 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会)、愛媛県看護協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。(認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)にて明記)	
	アウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	
事業の内容(当初計画)	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症対応力向上研修参加者 780名	
アウトプット指標(達成値)	認知症対応力向上研修参加者 347名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>口腔機能の管理を行う歯科医師と服薬指導を行う薬剤師による認知症の早期診断・早期対応のため、急性期から入院・外来・訪問を通じて広く認知症の人と関わる看護師は、医療における認知症対応の鍵となるため、各専門職が知識・技術の習得により適時・適切な医療・介護が提供できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>専門職ごとに認知症対応力を向上させることで、ふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みの早期構築を図ることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 地域包括ケア人材育成事業	【総事業費】 175 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業の円滑な実施を図ることを目的に、基本となる生活支援サービスの体制整備を推進するため、生活支援コーディネーターを養成する。 アウトカム指標：生活支援体制整備事業の実施市町：20 市町	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムを構築していくために新しい総合事業の円滑な実施を図るため、各市町の実情に応じたサービスの創出や提供に対しての研修や検討会を開催し、県内各市町における取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○生活支援コーディネーター養成講座の実施回数：合計 3 回（1 回×3 か所） ○参加者：150 名（50 名×3 か所）	
アウトプット指標（達成値）	○生活支援コーディネーター養成講座の実施回数：合計 1 回（1 回×1 か所） ○参加者：76 名（76 名×1 か所）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：生活支援体制整備事業の実施市町：20 市町 (1) 事業の有効性 生活支援体制整備事業に取り組むにあたっての視点や県内の取組事例を紹介することで、制度及び実践について理解を深め、30 年度完全実施に向けて、方針策定や取組の推進が図られた。 (2) 事業の効率性 研修の対象者は、生活支援コーディネーター(候補者)に限らず、市町・地域包括支援センターの職員等も対象とし、生活支援体制整備事業に関わるものとの情報提供、情報共有等が効率的に行われた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 地域包括ケア人材育成等支援事業	【総事業費】 11,285 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県立医療技術大学、愛媛県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保等、「効率的かつ質の高い医療介護サービス提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：地域包括ケア人材育成プログラムを県内全 20 市町へ普及	
事業の内容（当初計画）	愛媛県立医療技術大学が西予市と連携して行う地域資源の乏しい農村型の地域包括ケアシステムの構築のための人材育成プログラムの開発を支援する。また、それを県内市町に広く普及・活用させることにより、同システム構築の中核を担う地域包括支援センター職員をはじめとする人材育成とその強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケア人材育成研修の実施回数：5 回	
アウトプット指標（達成値）	地域包括ケア人材育成研修の実施回数：5 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域包括ケア人材育成プログラムの県内全 20 市町への普及</p> <p>（1）事業の有効性 少子高齢化の進行が顕著で、介護人材の確保が深刻な南予地域において、関係団体・機関が連携して人材育成プログラムを開発するための会議を設置し、議論を行った上で、人材育成プログラムを完成させることができた。また、地域包括ケアシステムを担う介護・看護職、ケアマネ等を対象に地域包括ケアを考える研修を開催し、中心的な介護人材への意識付けによる機運醸成と技能向上を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 南予地域の中心に位置する西予市において、類似の課題を抱える近隣市町にとっても参考となる介護人材プログラムの開発を行うことで、南予地域から県内全域へと横軸での連携、波及が期待される。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 市民後見推進事業	【総事業費】 4,457 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	松山市（松山市社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>成年後見制度の担い手として期待されている市民後見人の活用が必ずしも十分に進んでいない実態があることから、市民後見人の育成及び活用をより促進する。</p> <p>アウトカム指標：法人成人後見事業支援員の質の確保</p>	
事業の内容（当初計画）	他団体が主催する市民後見人養成研修会に講師を派遣するなど、市民後見人に関する啓発活動を実施する。また、法人成年後見事業支援等に対し、資質向上のための研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○フォローアップ研修会参加者 40 名</p> <p>○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会 6 回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○フォローアップ研修会：2 回、市民後見養成講座修了者のべ 55 名参加</p> <p>○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会：6 回、法人成年後見事業支援員 6 名及び支援員候補者 7 名参加</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：法人成年後見事業支援員の質の確保</p> <p>（1）事業の有効性 市民後見養成講座修了者に対し、市民後見人としての活動に結びつけるためのフォローアップ研修を実施することで、後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成・資質向上が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 社会福祉協議会と連携して実施することで、社会福祉協議会が受任する法人後見の金銭管理等の実務に移行できるなど、研修後の活動についても継続した支援が可能である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 法人後見推進事業	【総事業費】 543 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。</p> <p>アウトカム指標：法人後見制度実施状況 20 市町</p>	
事業の内容（当初計画）	法人後見を実施するための身近なエリアである東予・中予・南予の3か所で、法人後見の実現可能な法人の抽出と、法人同士の連携促進を図ることを目的として、学習会及び相談会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○アドバイザーによる個別指導実施団体：5 団体</p> <p>○権利擁護推進のための担い手養成学習会：3 回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○権利擁護推進のための担い手養成学習会：3 回、28～35 名／回参加</p> <p>○アドバイザーによる個別相談会：3 回、1 団体参加</p> <p>○出張相談：1 団体</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：法人後見制度実施状況 15 市町</p> <p>（1）事業の有効性 社会福祉法人に対し、学習会・個別相談会を実施することで、法人後見実施市町に対しては資質の向上を、法人後見未実施市町に対しては今後、法人後見実施に向けて検討する機会となり、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施につながるものとなった。</p> <p>（2）事業の効率性 市町の社会福祉協議会で実施している日常生活自立支援事業（契約による日常的金銭管理等）からの後見制度への移行など、継続した支援が可能である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 新人介護職員職場定着促進事業	【総事業費】 12,499 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（介護労働安定センター）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、離職者のうち 3 年未満に辞める方が 3 分の 2 を占めることから、勤務環境の改善等を通じて新人職員の離職防止・定着促進を図る。 アウトカム指標：エルダー・メンター制度導入事業所の拡充	
事業の内容（当初計画）	県内の介護事業所を対象に、エルダー・メンター制度をはじめ、新人職員が働きやすい職場環境の整備に向けたプロジェクトへの取組を支援し、終了後には事例報告会を開催する。 また、新人職員が働きやすい職場環境づくりに向けたセミナーを開催するほか、プロジェクトに取り組む事業所に焦点を当てたプロモーション映像を作成し、それらを活用した普及啓発を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー：3 回 ○マネジメント能力向上研修：3 箇所×2 回 ○管理者フォローアップ面談：9 事業所×5 回 ○新人介護職員等研修：9 事業所×3 回 ○新人介護職員個別面談：9 事業所×2 回 ○実施報告会：3 回	
アウトプット指標（達成値）	○新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー：3 回 ○マネジメント能力向上研修：3 箇所×2 回 ○管理者フォローアップ面談：9 事業所×5 回 ○新人介護職員等研修：9 事業所×3 回 ○新人介護職員個別面談：9 事業所×2 回 ○実施報告会：3 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：9 事業所がエルダー・メンター制度を導入 （1）事業の有効性 介護事業所の管理者等を対象に、職場内でのエルダー・メンターの導入支援のための各種取組や面談を行うと同時に、新人職員を対象にした各種研修や個別面談等を実施することにより、職員が働きやすい職場環境に改善することができた。また、実施報告会の開催や、プロモーション映像等を通じ、本事業での取組を普及するこ	

	<p>とができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>選定事業所の訪問面談や研修に当たっては、同じ日に複数事業所を訪問するよう講師等とのスケジュール調整を行った結果、短期間で効率的に事業を進めることができた。</p>
その他	<p>職員の離職防止・定着促進は、短期間で成果が現れにくいものであることから、29年度に参加した事業所に対しては引き続き、相談等のフォローを行う。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等人材 定着支援事業)	【総事業費】 1,323 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、従事者が安定して働 き続けることができるように、職場環境の向上を図る。	
	アウトカム指標：労務環境の改善や経営基盤の強化があっ た事業所数	
事業の内容（当初計画）	事業所へのアドバイザー派遣事業（社会保険労務士や税理 士など専門家をアドバイザーとして派遣し、労働環境の改 善や経営基盤の強化等のため、管理的専門助言を行い、職場 環境の向上への支援を行う。）	
アウトプット指標（当初 の目標値）	アドバイザー派遣回数 社会保険労務士派遣回数：20回 税理士派遣回数：20回	
アウトプット指標（達成 値）	アドバイザー派遣回数 社会保険労務士派遣回数：18回 税理士派遣回数：14回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：労務環境の改善や 経営基盤の強化があった事業所数 17 事業所	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>会計、経営基盤、労務管理や人材確保に課題を抱えて いるが、専門家へ依頼したことが少なく、費用も捻出す ることができない事業所等に対して専門家を派遣し、専 門的な助言を行うことで職場環境の改善につなげるこ とができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>チラシやホームページ、フェイスブック等で事業を広 く周知した。また、依頼を受けて派遣を行う形式である ため、柔軟な派遣を実施することができた。</p>	
その他		

平成 30 年度愛媛県計画に関する
事後評価
(介護分)

令和 2 年 8 月
愛媛県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況) 令和2年8月21日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会において
議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

※上記計画等推進委員会開催後に記載

2. 目標の達成状況

■愛媛県全体（目標と計画期間）

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行う。

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

2. 計画期間

平成30年4月1日～令和3年3月31日

□愛媛県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

○ 介護従事者の確保

福祉人材センターにおける人材のマッチングや、ハローワークと連携した就職支援、介護の魅力の若年層等へのアピール、介護未経験者等が常用雇用に結びつく取組みなどの「参入促進」、多様な人材に対する研修支援や地域包括ケアシステム構築に必要な人材育成プログラムの開発などの「資質の向上」、新人職員に対する指導担当者制度導入支援などの「労働環境・処遇改善」等の対策を一体的に進めた。

【定量的な目標値】

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,172床（42カ所）→ 1,201床（43カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 5,166床（311カ所）→ 5,202床（313カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 913床（115カ所）→ 919床（116カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
利用者数 232人／月（12カ所）→ 372人／月（17カ所）
- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換）0床（0カ所）→ 60床（1カ所）

○ 介護従事者の確保

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、令和2（2020）年に31,039人、令和7（2025）年には32,637人となることから、介護職員の増加（824人）を目標とし、次の事業を実施する。

（参考）7期介護保険事業支援計画

H28 供給見込人数：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

	平成28年	令和2年	令和7年
需要見込人数		31,039	32,637
供給見込人数	27,746	28,850	29,672
差引不足人数	0	2,189	2,965

$(31,039 - 27,746) \text{ 人} \div 4 \text{ 年} = 824 \text{ 人}$

- ・福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置等） 協議会開催年2回→4回
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）テレビCM 年24回以上→年158回
- ・介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）イベント参加者1,350名→1,416名
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）参加者150名→74名
- ・介護雇用プログラム推進事業 派遣人数 40名→45名
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材マッチング事業）支援員派遣各所年12回→12回
- ・介護支援専門員養成研修等事業 検討会開催 年4回 等 →年2回
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業 研修開催 5地区 等→4地区
- ・介護人材キャリアアップ支援事業 参加者500名 →554名
- ・介護職員の資質向上研修事業 総合講演会参加 100名 等→185名
- ・介護職員相互研修事業 派遣参加者 80名→55名
- ・介護職員の日常生活支援力向上研修事業 研修受講 90名→75名
- ・認知症地域医療支援事業 認知症サポート医養成研修受講 10名 等→10名
- ・認知症介護従事者養成事業 管理者研修受講 200名 等→104名
- ・認知症対応力向上研修事業 研修受講780名→302名
- ・市民後見推進事業 研修受講 40名 等→41名
- ・法人後見推進事業 個別指導実施団体 5団体 等→1団体
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材定着支援事業）アドバイザー派遣 計40回→21回

2) 見解 ※大幅に未達成であった要因

- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）：周知不足
- ・認知症介護従事者養成事業：対象者数の過大見込み
- ・認知症対応力向上研修事業：対象者数の過大見込み
- ・法人後見推進事業：周知不足

3) 改善の方向性

- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）
：個別案内等、周知方法の改善に努める。

- ・認知症介護従事者養成事業：綿密な事業計画の策定に努める。
- ・認知症対応力向上研修事業：綿密な事業計画の策定に努める。
- ・法人後見推進事業：個別案内等、周知方法の改善に努める。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
※目標値については、第7期介護保険事業支援計画に基づき修正している。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇摩圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・介護医療院(介護療養型医療施設から転換)

0床(0カ所) → 60床(1カ所)

② 計画期間

平成30年4月1日～令和3年3月31日

□宇摩圏域

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・介護医療院(介護療養型医療施設から転換) 33床(1カ所)

※27床は繰越整備中

2) 見解

介護療養型医療施設から介護医療院への転換1カ所33床を実施し、残りの27床も、繰越し整備中であり、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新居浜・西条圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 856床（47カ所） → 874床（48カ所）

② 計画期間

平成30年4月1日～令和3年3月31日

□新居浜・西条圏域

1) 目標の達成状況

- ・認知症高齢者グループホーム 856床（47カ所） → 874床（48カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、認知症高齢者グループホーム18床（1カ所）の整備が進み目標を到達した。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■今治圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

利用者数 45 人／月（2カ所） → 165 人／月（6カ所）

② 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

□今治圏域

1) 目標の達成状況

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

利用者数45人／月（2カ所） → 45人／月（2カ所）

2) 見解

公募の結果、事業者の応募がなく、目標に到達しなかった。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和 2 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 2 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八幡浜・大洲圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・小規模多機能型居宅介護事業所 32床（4カ所） → 38床（5カ所）

② 計画期間

平成30年4月1日～令和3年3月31日

□八幡浜・大洲圏域

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設の整備が進んでいる。

・小規模多機能型居宅介護事業所 32床（4カ所） → 38床（5カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設の整備を行う。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇和島圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所）→ 58床（2カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
利用者数 15人／月（1カ所）→ 35人／月（2カ所）

② 計画期間

平成30年4月1日～令和3年3月31日

□宇和島圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所）→ 58床（2カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型特別養護老人ホーム29床（1カ所）の整備が進んだ。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

(以下、略)

3. 事業の実施状況

平成30年度愛媛県計画に規定した事業について、令和元年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	【NO.1】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 666,130 千円									
事業の対象となる区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域										
事業の実施主体	民間事業者										
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。										
	アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,975人										
事業の内容(当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">29床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">36床 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">6床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">140人 (5カ所)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)	認知症高齢者グループホーム	36床 (2カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	6床 (1カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
整備予定施設等											
地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)										
認知症高齢者グループホーム	36床 (2カ所)										
小規模多機能型居宅介護事業所	6床 (1カ所)										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	140人 (5カ所)										
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。										
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。										
アウトプット指標(当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,172床 (42カ所) → 1,201床 (43カ所) ・認知症高齢者グループホーム 5,166床 (311カ所) → 5,202床 (313カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 913床 (115カ所) → 919床 (116カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数 232人/月 (12カ所) → 372人/月 (17カ所) ・介護医療院 (介護療養型医療施設から転換) 0床 (0カ所) → 60床 (1カ所) 										

アウトプット指標（達成値）	<p>地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,172床（42カ所）→ 1,201床（43カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 913床（115カ所）→ 919床（116カ所）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,975人 指標：17,752人から29人増加した。</p>
	<p>（1）事業の有効性 介護保険制度の保険者である市町が、日常生活圏域のニーズ等を踏まえて策定した計画に基づき必要とする施設・設備の不足を補うものであり、地域包括ケアシステムの構築に向けて、大いに効果が期待できるものである。</p> <p>（2）事業の効率性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、必要とされる施設・設備整備に取り組む介護事業者に対し、市町を通じて補助することにより、最小限の財政支援で効果的な施設・設備整備を行っている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 福祉・介護人材確保対策事業(協議会設置)	【総事業費】 3,739 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県(県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。 アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	
事業の内容(当初計画)	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。	
アウトプット指標(当初の目標値)	協議会の開催回数：2回	
アウトプット指標(達成値)	協議会の開催回数：4回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況 31年度は以下のとおり既存事業の改善及び新規事業を実施 ・「介護職」にまつわる感動的なエピソードを映像化し、インターネット番組等を活用して広く発信し、介護職のイメージアップを図る。 ・福祉就職セミナーに合わせ、福祉・介護の仕事の内容や事業所を紹介する「介護・福祉のジョブフェス」を開催し、介護職への理解を深める。 (1) 事業の有効性 有識者、種別協議会、事業所、関係機関等が顔の見える関係を築き、連携が促進されたことで、県内の福祉・介護人材確保について各方面で抱える問題を共有し、必要な取組みや改善点について検討することができた。 (2) 事業の効率性 議題に応じた出席者の入れ替えや議題についての事前の聴取などを行い、効率的に会議を実施している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等の仕事魅力発信事業)	【総事業費】 2,938 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。 アウトカム指標：福祉・介護の仕事に対する県民の理解・か 関心の向上	
事業の内容（当初計画）	介護の日の前後 1 週間を中心に、テレビ、ラジオ、新聞等の マスメディアを通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝わるよ うなキャッチーな広告を広く県民に発信する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	各媒体の広告回数：テレビCM 年 24 回以上	
アウトプット指標（達成 値）	各媒体の広告回数：テレビCM 年 158 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：事業対象が不特定 多数のため、測定は困難であるが、福祉・介護の仕事につい て、県民の理解や関心が高まり、福祉就職セミナーに 232 名 が参加した。 （1）事業の有効性 マスメディアを活用した積極的な広報を通じ、福祉・ 介護分野の仕事の魅力を発信することで、福祉・介護分 野に関心を持っていなかった県民の目や耳に触れる機 会が増えている。 （2）事業の効率性 広報にあたっては、テレビ以外の媒体（商店街等大型 ビジョン）を活用し、多様な対象の目に触れやすいよう 工夫した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）	【総事業費】 3,800 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人福祉施設協議会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	介護の日に合わせ、介護関係団体が連携して啓発活動やイベントを開催するほか、県内の小中学校・高校の生徒等に地域介護等に関する巡回型体験教室を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の日啓発イベント等 13回 参加者 1,350名	
アウトプット指標（達成値）	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,416名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：次世代の人材確保が目的のため事業効果測定が困難 代替的指標：参加者アンケート	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護の日(11/11)に合わせ、県内の老人福祉施設、関係団体、地域住民等が連携して啓発イベント等を実施したほか、中学・高等学校において地域介護の紹介や福祉用具等の体験教室を実施したことにより、地域住民等に対する理解促進や、将来の介護人材の発掘・育成を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>関係団体が緊密に連携して実施したことにより、広報などを効率的に展開することができ、幅広い年齢層に対し、介護の仕事の魅力を発信できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等の仕事魅力発見事業)	【総事業費】 2,420 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県(県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。 アウトカム指標：福祉・介護への入職希望者	
事業の内容(当初計画)	事業所見学・介護体験バスツアー事業(中高生やその保護者、教員等を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。) 介護の職場体験事業(愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。)	
アウトプット指標(当初の目標値)	バスツアー参加者：6ヶ所×25人 職場体験参加者：50人	
アウトプット指標(達成値)	バスツアー参加者：計48人 職場体験参加者：26人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： バスツアー参加者に対するアンケートにおいて、将来福祉・介護分野に入職したいと思う方が約81%であった。 (1) 事業の有効性 福祉・介護分野に関心を持っている県民への職場体験を実施することで、参加者が福祉・介護分野への興味が深まった。 また、入職前に職場に対する正しい認識を持つことが、入職直後のギャップによる離職を防ぐ一助になっていると思われる。 (2) 事業の効率性 広く募集を行うのみでなく、他の事業等で把握した求職中の者にも情報提供等の働きかけを行うことで、効率的に参加者及び入職者を確保している。	
その他	職場体験事業については、福祉人材センター登録者やキャリア支援専門員への相談者、初任者研修参加者に対する周知を徹底する。バスツアーについては、家庭科・福祉系の教員への周知及び学校訪問時の周知を行う。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業	【総事業費】 43,637 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数 40 人	
事業の内容 (当初計画)	求職活動を行っている者を対象に介護雇用プログラムに参加する人を雇用し、介護事業所等へ紹介予定派遣を行い、参加者が働きながら介護職員初任者研修を受講できるよう支援するとともに、派遣終了後にも継続して派遣先で就業できるように促す。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○派遣人数 (H30) : 40 人 ○派遣人数 (R 2) : 40 人	
アウトプット指標 (達成値)	○派遣人数 (H30) : 45 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ○介護職員初任者研修修了者数：39 人 ○派遣期間終了後、直接雇用となった人数：29 人	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護資格を有する人材を一定数育成し、かつ就業に結びつけたことにより、質の高い人材の不足に悩む介護事業所にとって、即効性のある有効な対策となった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護施設への派遣に当たっては、派遣者の適正を十分に見極めるとともに、派遣先施設との雇用条件等のすり合わせを綿密に行ったことなどから、派遣期間終了後に直接雇用につながった方が多かった。</p>	
その他	本事業終了後、介護事業所に就業した者が、一定期間経過後も継続して就労しているかどうか等、H29 年度に実態調査を行った。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等人材 マッチング事業)	【総事業費】 13,020 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所 の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消す る。	
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者	
事業の内容（当初計画）	県内 7 か所のハローワークで、キャリア支援専門員派遣・出 張相談事業を行うほか、県内外の学校等を訪問や各事業所 を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行う。 また、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人 材確保につなげる。 関係機関との事業連携を強化するために、福祉人材センタ ー内にコーディネーターを配置する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	キャリア支援専門員の派遣回数：ハローワーク 1 か所あた り 1 2 回	
アウトプット指標（達成 値）	キャリア支援専門員の派遣回数：ハローワーク 1 か所あた り 1 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：福祉人材センター を通じた就職者数 5 7 名	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>ハローワークに訪れる求職者に対して、福祉・介護分 野の職業を紹介し、具体的な職場へのマッチングを行う ことで、求職者に適した環境を提示することができてい る。また、事業所等に対しても、相談を行い、求人活動 及び職場環境の改善を行い、入職や定着の支援を行って いる。県外の養成校訪問では、Uターン就職に向けたア ピールができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>訪問者が多い相談がメインの時間帯と、訪問者が少な い時間帯を分析し、訪問者が少ない時間帯には地域の事 業所へ訪問を行い、求人の働きかけや、当事業の紹介を 行う等効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (介護分)】 介護支援専門員養成研修等事業	【総事業費】 8,008 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県、愛媛県 (愛媛県介護支援専門員協会)、愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の要である介護支援専門員の養成及び資質向上は必要不可欠である。	
	アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度 (修了評価)：4 段階評価で平均 2.0 以上	
事業の内容 (当初計画)	<p>○介護支援専門員指導者検討会・研修向上委員会・検討部会 介護支援専門員を対象とした法定研修 (実務研修 (再研修)、専門研修 (課程 I・II)、更新研修、主任・主任更新研修) の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。</p> <p>○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター (講師級) 配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>○介護支援専門員指導者検討会 開催回数：4 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数：2 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数：10 回</p> <p>○介護支援専門員実習説明会の開催回数：3 回</p> <p>○介護支援専門員実習指導者養成研修の開催回数：3 回</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数：全体研修 2 回、地域別研修 4 回</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>○介護支援専門員指導者検討会 開催回数：2 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数：2 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会</p>	

	<p>開催回数：6回</p> <p>○介護支援専門員実習説明会及び実習指導者養成研修 開催回数：1回</p> <p>○主任介護支援専門員ファシリテーター養成研修 開催回数：5回</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数：全体研修2回 地域別研修（県内6地域で計47回実施）</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：4段階評価で平均3.0</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>平成28年度からの介護支援専門員の法定研修に係る新カリキュラムに対応するため指導者検討会や研修向上委員会等を開催し、研修の実施方法や指導方針、研修資料の作成等を検討した。</p> <p>地域において介護支援専門員を指導・助言する立場にある主任介護支援専門員に対してリーダー研修を行うことにより、介護支援専門員全体のレベルアップにつながる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>リーダー研修を全体と地域別に開催することにより、介護支援専門員の全体的な資質向上と地域ごとの適切な課題対応につながった。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業	【総事業費】 4,056 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	歯科医師又は歯科衛生士が介護施設等を訪問し、介護職員に対する口腔ケアを行うほか、多職種との連携研修や「口から食べたい」をテーマにした講演会・シンポジウムを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○歯科医師等による口腔ケア研修：5 地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会：5 地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム：1 地区	
アウトプット指標（達成値）	○歯科医師等による口腔ケア研修：4 地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会：1 地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム：2 地区	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問研修の受講者 1,544 人 （1）事業の有効性 歯科医師や歯科衛生士が、県内の介護事業所を訪問して、介護職員に対して口腔ケアの手法等を研修するなど、介護職種に対する質の向上に繋がったほか、「口から食べたい」等をテーマに口腔ケアに関する講演会及びシンポジウムを開催したことにより、摂食・嚥下障害への対処に悩む介護関係者にとって有効であった。 （2）事業の効率性 積極的に介護事業所を訪問して口腔ケア研修を実施した地区が、そのノウハウを他の区域に発信したため、情報を共有化することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 介護人材キャリアアップ支援事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人保健施設協議会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設職員が介護現場で必要とされる知識や技術の習得するほか、職員の意欲向上とサービス向上等を図る アウトカム指標：介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保	
事業の内容（当初計画）	サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	資質向上研修 8回 参加者 500名	
アウトプット指標（達成値）	資質向上研修 8回 参加者 554名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：資質向上が目的のため事業効果測定が困難 代替的指標：参加者アンケート （1）事業の有効性 介護の技術力の向上のほか、チームリーダーとして必要なマネジメント能力や認知症ケアやサービス提供責任者として必要な知識に関する研修を実施することにより、介護技術等に悩む介護職員等にとって有効であった。 （2）事業の効率性 事務局が中心となって事業周知に努めたことから、会員内で一定の周知の広がりをつくることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 介護職員の資質向上研修事業	【総事業費】 269 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供	
事業の内容（当初計画）	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する講演会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○総会講演会：1 回開催、100 人参加	
アウトプット指標（達成値）	○総会講演会：1 回開催、185 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：現場で必要とされる知識や技術を有する介護従事者の確保	
	<p>（1）事業の有効性 介護分野の専門家による講演会を開催したことにより、介護現場で必要な知識や技能等の習得に取り組めた。</p> <p>（2）事業の効率性 事業開始後、速やかに講師との調整など研修の準備を行ったことから、効果的な内容の研修を開催することができ、また広く周知したことから、多くの職員の参加が可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 介護職員相互研修事業	【総事業費】 1,026 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供	
事業の内容（当初計画）	県内の地域密着型サービス事業所が、事業所間の交流と職員のスキルアップを図るため、マッチングされた事業所間で職員の相互派遣を行い、職員のスキルに合わせた課題を持ち寄り研修する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相互派遣の参加者数：80 人	
アウトプット指標（達成値）	相互派遣の参加者数：55 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：階層に応じたスキルを有する介護従事者の確保	
	<p>（1）事業の有効性 各職員の経験年数や役割に応じて 3 コース（初級・中級・上級）を設定し、コース別に派遣先のマッチングを行うことで、参加者にとって有意義な研修となった。 また、研修シートの活用により、効果測定を行った。</p> <p>（2）事業の効率性 事業開始後、速やかに事業所への周知など研修の準備を行ったことから、県内各地区での相互研修が可能となった。また、中級・上級コースでは各参加者にアドバイザーが帯同し、必要な助言等を行うことで、効果的な研修が実施された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 介護職員の日常生活支援力向上研修事業	【総事業費】 552 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供	
事業の内容（当初計画）	調理分野、レクリエーション分野の専門家を講師に招き、利用者の健康に留意した食の提供（調理技術）、認知症高齢者の身体・認知機能の維持を目的としたレクリエーション技術に関する研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会への参加者数：90 人	
アウトプット指標（達成値）	研修会への参加者数：75 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：利用者の日常生活を支援するスキル（調理、レクリエーション技術）を有する介護従事者の確保	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>料理研究家とレクリエーションインストラクターによる 2 本立ての研修会を開催し、調理のコツと気軽にできるレクリエーションの手数とその伝え方を体験しながら学ぶことで、参加者にとって有意義な研修となった。</p> <p>また、アンケートの活用により、効果測定を行った。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>専門家による研修を実施することにより、介護職員の調理技術の向上、日常生活動作訓練としての調理機会の充実、認知症高齢者の身体・認知機能の維持を目的としたレクリエーション技術を習得することができ、効果的な研修が実施された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 1,743 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。 アウトカム指標：認知症治療の知識を有する医師の確保	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：61名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名	
アウトプット指標（達成値）	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：51名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：146名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症治療の知識を有する医師の確保 （1）事業の有効性 本事業の実施により、愛媛県下の医師に対しては認知症診断の知識・技術等の習得、病院勤務の医療従事者に対しては認知症ケアについて理解し適切な対応ができる研修を実施し、認知症医療の資質の向上が図られた。 （2）事業の効率性 愛媛県医師会と連携して実施したことにより、地域における医療と介護が一体となった認知症の方への支援体制の構築に向け効果的な実施が可能となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 認知症介護従事者養成事業	【総事業費】 1,328 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。 アウトカム指標：認知症指導者養成研修了者数（累計）：27名	
事業の内容（当初計画）	介護施設等に従事する新任者及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者養成研修（基金対象外）：1名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	
アウトプット指標（達成値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：104名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：38名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：10名 ○認知症介護指導者養成研修（基金対象外）：1名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症指導者養成研修修了者（累計）27名 （1）事業の有効性 本事業の実施により、高齢者介護の実務者及びその指導的な立場にある者に対し、実践的な研修や適切なサービスの提供に関する知識等の習得のための研修を実施し、認知症ケアに携わる人材・事業所の質の向上が図られた。 （2）事業の効率性 介護施設の管理者等である認知症介護指導者養成研修修了者の協力の下に各研修を実施したことで、より実践的な研修の展開が可能となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業	【総事業費】 1,513 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会)、愛媛県看護協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。(認知症施策推進総合戦略 (新オレンジプラン) にて明記) アウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	
事業の内容 (当初計画)	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症対応力向上研修参加者 780名	
アウトプット指標 (達成値)	認知症対応力向上研修参加者 302名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保 (1) 事業の有効性 口腔機能の管理を行う歯科医師と服薬指導を行う薬剤師による認知症の早期診断・早期対応のため、急性期から入院・外来・訪問を通じて広く認知症の人と関わる看護師は、医療における認知症対応の鍵となるため、各専門職が知識・技術の習得により適時・適切な医療・介護が提供できる。 (2) 事業の効率性 専門職ごとに認知症対応力を向上させることで、ふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みの早期構築を図ることができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 市民後見推進事業	【総事業費】 4,139 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	松山市（松山市社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の担い手として期待されている市民後見人の活用が必ずしも十分に進んでいない実態があることから、市民後見人の育成及び活用をより促進する。 アウトカム指標：法人成人後見事業支援員の質の確保	
事業の内容（当初計画）	他団体が主催する市民後見人養成研修会に講師を派遣するなど、市民後見人に関する啓発活動を実施する。また、法人成年後見事業支援等に対し、資質向上のための研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○フォローアップ研修会参加者 40 名 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会 6 回	
アウトプット指標（達成値）	○フォローアップ研修会：2 回、市民後見養成講座修了者のべ 41 名参加 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会：6 回、法人成年後見事業支援員 6 名及び支援員候補者 8 名参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：法人成年後見事業支援員の質の確保 （1）事業の有効性 市民後見養成講座修了者に対し、市民後見人としての活動に結びつけるためのフォローアップ研修を実施することで、後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成・資質向上が図られた。 （2）事業の効率性 社会福祉協議会と連携して実施することで、社会福祉協議会が受任する法人後見の金銭管理等の実務に移行できるなど、研修後の活動についても継続した支援が可能である。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 法人後見推進事業	【総事業費】 399 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。</p> <p>アウトカム指標：法人後見制度実施状況 20 市町</p>	
事業の内容（当初計画）	法人後見を実施するための身近なエリアである東予・中予・南予の3か所で、法人後見の実現可能な法人の抽出と、法人同士の連携促進を図ることを目的として、学習会及び相談会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○アドバイザーによる個別指導実施団体：5 団体</p> <p>○権利擁護推進のための担い手養成学習会：3 回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○権利擁護推進のための担い手養成学習会：1 回、31 名参加</p> <p>○成年後見制度利用促進セミナー：1 回、98 名参加</p> <p>○アドバイザーによる個別相談会：1 回、1 団体参加</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：法人後見制度実施状況 15 市町</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>社会福祉法人に対し、学習会・個別相談会を実施することで、法人後見実施市町に対しては資質の向上を、法人後見未実施市町に対しては今後、法人後見実施に向けて検討する機会となり、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施につながるものとなった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>市町の社会福祉協議会で実施している日常生活自立支援事業（契約による日常的金銭管理等）からの後見制度への移行など、継続した支援が可能である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等人材 定着支援事業)	【総事業費】 918千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県(県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、従事者が安定して働き続けることができるように、職場環境の向上を図る。 アウトカム指標：労務環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数	
事業の内容(当初計画)	事業所へのアドバイザー派遣事業(社会保険労務士や税理士など専門家をアドバイザーとして派遣し、労働環境の改善や経営基盤の強化等のため、管理的専門助言を行い、職場環境の向上への支援を行う。)	
アウトプット指標(当初の目標値)	アドバイザー派遣回数 社会保険労務士派遣回数：15回 税理士派遣回数：15回	
アウトプット指標(達成値)	アドバイザー派遣回数 社会保険労務士派遣回数：13回 税理士派遣回数：8回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：労務環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数 13事業所 (1) 事業の有効性 会計、経営基盤、労務管理や人材確保に課題を抱えているが、専門家へ依頼したことが少なく、費用も捻出することができない事業所等に対して専門家を派遣し、専門的な助言を行うことで職場環境の改善につなげることができた。 (2) 事業の効率性 チラシやホームページ、フェイスブック等で事業を広く周知した。また、依頼を受けて派遣を行う形式であるため、柔軟な派遣を実施することができた。	
その他		

令和元年度愛媛県計画に関する
事後評価（変更分）
（介護分）

令和2年8月
愛媛県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況) 令和2年8月21日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会において
議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

※上記計画等推進委員会開催後に記載

2. 目標の達成状況

■愛媛県全体（目標と計画期間）

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行う。

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

□愛媛県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

○ 介護従事者の確保

福祉人材センターにおける人材のマッチングや、ハローワークと連携した就職支援、介護の魅力の若年層等へのアピール、介護未経験者等が常用雇用に結び付く取組みなどの「参入促進」、多様な人材に対する研修支援や地域包括ケアシステム構築に必要な人材育成プログラムの開発などの「資質の向上」、新人職員に対する指導担当者制度導入支援などの「労働環境・処遇改善」等の対策を一体的に進めた。

【定量的な目標値】

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,317床（47カ所）→ 1,346床（48カ所）
- ・併設ショートステイ 1カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 5,199床（314カ所）→ 5,298床（320カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 957床（120カ所）→ 975床（122カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 58床（7カ所）→ 76床（9カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
利用者数 282人／月（14カ所）→ 302人／月（15カ所）

○ 介護従事者の確保

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、平成 32 (2020) 年に 31,039 人、平成 37 (2025) 年には 32,637 人となることから、30 年度については介護職員の増加 (824 人) を目標とし、次の事業を実施した。

- ・福祉・介護人材確保対策事業 (協議会設置等) 協議会開催 年 2 回→年 1 回
- ・外国人介護人材受入連携強化事業 (協議会設置) 連携会議開催 年 2 回等→年 1 回等
- ・福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業) テレビCM年 30 回→年 260 回
- ・介護の仕事魅力発信事業 (介護現場からの発信) イベント参加者 1,350 名→972 名
- ・福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業) 参加者 計 440 名→310 名
- ・介護雇用プログラム推進事業 派遣人数 40 名→43 名
- ・福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材マッチング事業) 支援員派遣 各所月 1 回→平均月 1 回
- ・介護に関する入門的研修受講促進事業 参加者 100 名→89 名
- ・介護人材就労支援事業 参加者 40 名→25 名
- ・外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業 受入人数 20 名→5 名
- ・介護支援専門員養成研修等事業 検討会開催 年 2 回等→年 2 回等
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業 参加者 1,203 名→1,486 名
- ・介護人材キャリアアップ支援事業 研修参加者 600 名→534 名
- ・介護職員の資質向上研修事業 研修参加者 100 名→181 名
- ・介護職員相互研修事業 研修参加者 80 名→59 名
- ・介護職員の日常生活支援力向上研修事業 研修参加者 90 名→53 名
- ・ノーリフティングケア普及啓発モデル事業 研修実施事業所 6 事業所→6 事業所
- ・介護職員等資質向上支援事業 代替派遣人数 40 名→15 名
- ・認知症地域医療支援事業 認知症サポート医養成研修受講 10 名→7 名
- ・認知症介護従事者養成事業 管理者研修受講 200 名等→90 名
- ・認知症対応力向上研修事業 研修受講 780 名→272 名
- ・市民後見推進事業 研修受講 40 名等→29 名等
- ・法人後見推進事業 個別指導実施団体 5 団体等→2 団体等
- ・福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材定着支援事業) アドバイザー派遣各 15 回→14 回
- ・ICT活用による介護職場環境改善支援事業 アドバイザー派遣 50 事業所→99 事業所
 - ・ICT機器導入促進事業 ICT機器助成台数 10 台

(参考) 7 期介護保険事業支援計画

H28 供給見込人数：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

	平成 28 年	令和 2 年	令和 7 年
需要見込人数		31,039	32,637
供給見込人数	27,746	28,850	29,672
差引不足人数	0	2,189	2,965

(31,039 - 27,746) 人 ÷ 4 年 = 824 人

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。また、必要な介護人材を確保するため、参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の取組みを一体的に進めることができた。

なお、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」により算出された本県の平成30年度介護職員数は29,088人（前年度比421人増加）であり、着実に介護職員数が増加している。

3) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
※目標値については、第7期介護保険事業支援計画に基づき修正している。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇摩圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所）→ 116床（4カ所）
- ・併設ショートステイ 1カ所（11床）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 17床（2カ所）→ 26床（3カ所）

② 計画期間

平成30年4月1日～令和3年3月31日

□宇摩圏域

1) 目標の達成状況

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所）→ 116床（4カ所）繰越整備中
- ・併設ショートステイ 1カ所（11床）繰越整備中
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 17床（2カ所）→ 26床（3カ所）繰越整備中

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■今治圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 504床（29カ所） → 522床（30カ所）
- ・ 広域型特別養護老人ホーム 809床（15カ所） → 823床（16カ所）

② 計画期間

平成30年4月1日～令和3年3月31日

□今治圏域

1) 目標の達成状況

- ・ 認知症高齢者グループホーム 504床（29カ所） → 522床（31カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■松山圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 2,194 床 (23 カ所) → 2,254 床 (24 カ所)
- ・ 併設ショートステイ 10 床 (1 カ所)
- ・ 認知症高齢者グループホーム 2,489 床 (151 カ所) → 2,525 床 (153 カ所)

② 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

□松山圏域

1) 目標の達成状況

- ・ 認知症高齢者グループホーム 2,489 床 (151 カ所) → 2,507 床 (152 カ所)

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和 2 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 2 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇和島圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 387床（24カ所） → 405床（25カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0床（0カ所） → 9床（1カ所）

② 計画期間

平成30年4月1日～令和3年3月31日

□宇和島圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

- ・認知症高齢者グループホーム 387床（24カ所） → 405床（25カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0床（0カ所） → 9床（1カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

(以下、略)

3. 事業の実施状況

平成30年度愛媛県計画に規定した事業について、平成30年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 847,371 千円
事業の対象となる区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域	
事業の実施主体	民間事業者	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。	
	アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,975人	
事業の内容(当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)
	認知症高齢者グループホーム	99床(6カ所)
	小規模多機能型居宅介護事業所	18床(2カ所)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	20人(1カ所)
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	18人(2カ所)
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,317床(47カ所) → 1,346床(48カ所) ・認知症高齢者グループホーム 5,199床(314カ所) → 5,298床(320カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 957床(120カ所) → 975床(122カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数 282人/月(14カ所) → 302人/月(15カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 58床(7カ所) → 76床(9カ所) 	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1,317床（47カ所） → 1,317床（47カ所） ・ 認知症高齢者グループホーム 5,199床（314カ所） → 5,235床（317カ所） ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 957床（120カ所） → 957床（120カ所） ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数 282人／月（14カ所） → 282人／月（14カ所） ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 58床（7カ所） → 67床（8カ所）
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,975人 指標：18,392人から54人増加した。</p> <p>（1）事業の有効性 介護保険制度の保険者である市町が、日常生活圏域のニーズ等を踏まえて策定した計画に基づき必要とする施設・設備の不足を補うものであり、地域包括ケアシステムの構築に向けて、大いに効果が期待できるものである。</p> <p>（2）事業の効率性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、必要とされる施設・設備整備に取り組む介護事業者に対し、市町を通じて補助することにより、最小限の財政支援で効果的な施設・設備整備を行っている。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 福祉・介護人材確保対策事業(協議会設置)	【総事業費】 4,061 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県 (県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。	
	アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	
事業の内容 (当初計画)	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会の開催回数：2 回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会の開催回数：1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況 2 年度は以下のとおり既存事業を改善のうえ実施 ・「介護職」にまつわる感動的なエピソードを映像化し、インターネット番組等を活用して広く発信し、介護職のイメージアップを図る。 ・福祉就職セミナーに合わせ、福祉・介護の仕事の内容や事業所を紹介する「介護・福祉のジョブフェス」を開催し、介護職への理解を深める。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>有識者、種別協議会、事業所、関係機関等が顔の見える関係を築き、連携が促進されたことで、県内の福祉・介護人材確保について各方面で抱える問題を共有し、必要な取組みや改善点について検討することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>議題に応じた出席者の入れ替えや議題についての事前の聴取などを行い、効率的に会議を実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 外国人介護人材受入連携強化事業（協議会設置）	【総事業費】 7,916 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	受入施設側の理解促進や外国人介護人材の不安解消を図るための総合支援窓口として「愛媛県外国人介護人材支援センター」を設置する。 アウトカム指標：外国人介護人材の受入数	
事業の内容（当初計画）	受入連携会議の開催（外国人介護人材に関して行政、職能団体、有識者等で制度や取組状況等の情報交換を行う。） 相談窓口の設置や巡回相談（相談員による窓口相談や定期的な巡回相談を実施し、施設側・外国人材側双方の悩みや課題の解決に繋げる。） 各種セミナーの実施（受入制度の理解促進を図るための研修会や外国人のケア等に関するセミナーを実施する。） 外国人介護人材の交流会の実施（職場を超えたネットワークの構築によりモチベーション向上を図る）	
アウトプット指標（当初の目標値）	連携会議：年 2 回、巡回訪問回数：月 4 回程度、セミナー年 3 回、交流会：年 3 回	
アウトプット指標（達成値）	連携会議：年 2 回、巡回訪問回数：50 回、受入促進研修会年 2 回（東予、中・南予）、交流セミナー：年 2 回（東予、中・南予）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 令和元年度末時点において、次のとおり受入を実施 EPA53 名、留学生 4 名、技能実習生 206 名 (EPA は国家試験合格者含む) (1) 事業の有効性 受入制度に対する理解促進等が図られ、外国人介護人材の確保することができた。 (2) 事業の効率性 働き手、受け手双方に働きかけることにより、外国人介護人材の確保を円滑かつ効率的に進めることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等の仕事魅力発信事業)	【総事業費】 7,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県 (県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。 アウトカム指標：福祉・介護の仕事に対する県民の理解・か 関心の向上	
事業の内容 (当初計画)	介護の日の前後 1 週間を中心に、テレビ、ラジオ、新聞等の マスメディアを通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝わるよ うなキャッチーな広告を広く県民に発信する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	各媒体の広告回数：テレビCM 年 30 回、ラジオCM 年 20 回	
アウトプット指標 (達成 値)	各媒体の広告回数：テレビCM 年 260 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：事業対象が不特定 多数のため、測定は困難であるが、福祉・介護の仕事につ いて、県民の理解や関心が高まった。 (1) 事業の有効性 マスメディアを活用した積極的な広報を通じ、福祉・ 介護分野の仕事の魅力を発信することで、福祉・介護分 野に関心を持っていなかった県民の目や耳に触れる機 会が増えている。 (2) 事業の効率性 広報にあたっては、テレビ以外の媒体 (商店街等大型 ビジョン) を活用し、多様な対象の目に触れやすいよう 工夫した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）	【総事業費】 3,430 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人福祉施設協議会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。 アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	介護の日に合わせ、介護関係団体が連携して啓発活動やイベントを開催するほか、県内の小中学校・高校の生徒等に地域介護等に関する巡回型体験教室を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名	
アウトプット指標（達成値）	介護の日啓発イベント等 13回 参加者 972名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：次世代の人材確保が目的のため事業効果測定が困難 代替的指標：参加者アンケート</p> <p>（1）事業の有効性 介護の日（11/11）に合わせ、県内の老人福祉施設、関係団体、地域住民等が連携して啓発イベント等を実施したほか、中学・高等学校において地域介護の紹介や福祉用具等の体験教室を実施したことにより、地域住民等に対する理解促進や、将来の介護人材の発掘・育成を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 関係団体が緊密に連携して実施したことにより、広報などを効率的に展開することができ、幅広い年齢層に対し、介護の仕事の魅力を発信できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等の仕事魅力発見事業)	【総事業費】 3,113 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。	
	アウトカム指標：福祉・介護への入職希望者	
事業の内容（当初計画）	事業所見学・介護体験バスツアー事業（中高生やその保護者、教員等を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。） 介護の職場体験事業（愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第 2 の人生のスタートを控えた中高年齢層を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	バスツアー開催数：6 回、参加者数：20 名/回×6 回=120 名 職場体験参加者数：120 名、ジョブフェス参加者数：200 名	
アウトプット指標（達成値）	バスツアー参加者数：計 39 名（台風で 1 回中止） 職場体験参加者数：33 名、ジョブフェス参加者数：238 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： バスツアー参加者に対するアンケートにおいて、将来福祉・介護分野に入職したいと思う方が約 92%であった。	
	<p>（1）事業の有効性 福祉・介護分野に関心を持っている県民への職場体験を実施することで、参加者が福祉・介護分野への興味が深まった。 また、入職前に職場に対する正しい認識を持つことが、入職直後のギャップによる離職を防ぐ一助になっていると思われる。</p> <p>（2）事業の効率性 広く募集を行うのみでなく、他の事業等で把握した求職中の者にも情報提供等の働きかけを行うことで、効率的に参加者及び入職者を確保している。</p>	
その他	職場体験事業については、福祉人材センター登録者やキャリア支援専門員への相談者、初任者研修参加者に対する周知を徹底する。バスツアーについては、家庭科・福祉系の教員への周知及び学校訪問時の周知を行う。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業	【総事業費】 24,150 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数 40 人	
事業の内容 (当初計画)	求職活動を行っている者を対象に介護雇用プログラムに参加する人を雇用し、介護事業所等へ紹介予定派遣を行い、参加者が働きながら介護職員初任者研修を受講できるよう支援するとともに、派遣終了後にも継続して派遣先で就業できるように促す。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○派遣人数 (R 元) : 40 人	
アウトプット指標 (達成値)	○派遣人数 (R 元) : 43 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ○介護職員初任者研修修了者数 : 33 人 ○派遣期間終了後、直接雇用となった人数 : 24 人	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護資格を有する人材を一定数育成し、かつ就業に結びつけたことにより、質の高い人材の不足に悩む介護事業所にとって、即効性のある有効な対策となった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護施設への派遣に当たっては、派遣者の適正を十分に見極めるとともに、派遣先施設との雇用条件等のすり合わせを綿密に行ったことなどから、派遣期間終了後に直接雇用につながった方が多かった。</p>	
その他	本事業終了後、介護事業所に就業した者が、一定期間経過後も継続して就労しているかどうか等、H29 年度に実態調査を行った。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等人材 マッチング事業)	【総事業費】 13,634 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県 (県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。 アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者	
事業の内容 (当初計画)	県内 7 か所のハローワークで、キャリア支援専門員派遣・出張相談事業を行うほか、県内外の学校等を訪問や各事業所を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行う。 また、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。 関係機関との事業連携を強化するために、福祉人材センター内にコーディネーターを配置する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	キャリア支援専門員の派遣回数：各所月 1 回	
アウトプット指標 (達成値)	キャリア支援専門員の派遣回数：ハローワーク 1 か所あたり 1 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数 44 名 (元年度) (1) 事業の有効性 ハローワークに訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の職業を紹介し、具体的な職場へのマッチングを行うことで、求職者に適した環境を提示することができている。また、事業所等に対しても、相談を行い、求人活動及び職場環境の改善を行い、入職や定着の支援を行っている。県外の養成校訪問では、Uターン就職に向けたアピールができた。 (2) 事業の効率性 訪問者が多い相談がメインの時間帯と、訪問者が少ない時間帯を分析し、訪問者が少ない時間帯には地域の事業所へ訪問を行い、求人の働きかけや、当事業の紹介を行う等効率的に実施している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 介護に関する入門的研修受講促進事業	【総事業費】 2,495 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者に介護の基本的な知識や技術を身につけさせることで、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。	
	アウトカム指標：就労マッチング者数	
事業の内容（当初計画）	一般県民を対象に「介護に関する入門的研修」を受講させるとともに、修了者で就労を希望する者には福祉人材センターを通じて介護事業所とマッチングを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	入門的研修 10 回 参加者 100 名	
アウトプット指標（達成値）	入門的研修 10 回 参加者 89 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：就労マッチング者数 3 名	
	<p>（1）事業の有効性 介護分野に関心のある方に、基本的な知識や技術を習得させることで、介護の仕事に対する不安等が解消されるとともに関心を高めることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 就労へのマッチングまで一体的に行うことで、基本的な知識・技術を持った人材を即戦力として供給することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 介護人材就労支援事業	【総事業費】 5,384 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が専門的業務に専念できるよう、地域の潜在的な介護人材であるシニアや子育てを終えた主婦、学生、障がい者など多様な人材を、介護周辺業務を行う「介護助手」として新たに育成することにより、労働環境改善と介護サービスの質向上を図る。	
	アウトカム指標：介護助手の継続雇用者数	
事業の内容（当初計画）	就労意欲のある一般県民が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、介護施設等で基本的知識や技術を習得させる OJT 研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	OJT 研修 10 施設 参加者 40 名	
アウトプット指標（達成値）	OJT 研修 10 施設 参加者 25 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護助手の継続雇用者数 16 名	
	<p>（1）事業の有効性 介護業務を支える人材を確保することで、労働環境の改善に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 介護分野での新たな働き方であり、簡易な仕事を中心であり、多様な人材が参加しやすく、かつ、介護職員の負担軽減に繋がることから、今後もニーズは高まるものと思われる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援 事業	【総事業費】 1,102 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況	
事業の内容（当初計画）	受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受入施設数：3 施設、受入人数：20 名	
アウトプット指標（達成値）	受入施設数：2 施設、受入人数：5 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：受入施設数：2 施設、受入人数：5 名	
	<p>（1）事業の有効性 就労意欲のある外国人介護福祉士候補者に対し日本語等の学習について支援することで、日本で働きたいと考える外国人人材の確保に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 外国人が日本で働く上で、最も課題となると考えられる日本語を含めた学習に対し、経済的な負担軽減を図ることで、より日本で働きやすくなり、人材の確保を効率的に行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業	【総事業費】 7,167 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	令和元年 10 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、海外の教育機関等と県内介護施設等とのマッチングを支援し、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の受入拡大を図る。 アウトカム指標：外国人介護人材の受入数	
事業の内容（当初計画）	中国からの留学生の受入拡大に向け、現地の教育機関等と県内介護施設等との仲介役となるマッチングコーディネータを設置するとともに、現地で合同説明会を開催するほか、県の魅力や介護現場の様子、生活のしやすさなどを PR する動画を制作する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	現地合同説明会の開催回数：2 回	
アウトプット指標（達成値）	新型コロナウイルス感染拡大により中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：外国人介護人材の受け入れ数 （1）事業の有効性 現地で直接説明会を行う他、日本での就労に対する不安を和らげるため、コーディネーターの設置や仕事と生活面について PR する動画を作成することで、より広く呼びかけることができる。 （2）事業の効率性 現地と交流を深め、将来的な横展開を視野に入れたマッチングモデルを構築することができる。	
その他	新型コロナウイルス感染拡大のため、現地説明会中止	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12 (介護分)】 介護支援専門員養成研修等事業	【総事業費】 6,501 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県、愛媛県 (愛媛県介護支援専門員協会)、愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の要である介護支援専門員の養成及び資質向上は必要不可欠である。 アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度 (修了評価)：4 段階評価で平均 2.0 以上	
事業の内容 (当初計画)	<p>○介護支援専門員指導者検討会・研修向上委員会・検討部会 介護支援専門員を対象とした法定研修 (実務研修 (再研修)、専門研修 (課程 I・II)、更新研修、主任・主任更新研修) の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。</p> <p>○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター (講師級) 配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>○介護支援専門員指導者検討会の開催回数：2 回</p> <p>○実習指導者養成研修の開催回数：1 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：1 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：5 回</p> <p>○主任介護支援専門員ファシリテーター研修の開催回数：5 回</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数 全体研修：3 回、地域別研修：6 地域×5 回</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>○介護支援専門員指導者検討会 開催回数：2 回</p> <p>○実習指導者養成研修 開催回数：1 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数：1 回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数：4 回</p> <p>○主任介護支援専門員ファシリテーター研修 開催回数：5 回</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数：全体研修 2 回 地域別研修 (県内 6 地域で計 37 回実施)</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度 (修了評価)：4 段階評価で平均 3.0	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>平成 28 年度からの介護支援専門員の法定研修に係る新カリキュラムに対応するため指導者検討会や研修向上委員会等を開催し、研修の実施方法や指導方針、研修資料の作成等を検討した。</p> <p>地域において介護支援専門員を指導・助言する立場にある主任介護支援専門員に対してリーダー研修を行うことにより、介護支援専門員全体のレベルアップにつながる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>リーダー研修を全体と地域別に開催することにより、介護支援専門員の全体的な資質向上と地域ごとの適切な課題対応につながった。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業	【総事業費】 3,349 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	口腔ケア研修等 77回 参加者 1,203名	
アウトプット指標（達成値）	口腔ケア研修等 84回 参加者 1,486名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問研修の受講者 1,089 人 （1）事業の有効性 歯科医師や歯科衛生士が、県内の介護事業所を訪問して、介護職員に対して口腔ケアの手法等を研修するなど、介護職種に対する質の向上に繋がった。 （2）事業の効率性 積極的に介護事業所を訪問して口腔ケア研修を実施した地区が、そのノウハウを他の区域に発信したため、情報を共有化することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 介護人材キャリアアップ支援事業	【総事業費】 1,713 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人保健施設協議会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設職員が介護現場で必要とされる知識や技術の習得するほか、職員の意欲向上とサービス向上等を図る	
	アウトカム指標：介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保	
事業の内容（当初計画）	サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	資質向上研修 8 回 参加者 500 名	
アウトプット指標（達成値）	資質向上研修 9 回 参加者 534 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：資質向上が目的のため事業効果測定が困難 代替的指標：参加者アンケート	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護の技術力の向上のほか、チームリーダーとして必要なマネジメント能力や認知症ケアやサービス提供責任者として必要な知識に関する研修を実施することにより、介護技術等に悩む介護職員等にとって有効であった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事務局が中心となって事業周知に努めたことから、会員内で一定の周知の広がりをつくることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 介護職員の資質向上研修事業	【総事業費】 274 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。 アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供	
事業の内容（当初計画）	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する講演会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○総会講演会：1 回開催、100 人参加	
アウトプット指標（達成値）	○総会講演会：1 回開催、181 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：現場で必要とされる知識や技術を有する介護従事者の確保 （1）事業の有効性 介護分野の専門家による講演会を開催したことにより、介護現場で必要な知識や技能等の習得に取り組めた。 （2）事業の効率性 事業開始後、速やかに講師との調整など研修の準備を行ったことから、効果的な内容の研修を開催することができ、また広く周知したことから、多くの職員の参加が可能となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 介護職員相互研修事業	【総事業費】 805 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供	
事業の内容（当初計画）	県内の地域密着型サービス事業所が、事業所間の交流と職員のスキルアップを図るため、マッチングされた事業所間で職員の相互派遣を行い、職員のスキルに合わせた課題を持ち寄り研修する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相互派遣の参加者数：80 人	
アウトプット指標（達成値）	相互派遣の参加者数：59 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：階層に応じたスキルを有する介護従事者の確保	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>各職員の経験年数や役割に応じて 3 コース（初級・中級・上級）を設定し、コース別に派遣先のマッチングを行うことで、参加者にとって有意義な研修となった。</p> <p>また、研修シートの活用により、効果測定を行った。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事業開始後、速やかに事業所への周知など研修の準備を行ったことから、県内各地区での相互研修が可能となった。また、中級・上級コースでは各参加者にアドバイザーが帯同し、必要な助言等を行うことで、効果的な研修が実施された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 介護職員の日常生活支援力向上研修事業	【総事業費】 453 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供	
事業の内容（当初計画）	調理分野、レクリエーション分野の専門家を講師に招き、利用者の健康に留意した食の提供（調理技術）、認知症高齢者の身体・認知機能の維持を目的としたレクリエーション技術に関する研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会への参加者数：90 人	
アウトプット指標（達成値）	研修会への参加者数：53 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：利用者の日常生活を支援するスキル（調理、レクリエーション技術）を有する介護従事者の確保	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>料理研究家とレクリエーションインストラクターによる 2 本立ての研修会を開催し、調理のコツと気軽にできるレクリエーションの手数とその伝え方を体験しながら学ぶことで、参加者にとって有意義な研修となった。</p> <p>また、アンケートの活用により、効果測定を行った。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>専門家による研修を実施することにより、介護職員の調理技術の向上、日常生活動作訓練としての調理機会の充実、認知症高齢者の身体・認知機能の維持を目的としたレクリエーション技術を習得することができ、効果的な研修が実施された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 ノーリフティングケア普及啓発モデル事業	【総事業費】 6,494 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（愛媛県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者が、腰痛など職業に起因する健康上の不安なく働くことができる職場環境づくりを進めることにより、要介護者及び介護従事者双方の負担軽減とケアの質向上を図る。 アウトカム指標：介護従事者等の身体的負担の軽減	
事業の内容（当初計画）	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケアの研修を介護現場で実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ノーリフティングケアの研修 県内 6 事業所	
アウトプット指標（達成値）	ノーリフティングケアの研修 県内 6 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者等の身体的負担の軽減を図る。	
	<p>(1) 事業の有効性 身体的負担軽減のため、ノーリフティングケアの普及拡大は非常に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 集合型の研修でなく、介護現場で実施することで、より実践的に研修を実施することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 介護職員等資質向上支援事業	【総事業費】 12,626 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（人材派遣会社）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。 アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	代替派遣人数 40 名	
アウトプット指標（達成値）	代替派遣人数 15 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	<p>（1）事業の有効性 介護職員の資質向上の機会が増え、より質の高いケアを提供できる。</p> <p>（2）事業の効率性 人材派遣会社を通じて派遣することにより、円滑に業務を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 766 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。 アウトカム指標：認知症治療の知識を有する医師の確保	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：61名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名	
アウトプット指標（達成値）	○認知症サポート医養成研修：7名養成 認知症サポート医フォローアップ研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修については新型コロナウイルス感染拡大のため中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症治療の知識を有する医師の確保 （1）事業の有効性 本事業の実施により、愛媛県下の医師に対しては認知症診断の知識・技術等の習得、病院勤務の医療従事者に対しては認知症ケアについて理解し適切な対応ができる研修を実施し、認知症医療の資質の向上が図られた。 （2）事業の効率性 愛媛県医師会と連携して実施したことにより、地域における医療と介護が一体となった認知症の方への支援体制の構築に向け効果的な実施が可能となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 認知症介護従事者養成事業	【総事業費】 1,095 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。 アウトカム指標：認知症指導者養成研修了者数（累計）：27 名	
事業の内容（当初計画）	介護施設等に従事する新任者及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者養成研修（基金対象外）：1名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	
アウトプット指標（達成値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：90名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：24名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：16名 ○認知症介護指導者養成研修（基金対象外）：2名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症指導者養成研修了者（累計）29 名 （1）事業の有効性 本事業の実施により、高齢者介護の実務者及びその指導的な立場にある者に対し、実践的な研修や適切なサービスの提供に関する知識等の習得のための研修を実施し、認知症ケアに携わる人材・事業所の質の向上が図られた。 （2）事業の効率性 介護施設の管理者等である認知症介護指導者養成研修了者の協力の下に各研修を実施したことで、より実践的な研修の展開が可能となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業	【総事業費】 1,442 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会)、愛媛県看護協会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。(認知症施策推進総合戦略 (新オレンジプラン) にて明記)	
	アウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	
事業の内容 (当初計画)	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症対応力向上研修参加者 780 名	
アウトプット指標 (達成値)	認知症対応力向上研修参加者 272 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>口腔機能の管理を行う歯科医師と服薬指導を行う薬剤師による認知症の早期診断・早期対応のため、急性期から入院・外来・訪問を通じて広く認知症の人と関わる看護師は、医療における認知症対応の鍵となるため、各専門職が知識・技術の習得により適時・適切な医療・介護が提供できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>専門職ごとに認知症対応力を向上させることで、ふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みの早期構築を図ることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 市民後見推進事業	【総事業費】 4,711 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	松山市（松山市社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の担い手として期待されている市民後見人の活用が必ずしも十分に進んでいない実態があることから、市民後見人の育成及び活用をより促進する。 アウトカム指標：法人成年後見事業支援員の質の確保	
事業の内容（当初計画）	他団体が主催する市民後見人養成研修会に講師を派遣するなど、市民後見人に関する啓発活動を実施する。また、法人成年後見事業支援等に対し、資質向上のための研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○フォローアップ研修会参加者 40 名 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会 6 回	
アウトプット指標（達成値）	○フォローアップ研修会：2 回、市民後見養成講座修了者のべ 29 名参加 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会：6 回、法人成年後見事業支援員 5 名及び支援員候補者 8 名参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：法人成年後見事業支援員の質の確保 （1）事業の有効性 市民後見養成講座修了者に対し、市民後見人としての活動に結びつけるためのフォローアップ研修を実施することで、後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成・資質向上が図られた。 （2）事業の効率性 社会福祉協議会と連携して実施することで、社会福祉協議会が受任する法人後見の金銭管理等の実務に移行できるなど、研修後の活動についても継続した支援が可能である。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 法人後見推進事業	【総事業費】 1,200 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。</p> <p>アウトカム指標：法人後見制度実施状況 20 市町</p>	
事業の内容（当初計画）	法人後見を実施するための身近なエリアである東予・中予・南予の3か所で、法人後見の実現可能な法人の抽出と、法人同士の連携促進を図ることを目的として、学習会及び相談会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○アドバイザーによる個別指導実施団体：5 団体</p> <p>○権利擁護推進のための担い手養成学習会：1 回</p> <p>○成年後見制度にかかわる実態調査：400 ヶ所</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○権利擁護推進のための担い手養成学習会：1 回、57 名参加</p> <p>○アドバイザーによる個別相談会：1 回、2 団体参加</p> <p>○成年後見制度にかかわる実態調査：約 1,600 ヶ所</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：法人後見制度実施状況 16 市町</p> <p>（1）事業の有効性 社会福祉法人に対し、学習会・個別相談会を実施することで、法人後見実施市町に対しては資質の向上を、法人後見未実施市町に対しては今後、法人後見実施に向けて検討する機会となり、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施につながるものとなった。</p> <p>（2）事業の効率性 市町の社会福祉協議会で実施している日常生活自立支援事業（契約による日常的金銭管理等）からの後見制度への移行など、継続した支援が可能である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 福祉・介護人材確保対策事業(介護等人材 定着支援事業)	【総事業費】 1,640 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、従事者が安定して働 き続けることができるように、職場環境の向上を図る。	
	アウトカム指標：労務環境の改善や経営基盤の強化があっ た事業所数	
事業の内容（当初計画）	事業所へのアドバイザー派遣事業（社会保険労務士や税理 士など専門家をアドバイザーとして派遣し、労働環境の改 善や経営基盤の強化等のため、管理的専門助言を行い、職場 環境の向上への支援を行う。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	アドバイザー派遣回数：社会保険労務士・税理士各 15 回	
アウトプット指標（達成 値）	アドバイザー派遣回数 社会保険労務士派遣回数：14 回 税理士派遣回数：6 回 産業カウンセラー派遣回数：22 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：労務環境の改善や 経営基盤の強化があった事業所数 21 事業所	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>会計、経営基盤、労務管理や人材確保に課題を抱えて いるが、専門家へ依頼したことが少なく、費用も捻出す ることができない事業所等に対して専門家を派遣し、専 門的な助言を行うことで職場環境の改善につなげるこ とができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>チラシやホームページ、フェイスブック等で事業を広 く周知した。また、依頼を受けて派遣を行う形式である ため、柔軟な派遣を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 ICT 活用による介護職場環境改善支援事業	【総事業費】 6,326 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（民間事業者）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護事業所での生産性向上が急務とされていることを受け、ICT 活用による利用者情報の共有化等により事務作業省力化等の取組みを支援する。 アウトカム指標：ICT を導入した事業所数	
事業の内容（当初計画）	ICT 普及促進に向けた事業者向けセミナーの開催やタブレット端末やクラウドサービス等の ICT を導入する意向のある事業所にシステム環境整備に関する相談・支援を行うアドバイザーを派遣することにより、介護職員等のワークスタイル改革や職場業務改善を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アドバイザー派遣事業所数：50 事業所	
アウトプット指標（達成値）	アドバイザー派遣事業所数：99 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ICT を導入した事業所数：13 事業所 （1）事業の有効性 業務効率化のための ICT 機器の導入について理解が深まり、今後、導入が加速していく契機となった。 （2）事業の効率性 アドバイザーを現地派遣することで、現場に応じたアドバイス等ができ、事業が効果的なものとなった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 ICT機器導入促進事業	【総事業費】 2,862 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（民間事業者）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	ICT機器の活用により、深刻な人材不足に悩む介護現場の負担軽減を図る。	
	アウトカム指標：介護現場における負担軽減度	
事業の内容（当初計画）	業務効率化に資する介護業務の ICT 化システムを構成するモバイル機器やソフトウェア等の購入又はリースに係る経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ICT 機器への助成台数 10 台	
アウトプット指標（達成値）	ICT 機器への助成台数 10 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：数値化できないが、今後、介護現場に ICT 機器を導入したいとの声は多く寄せられている。	
	<p>（1）事業の有効性 介護現場への ICT 機器の導入が進み、業務の効率化等に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 導入経費に助成を行うことで、導入を決定する事業所が多く、今後の普及拡大の契機となった。</p>	
その他		